



阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター

平成26年度 年次報告書



センター長ご挨拶



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
センター長 河田 恵 昭

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターは、平成14年の開設以来、阪神・淡路大震災の経験と教訓を広く国内外に発信する施設として、日本国内だけでなく世界からも注目されています。平成26年8月には展示施設の来場者が延べ600万人を超えました。

これもひとえに、地域の皆様やボランティアをはじめとする関係者の方々のご支援・ご協力の賜物と心より感謝しています。

平成26年度は阪神・淡路大震災から20年の節目を迎えることから、センターにおいても、これを機に、震災の経験と教訓や、これまでの復興の成果を改めて発信するため、数多くの事業を実施しました。

展示においては、震災の経験と教訓を全国に発信し、次なる災害に備え、生かしていただくとともに、とくに、喫緊の課題である首都直下地震や南海トラフ巨大地震など将来の大規模災害の被害軽減を実現するために、特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災20年 伝えよう 未来へ 世界へ」を平成27年6月まで開催することとしました。また同時に、その一部は東京や仙台でも紹介してまいりました。これに合わせて資料室では、企画展「震災資料をつなぐー収集・保存の軌跡ー」を実施してきました。また、センターの震災復興のシンボル性を高めるとともに、地元HAT神戸の一層の活性化と安全・安心なにぎわいのあるまちづくりの一助となるよう、西館の夜間ライトアップを始めました。

交流・ネットワークにおいては、兵庫県と国の参加を得て「兵庫県HFA（兵庫行動枠組）研究会」を設置して、被災地自らの取組を評価し、今後の世界における防災・減災のあり方について検討を行いました。その成果を仙台市で開催された第3回国連防災世界会議（平成27年3月）等で発信し、採択された仙台防災枠組2015－2030に、日本政府が提唱した創造的復興（Build Back Better）を継続目標とすることに成功しました。この成果は、平成27年1月17日を中心に、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）のトップらを迎え、「国際防災・人道支援フォーラム2015」を開催し、「兵庫行動枠組」の進捗や、DRA（国際防災・人道支援協議会）構成各機関での取組、第3回国連防災世界会議におけるHFAの後継枠組（2015年以降の防災枠組）への期待や推進に向けた提案等について討議したことが反映された結果です。さらに、防災・減災研究者をはじめ、行政関係者、企業人、NPO、ボランティア、市民、学生等が集い、今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震、首都直下地震等、国難となる災害への備えのあり方について議論し、その成果を国内外に発信していくことを目的として、「メモリアル・コンファレンス・イン神戸2015」を2日間にわたって開催しました。

加えて、東日本大震災被災地の語り部をセンターに招き、被災地の現状と語り継ぎ活動の具体事例を学び、震災を伝承することの意義・課題を共有し、今後の語り継ぎについて考えるため、阪神・淡路大震災 20 年語り部のつどい「これからの震災語り継ぎ 東日本大震災と阪神・淡路大震災」を開催し、国連防災世界会議と並行して開催された仙台におけるパブリック・フォーラムへとつなぐ努力を行ってまいりました。

これらの震災 20 年事業のほか、防災・減災研究においては、平成 23 年度から中核的研究テーマとして「巨大災害を見据えた社会の災害対応能力の向上」を設定しており、最終年度の平成 26 年度は災害対応のステークホルダーの協力体制に焦点をあて、広域災害における自治体間・組織間の連携方策及び組織マネジメントのあり方を研究し、成果を公表してきました。

研修においては、センターで実施している災害対策専門研修の研修受講者は累計で 7 千人を超え、センターを中心とした研修修了生との人的ネットワークも着実に全国に広がっています。また、内閣府が東京臨海広域防災公園 有明の丘基幹的広域防災拠点施設を中心として実施する、国、地方公共団体等の職員を対象とした「防災スペシャリスト養成研修」に対して、引き続き研修ノウハウの提供、講師派遣等の支援・協力を行いました。

阪神・淡路大震災から 20 年が過ぎ、新たなステージを迎えますが、センターでは着実に積み重ねてきたこれまでの成果を生かし、世界的な防災・減災に関する実践的研究拠点の中核的施設として、減災社会（Resilient Society）の実現に貢献するため、これからも職員一丸となって事業の推進に努めてまいります。

関係各位のこれまでのお力添えに感謝いたしますとともに、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願いいたします。

人と防災未来センターのミッション

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に活かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献する。

このため、震災の展示を通じて防災の重要性や共に生きることの大切さを広く市民に訴える。また、実践的な防災研究や防災を担う人材の育成、災害対応の現地支援、多様なネットワークを通じた連携などを、展示を含め一体のものとして推進し、知恵や情報の効果的な創出と体系化を進め、共有を促進する。

事業ごとのサブ・ミッション

展示

被災者・市民・ボランティアなど多くの人々の協力と連携のもと、阪神・淡路大震災の経験や教訓をわかりやすく展示し、世界の市民や未来を担う子ども達に広く効果的に情報発信することにより、市民・来館者一人ひとりが、防災の重要性やいのちの尊さ、共に生きることの大切さなどを真摯に受け止め、共に考え、学ぶことを促進する。

資料収集・保存

阪神・淡路大震災の記憶を風化させることなく、被災者の想いと震災の教訓を資産として共有し次世代へ継承するため、被災地において地域社会と関わりを保ちながら震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積し、データベース化する。そして、防災情報を市民にわかりやすい形で整理し、発信する。

実践的な防災研究

阪神・淡路大震災の経験と教訓、学術的な知見や蓄積された研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえ、政府・地方自治体・コミュニティ・企業などの防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を実施する。そして、知の新たな体系化と、その学術的価値の確立を先導する。

災害対策専門職員の育成

阪神・淡路大震災の経験を具体的に伝えるとともに、最新の研究成果を踏まえ、防災に関する実践的知識や技術を体系的・総合的に提供することにより、地方自治体の防災担当職員など災害対策実務の中核を担う人材を育成する。そして、これを通じて関係各組織の災害対応能力の向上に貢献する。

若手防災専門家の育成

阪神・淡路大震災の経験と教訓に精通し、実践的な防災研究を推進する高い能力を備え、社会の防災力向上に向けて常に思考し働きかけることのできる行動力や、災害の諸様相に関する確かな想像力を有し、将来それぞれの立場や観点で防災を牽引することが期待され



る若手防災専門家を育成する。

災害対応の現地支援

大規模災害時に、災害対応の実践的・体系的な知識を有する人材を災害対策本部等に派遣し、災害対応を統括する者に適切な情報提供や助言を行い、被災地の被害軽減と復旧・復興に貢献する。また、所要の知見の蓄積・体系化や派遣体制の整備、本活動の浸透に向けた社会的な環境の醸成に努める。

交流ネットワーク

阪神・淡路大震災や防災に関わる行政実務者・研究者・市民・企業など多様なネットワークの交差点となり、様々な知恵や人材の出会いと、国内外の連携の場となることを通じて、社会の防災力向上のための取り組みを促進する。

平成 26 年度を振り返って

1. 展示

阪神・淡路大震災の展示を通じて、防災・減災の重要性などを伝える人と防災未来センターには、毎年国内外から約 50 万人の方々が訪れている。開設以降の利用者は、8 月には延べ 600 万人を超え、26 年度末には約 635 万人に達した。

展示内容については、東日本大震災を踏まえて、3D ドキュメンタリー映像「東日本大震災 津波の傷跡」を引き続き上映するとともに、関係府県の津波想定に応じた津波浸水ハザードマップ（タッチパネル）を更新し、新たに愛知県、三重県を追加した。

阪神・淡路大震災から 20 年の節目を迎えるにあたり、特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災 20 年 伝えよう 未来へ 世界へ」を開催し、Part.1「あらためて振り返る 1995.1.17」、Part.2「1.17 と 3.11 ふたつの災害の特性を知る」、Part.3「20XX.X.X 将来の巨大地震に備える」をテーマとした展示を行った。あわせて、首都圏巡回企画展「1995.1.17 から 20 年 もう一度振り返る阪神・淡路大震災」を東京臨海広域防災公園そなエリア東京、日本科学未来館、消防博物館などで開催した。

また、阪神・淡路大震災 20 年語り部のつどい「これからの震災語り継ぎ 東日本大震災と阪神・淡路大震災」を東日本大震災から 4 年目を迎えた 3 月 11 日に開催した。

さらに関連事業として、震災の経験と教訓の継承、防災・減災情報の発信の拠点施設としてのセンターのシンボル性を高め、HAT 神戸の安全・安心なまちづくりの一助となるよう、3 月 27 日から原則として毎週金曜日と土曜日に西館の夜間ライトアップを開始した。

このほか、第 3 回国連防災世界会議では、世界各地から訪れた要人に対し、阪神・淡路大震災の地震発生時の再現映像のほか、写真、データ等を用いて被害状況や復旧・復興状況等を紹介する展示「阪神・淡路大震災～創造的復興の歩み～」(英語表記)を実施した。

企画展、イベントでは、「夏休み防災未来学校」「減災グッズ展」「東日本大震災“失われた街”模型復元プロジェクト展」「岩手県立宮古工業高等学校“疑似津波実演会”」など、防災・減災や東日本大震災をテーマとした取組を年間を通して実施した。

また、センターを利用する団体を対象として、ボランティアの語り部による講話（被災体験）や研究員による防災セミナー（小・中学生対象）を引き続き実施している。

2 資料収集・保存

震災資料の収集・整理活動を引き続き進めるとともに、資料の利活用の促進を図り、26 年度は 134 件の資料提供者に公開条件を当センターに一任するよう求める文書を送付した。その結果、57 件の提供者から返信があり、そのうち 4,170 点の資料について承諾が得られ、公開に向け順次資料の整理を行っている。このほか、資料の適切な保存環境を維持するため、収蔵庫内の環境調査、新聞資料の脱酸性化処理、映像資料の媒体交換等に取り組んだ。

また、震災資料の利活用推進のため、センター内での展示の企画、夏休み防災未来学校でのワークショップの開催、資料室ニュースでの震災資料や資料室の活動の紹介、他施設

へ一次資料の貸出し等を行った。

なかでも、震災から20年を契機とした震災関連の展示や報道機関への一次資料の貸出や閲覧、相談は多く、一次資料の閲覧71件(2,963点)、写真の貸出130件(7,551枚)、写真以外の一次資料の貸出7件(69点)であった。また、5階の資料室では、阪神・淡路大震災の震災資料の収集と保存の取組を振り返る企画展「震災資料をつなぐー収集・保存の軌跡ー」を開催するとともに、3階の展示コーナーでは、震災当時に使用された現物の震災資料を通して当時を振り返るスポット展示「震災資料のメッセージ」を行った。

これに加えて、他の震災資料保存機関との相互連携を深め、資料横断検索のデータ更新を行うとともに、震災資料に関する研究会等において、資料室業務の課題及び震災資料の活用に関する発表を行うなど他機関との交流を図った。

3 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

研究部では、研究活動のガイドラインに基づき、各研究員の調査研究活動、重点研究領域に関する中核的研究プロジェクト、4つの特定研究プロジェクトをはじめとした実践的な防災研究を推進した。研究成果は、DRI調査研究レポートとして研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有している。

特に、中核的研究プロジェクトについては、「巨大災害を見据えた社会の対応能力の向上」の4年目であり、26年度は「広域巨大災害に関する組織マネジメント及び組織間連携方策による対応方策の検討」をテーマに、いわゆる想定を超えるような巨大災害が発生した際においても、自治体の災害対策本部が、機動的に柔軟性を持って対応できるよう、災害対策本部事務局員となる防災部署の職員が行うべき具体的な組織運営マネジメント手法について検討した。2月23日には自治体の防災担当部局職員等を対象に成果報告会を開催し、6つの分野別に実施した研究成果を報告し、参加自治体職員からの今後の研究活動に向けたフィードバックを得た。

平成26年度末には、2名(近藤伸也、渡邊敬逸)の研究員がセンターを巣立ち、国立大学の准教授として新たな歩みを始めており、センター開設以来の研究員OBは、27年度当初の時点で国公立大学に16名、私立大学に3名、研究機関に3名が就職し、活躍している。

4 災害対策専門職員の育成

センターが実施している災害対策専門研修のうち、自治体の首長を対象とした「トップフォーラム」については、広島県、宮崎県及び兵庫県の3県で実施し、参加者から「災害対応における広報のあり方が非常に参考になった。その重要性、難しさについて考えさせられた。」「目標管理型災害対応という未経験・未知の手法であったが、有効な方法と思った。」等の評価を得た。

防災担当職員を対象にした「マネジメントコース」には、西日本を中心に全国各地の地方公共団体から参加があり、受講者から「災害の仕組みを知ること、今後起こりうる状

況が予測でき、また、被災者の立場に立って考えることで、今後どのように対応すべきか学ぶことができた。」「特に部局横断的に災害対策業務をとらえる視点を得た。」「この研修を通して得たものを持ち帰り、災害に強い自治体にすべく活用していきたいと思う。」等の評価を得た。

目的テーマを絞った特設コースの「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」については、受講者から「情報の整理の仕方によって、共有できる範囲が異なることがわかり、情報の重要性を確認できた。」「短期から長期にわたる災害対応に関する目標を立てる視点を身につけることができた。」等の評価を得た。

さらに、「災害対策専門研修サポーター制度」により、Disaster Manager（災害対策専門研修エキスパートコース修了者）に演習のファシリテーター等の役割を担ってもらい研修の充実と受講者相互の人的ネットワークの構築を図った。

内閣府が主催する「防災スペシャリスト養成研修」事業については、25年度と同様に、センターは、明治大学、株式会社サイエンスクラフトと共同で、内閣府から同事業を受託することとなり、内閣府の有明の丘基幹的広域防災施設（東京都江東区有明）を活用した研修を実施したほか、全国9ブロック（北海道、東北、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄）で、地域別総合防災研修を行った。

有明の丘基幹的広域防災施設における研修では、第1期（9月～10月）・2期（1月～2月、両期とも各2日間）あわせて、関東地方（東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県）を中心に、北海道から沖縄県まで、全国各地の国、都道府県、市区町村職員、指定公共機関から、約760人の参加があった。

5 災害対応の現地支援・現地調査

8月に発生した「平成26年8月豪雨（丹波市土砂災害）」「平成26年8月豪雨（広島市土砂災害）」を始め、平成26年9月「御嶽山噴火」、平成26年11月「長野北部地震」の国内4つの災害現場に研究員等を派遣し、被害及び災害対応の状況等の調査を行い、「DRA調査レポート」として、情報発信した。

6 交流ネットワーク

兵庫県とともに「兵庫県HFA研究会」を設置して、阪神・淡路大震災の被災地自らの取組を国連の指標により再度整理・評価し、今後の世界における防災・減災のあり方について検討を行った。その成果を1月17日前後の震災20年関連イベント、さらに、3月14日～18日に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議(WCDRR)において、閣僚級会合等の本体会議やパブリックフォーラムで発信した。また、第2回国連防災世界会議(2005年神戸開催)が契機となって発足した世界災害語り継ぎネットワーク(TeLL-Net)フォーラムも、神戸では2月22日に「阪神・淡路大震災のデジタルアーカイブー今後の活用を考えるー」をテーマに、仙台では3月17日にWCDRRのパブリックフォーラムとして、「災害ミュージアムを通じた被災経験の語り継ぎと防災・減災」をテーマに国内外から関係者

を得て開催した。

世界の防災対策に震災の経験と教訓が果たした役割や「国難」ともなる巨大災害への備えについて討議し、安全で安心な減災社会実現に向けた防災・減災対策を提案するため、「超巨大災害対策総合シンポジウム」として2つのシンポジウムを開催した。第1は、国際防災人道支援協議会（DRA）等とともに、1月17日にポートピアホテルにおいて開催した「国際防災・人道支援フォーラム2015」である。国連国際防災戦略事務局（UNISDR）のトップらを迎え、10年前に兵庫で開催された第2回国連防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組」の進捗や、DRA構成各機関による取組、第3回国連防災世界会議で採択予定のHFAの後継枠組（HFA2）への期待や推進に向けた提案などについて討議し、約250名の参加があった。

第2は、1月20日～21日に神戸国際会議場において開催した「メモリアル・コンファレンス・イン神戸2015」である。研究者、行政関係者、企業人、NPO等のべ約650名が集い、今後発生が懸念される南海トラフ地震、首都直下地震等、国難となる災害への備えのあり方について、分野別の課題に応じたテーマで議論し、その成果を国内外に発信した。


兵庫県、毎日新聞社と共催で開催している全国の学校や地域での防災教育に取り組む子どもや学生を顕彰する、1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」を引き続き実施するとともに、事業創設10周年を迎えることから、これまでの成果を振り返り、また震災を契機に広がった新たな防災教育の取組を全国に発信し定着させていくため、11月3日に神戸学院大学ポートアイランドキャンパスにおいて、1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」10周年記念フォーラムを開催した。また、1月11日に県公館で実施した表彰式・発表会のプレイベントとして「防災未来宣言フォーラム」を実施するとともに、10周年記念誌の発行等を行った。

10回目となる1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」には全国から131件の応募があり、表彰式・発表会には約400名の参加を得た。

「次世代の育成」「世代間交流による語り継ぎ」「地域間交流」を行うことを目的として10年間開催してきた「災害メモリアルKOBE」は、「話したい、聞きたい 阪神・淡路大震災20年 ～バトンをつなぐ～」をテーマとして、1月10日にセンターで開催し、中学生による作文発表、大学生によるプレゼンテーション、パネルディスカッション等を実施し、約200名の参加があった。

JICAの防災・減災に関する事業についても、積極的・継続的に連携・協力を続けている。トルコ国ブルサ県では、2013年8月に人と防災未来センターをモデルとした「ブルサ防災館（BAEM）」が開設されたが、26年度には、JICA関西がトルコ・ブルサ防災館運営能力強化研修を実施し、そのワークショップ、講義に際して、センター職員を派遣した。また、7月にJICAと国土交通省がアンカラで開催した、日・トルコ防災協働対話ワークショップに招聘され、特に地域防災計画策定に際しての要諦などについて、講演・アドバイス等を行った。一方、JICA「チリ国中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト」の基本計画策定調査に際して、11月に現地に赴き関係機関等へのヒアリング調査を行った。

センター友の会の活動では、26年度も東日本大震災被災地の応急仮設住宅への物資の提



供等の支援を行ったほか、名古屋大学「減災館」の見学やセンター主催事業への参加を行った。

さらに、センターの役割や魅力を効果的に情報発信するために、ホームページへのイベント情報等の掲載、メールマガジン（年間28回）の発行のほか、ひょうご震災記念21世紀研究機構ニュース「Hem21」（年6回発行）に人と防災未来センターニュース「MiRAi」のページを掲載した。

人と防災未来センター平成 26 年度年次報告書 目次

センター長ご挨拶

人と防災未来センターのミッション、事業ごとのサブミッション
平成 26 年度を振り返って

I 章 展示

1 節	利用者の動向	2
2 節	常設展示の概要	17
3 節	企画展の概要	28
4 節	運営ボランティアの活動等	57
5 節	VIP 等の視察対応	59

II 章 資料収集・保存

1 節	資料収集と整理	62
2 節	資料室における相談業務・情報発信	65
3 節	震災資料の活用	69
4 節	資料を通じた交流・ネットワーク	71

III 章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

1 節	実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について	76
2 節	研究員の取組	77
3 節	中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について	113
4 節	研究員等の多彩な活動	117
5 節	研究調査員の取組	120
6 節	研究成果の発信	126

IV 章 災害対策専門職員の育成

1 節	災害対策専門研修	130
2 節	フォローアップセミナー	140
3 節	防災スペシャリスト養成研修	141

V 章 災害対応の現地支援・現地調査

1 節	平成 26 年度災害対応の現地支援・現地調査の仕組み	146
2 節	災害対応の現地支援・現地調査	147

VI章 交流・ネットワーク

1 節 国際防災・人道支援協議会の活動	150
2 節 友の会	152
3 節 情報発信	153

VII章 阪神・淡路大震災 20 年事業（メイン事業）

1 節 阪神・淡路大震災 20 年事業（メイン事業）	170
----------------------------	-----

VIII章 事業評価委員会

1 節 事業評価委員会	172
-------------	-----

参考資料

資料 1 整備の趣旨・目的	174
資料 2 施設概要	176
資料 3 沿革	177
資料 4 組織	179
資料 5 平成 26 年度人と防災未来センター特別会計収支予算書	180
資料 6 資料室のあらまし	181
(1) 資料室の概要	
(2) 震災資料の収集・保存事業の経緯	
(3) 資料室受け入れ図書件数、資料点数、閲覧件数	
(4) 人と防災未来センターにおける調査の流れと データベース（資料点数）の関連	
資料 7 新聞記事がとりあげた人と防災未来センター	188
資料 8 研修カリキュラム表	189
資料 9 センター刊行物	206

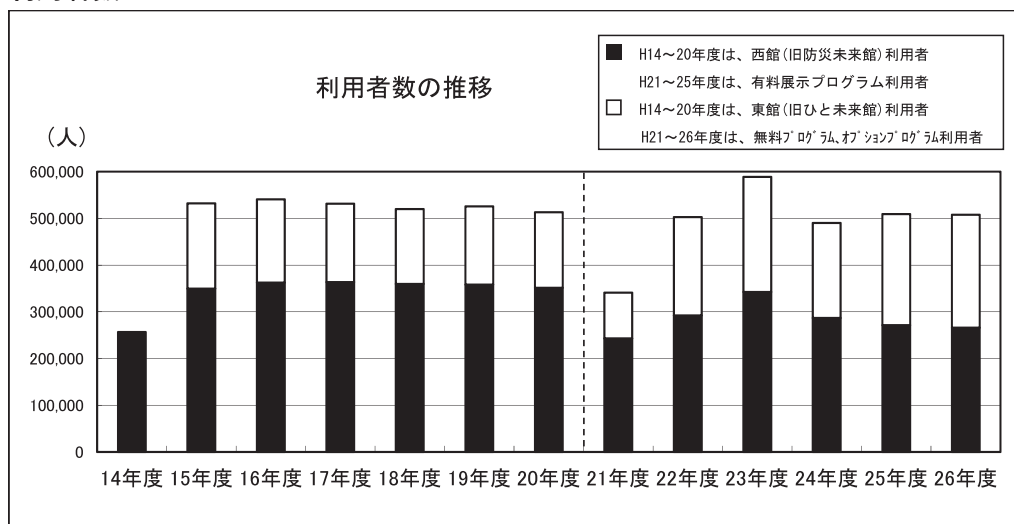
I 章 展示

- 1 利用者の動向
- 2 常設展示の概要
- 3 企画展の概要
- 4 運営ボランティアの活動等
- 5 VIP 等の視察対応

I 章 展示

1 節 利用者の動向

1 利用者数



〔平成 14 ～ 20 年度〕

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	小計(H14-20)
利用者数(人)	256,789	532,173	540,622	531,485	520,016	525,624	513,092	3,419,801
西館(旧防災未来館)	256,789	349,584	362,409	363,516	359,571	358,163	351,263	2,401,295
東館(旧ひと未来館)	—	182,589	178,213	167,969	160,445	167,461	161,829	1,018,506
1日平均利用者数(人)	870	1,700	1,733	1,703	1,646	1,679	1,639	1,573
西館(旧防災未来館)	870	1,117	1,162	1,165	1,138	1,144	1,122	1,105
東館(旧ひと未来館)	—	583	571	538	508	535	517	468
営業日数(日)	295	313	312	312	316	313	313	2,174

〔平成 21 ～ 26 年度〕

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	小計(H21-26)	合計(H14-26)
利用者数(人)	341,010	502,865	588,731	490,131	509,206	507,714	2,939,657	6,359,458
有料展示プログラム	243,134	292,092	342,507	286,915	271,426	265,999	1,702,073	
無料・オプションプログラム	97,876	210,773	246,224	203,216	237,780	241,715	1,237,584	
1日平均利用者数(人)	1,111	1,612	1,881	1,566	1,637	1,627	1,574	1,573
有料展示プログラム	792	936	1,094	917	873	853	911	
無料・オプションプログラム	319	676	787	649	765	775	663	
営業日数(日)	307	312	313	313	311	312	1,868	4,042

〔利用者数〕

※平成14年度の利用者数は防災未来館のみの利用者数。

平成14年4月27日 西館(旧防災未来館)オープン

平成15年4月26日 東館(旧ひと未来館)オープン(グラウンドオープン)

※平成15～20年度の利用者数は、西館(旧防災未来館)、東館(旧ひと未来館)それぞれの利用者数の合計数。

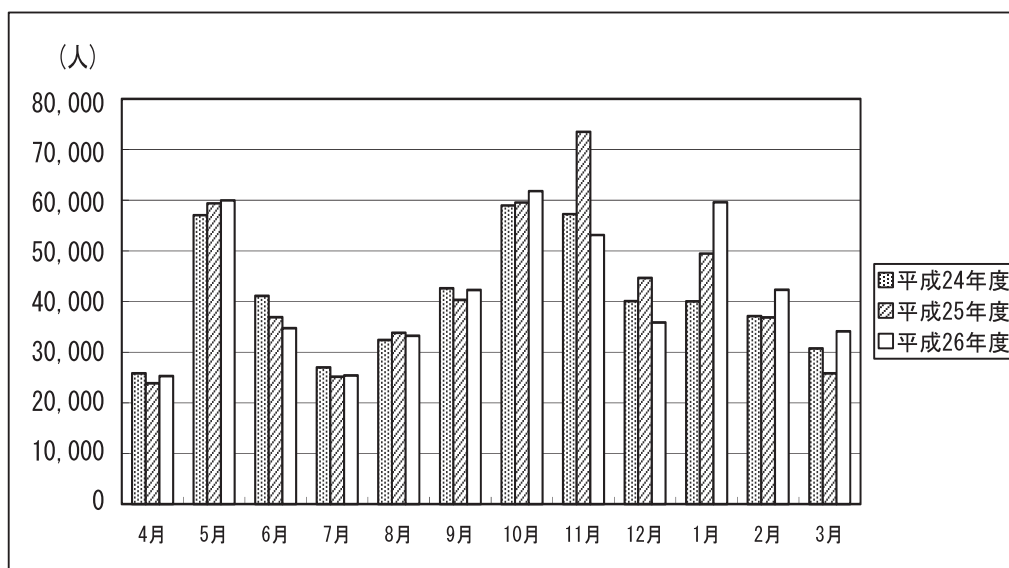
※平成21年度以降の利用者数は、有料展示プログラム利用者数に加え、資料室利用や各種の研修・ワークショップ・セミナー・イベント参加等の無料プログラムの利用者数及びこころのシアター利用等のオプションプログラムの利用者数の合計数。

(料金体系の変更、無料プログラムの増大等に伴い、利用者数算定の方法を、館区分別から有料・無料等プログラム区分別に変更。)

- ・平成21年度の利用者数が大幅に少ないのは、新型インフルエンザの兵庫県内発生による予約キャンセルや、その後の全国的なまん延による出控え、旅行自粛等の影響と考えられる。
- ・平成23年度の利用者数が増加しているのは、東日本大震災（H23.3.11）を機に、防災に対する関心が高まったこと、特に中部圏の学校等の団体が、震災等の影響で旅行先を関東から関西方面に変更したこと等によるものと考えられる。
- ・平成26年度の利用者数（無料のイベント参加等を含む）は507,714人（うち有料展示プログラム265,999人）で、前年度（平成25年度）に比べ99.7%（有料展示プログラムについては98.0%）となっている。

2 利用者の月別状況

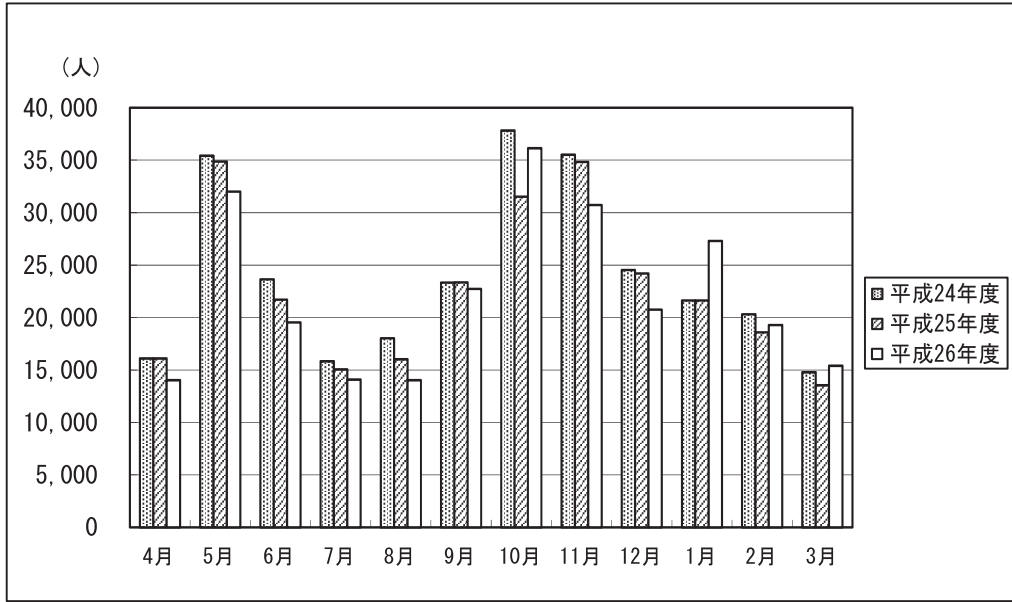
(1) 利用者全体



(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成14年度	4,512	27,626	25,056	19,762	18,435	23,141	37,616	36,244	13,238	16,952	18,380	15,827	256,789
平成15年度	19,690	56,046	49,018	42,526	39,324	40,887	75,822	70,871	28,463	33,412	37,907	38,207	532,173
平成16年度	30,251	60,068	43,598	34,698	38,540	36,154	67,234	67,857	32,749	45,242	42,610	41,621	540,622
平成17年度	32,301	58,348	46,947	35,495	34,731	45,972	71,306	72,367	29,237	32,430	37,505	34,846	531,485
平成18年度	31,175	57,664	42,676	32,524	35,361	43,656	72,918	75,236	28,027	34,605	34,715	31,459	520,016
平成19年度	28,983	62,099	43,890	27,626	35,943	42,644	75,466	76,403	30,189	39,949	35,461	26,971	525,624
平成20年度	27,656	60,722	45,097	29,446	33,088	39,862	79,334	70,953	29,024	38,846	33,548	25,516	513,092
平成21年度	22,627	20,918	11,928	21,257	19,932	31,053	49,590	39,338	29,685	41,611	31,100	21,971	341,010
平成22年度	28,198	53,336	45,600	31,448	35,405	40,120	62,536	59,809	41,134	37,676	39,310	28,293	502,865
平成23年度	24,893	68,035	78,503	41,048	39,611	53,558	70,397	71,320	39,811	34,856	34,648	32,051	588,731
平成24年度	25,824	57,044	41,098	27,001	32,405	42,609	58,966	57,252	40,052	40,027	37,113	30,740	490,131
平成25年度	23,844	59,377	36,902	25,139	33,822	40,318	59,530	73,484	44,648	49,463	36,867	25,812	509,206
平成26年度	25,286	59,934	34,757	25,387	33,243	42,283	61,806	53,104	35,871	59,590	42,335	34,118	507,714

(2) 有料展示プログラム利用者のみ



(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成24年度	16,109	35,411	23,645	15,833	18,022	23,330	37,812	35,504	24,527	21,616	20,316	14,790	286,915
平成25年度	16,104	34,879	21,701	15,054	16,034	23,345	31,529	34,841	24,194	21,621	18,576	13,548	271,426
平成26年度	14,033	32,003	19,527	14,085	14,023	22,732	36,131	30,722	20,743	27,308	19,283	15,409	265,999

・平成26年度は例年と同様に、修学旅行等のシーズンである5月及び10～11月が多いほか、震災20年に当たる1月が例年より多かった。

3 観覧者（有料展示プログラム利用者）の区分別状況

「観覧者」

※利用者のうち有料展示プログラム利用者を指す。(発券記録等に基づいて「団体予約」・「個人」の2区分ごと、また「大人」・「高校・大学生」・「小・中学生等」の3区分ごとに集計。)

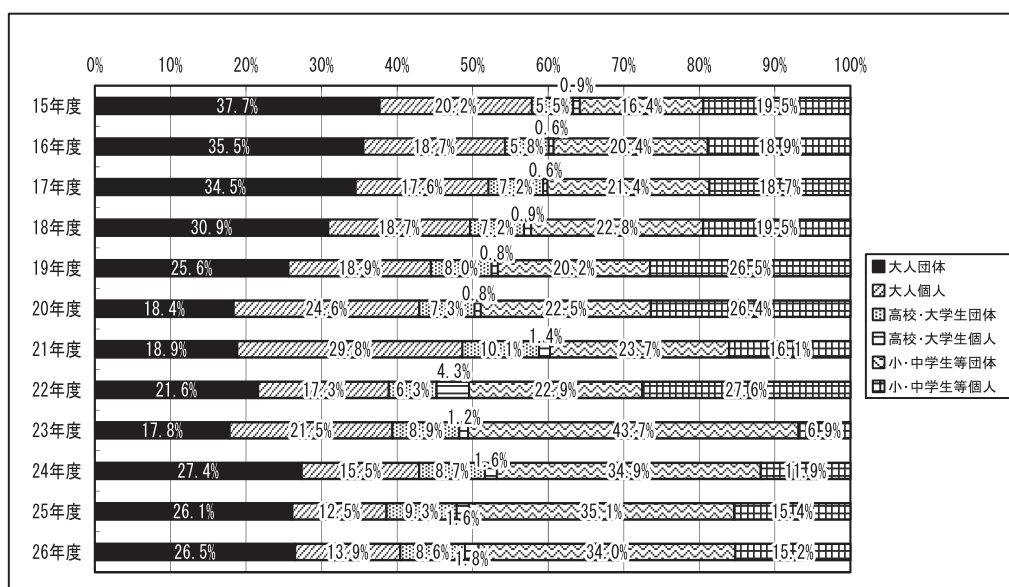
(上段：人数)

(下段：構成比率)

区分	団体予約												
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大人	—	200,525 37.7%	192,071 35.5%	183,423 34.5%	160,634 30.9%	134,627 25.6%	94,263 18.4%	45,846 18.9%	63,106 21.6%	61,080 17.8%	78,645 27.4%	70,932 26.1%	70,514 26.5%
高校・大学生	—	29,178 5.5%	31,365 5.8%	38,365 7.2%	37,287 7.2%	42,206 8.0%	37,584 7.3%	24,668 10.1%	18,514 6.3%	30,343 8.9%	24,993 8.7%	25,173 9.3%	22,749 8.6%
小・中学生等	—	87,054 16.4%	110,397 20.4%	113,779 21.4%	118,431 22.8%	105,972 20.2%	115,542 22.5%	57,633 23.7%	66,895 22.9%	149,687 43.7%	100,246 34.9%	95,308 35.1%	90,464 34.0%
計	147,515 57.4%	316,757 59.5%	333,833 61.7%	335,567 63.1%	316,352 60.8%	282,805 53.8%	247,389 48.2%	128,147 52.7%	148,515 50.8%	241,110 70.4%	203,884 71.1%	191,413 70.5%	183,727 69.1%

区分	個人												
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大人	-	107,283 20.2%	101,311 18.7%	93,517 17.6%	97,494 18.7%	99,162 18.9%	126,037 24.6%	72,437 29.8%	50,493 17.3%	73,769 21.5%	44,495 15.5%	33,850 12.5%	37,006 13.9%
高校・大学生	-	4,589 0.9%	3,467 0.6%	3,161 0.6%	4,855 0.9%	4,307 0.8%	4,175 0.8%	3,514 1.4%	12,511 4.3%	4,054 1.2%	4,510 1.6%	4,361 1.6%	4,769 1.8%
小・中学生等	-	103,544 19.5%	102,011 18.9%	99,240 18.7%	101,315 19.5%	139,350 26.5%	135,491 26.4%	39,036 16.1%	80,573 27.6%	23,574 6.9%	34,026 11.9%	41,802 15.4%	40,497 15.2%
計	109,274 42.6%	215,416 40.5%	206,789 38.3%	195,918 36.9%	203,664 39.2%	242,819 46.2%	265,703 51.8%	114,987 47.3%	143,577 49.2%	101,397 29.6%	83,031 28.9%	80,013 29.5%	82,272 30.9%

区分	合計												
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大人	-	307,808 57.8%	293,382 54.3%	276,940 52.1%	258,128 49.6%	233,789 44.5%	220,300 42.9%	118,283 48.6%	113,599 38.9%	134,849 39.4%	123,140 42.9%	104,782 38.6%	107,520 40.4%
高校・大学生	-	33,767 6.3%	34,832 6.4%	41,526 7.8%	42,142 8.1%	46,513 8.8%	41,759 8.1%	28,182 11.6%	31,025 10.6%	34,397 10.0%	29,503 10.3%	29,534 10.9%	27,518 10.4%
小・中学生等	-	190,598 35.8%	212,408 39.3%	213,019 40.1%	219,746 42.3%	245,322 46.7%	251,033 48.9%	96,669 39.8%	147,468 50.5%	173,261 50.6%	134,272 46.8%	137,110 50.5%	130,961 49.2%
計	256,789 100.0%	532,173 100.0%	540,622 100.0%	531,485 100.0%	520,016 100.0%	525,624 100.0%	513,092 100.0%	243,134 100.0%	292,092 100.0%	342,507 100.0%	286,915 100.0%	271,426 100.0%	265,999 100.0%



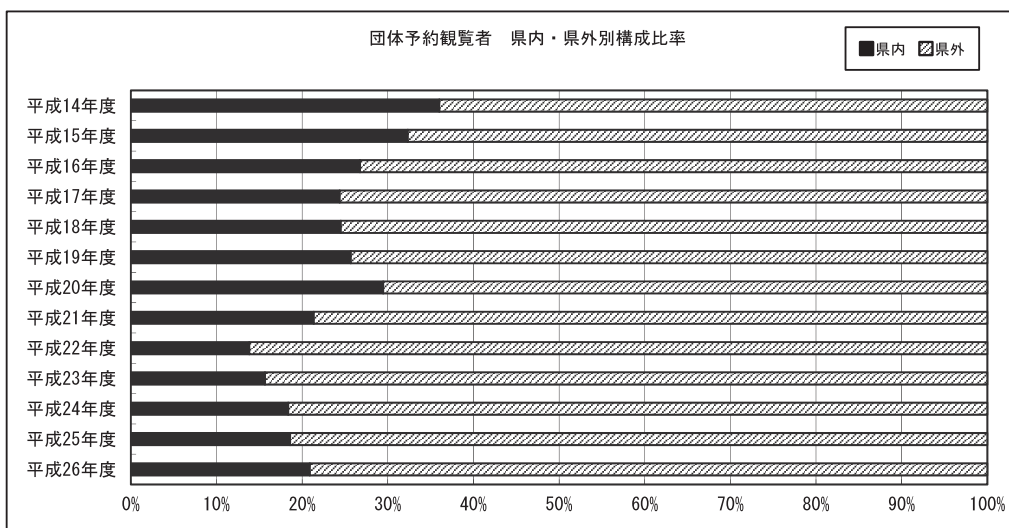
- ・平成26年度は、「団体予約」・「個人」別では、「団体予約」が69.1%となっている。
- ・「大人」・「高校・大学生」・「小・中学生等」別では、「小・中学生等」が49.2%で約半数を占め、「高校・大学生」を含めると全体の59.6%となっている。

4 団体予約観覧者（有料展示プログラム利用者）の状況

「団体予約観覧者」

※観覧者のうち団体予約による者を指す。（観覧予約申込書を基にして地域ごと、団体種類ごとに集計。）

(1) 県内・県外別

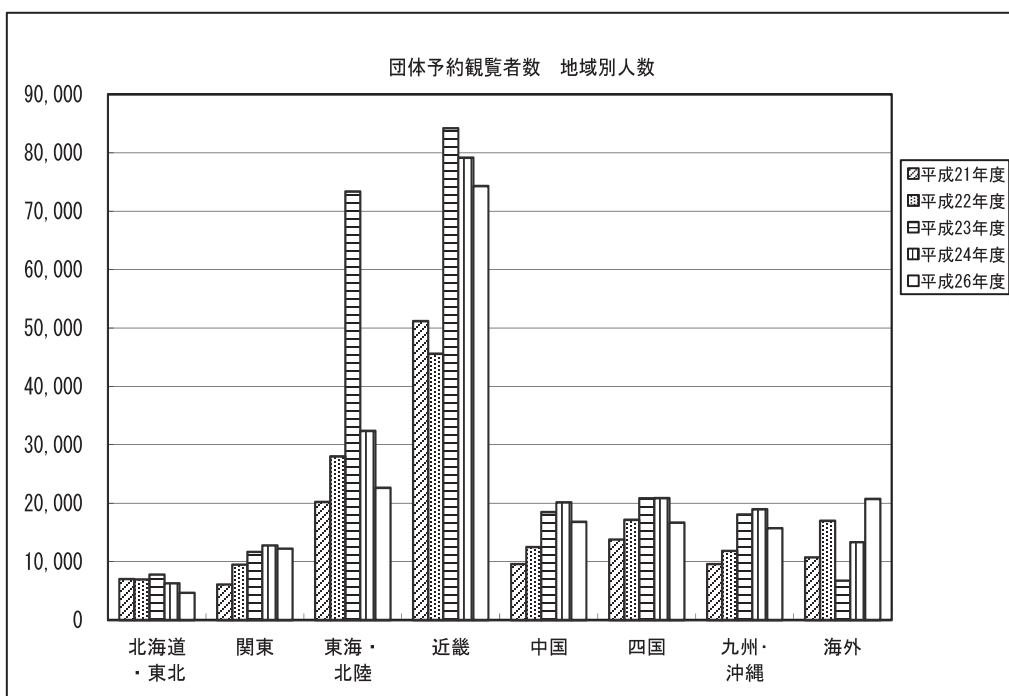


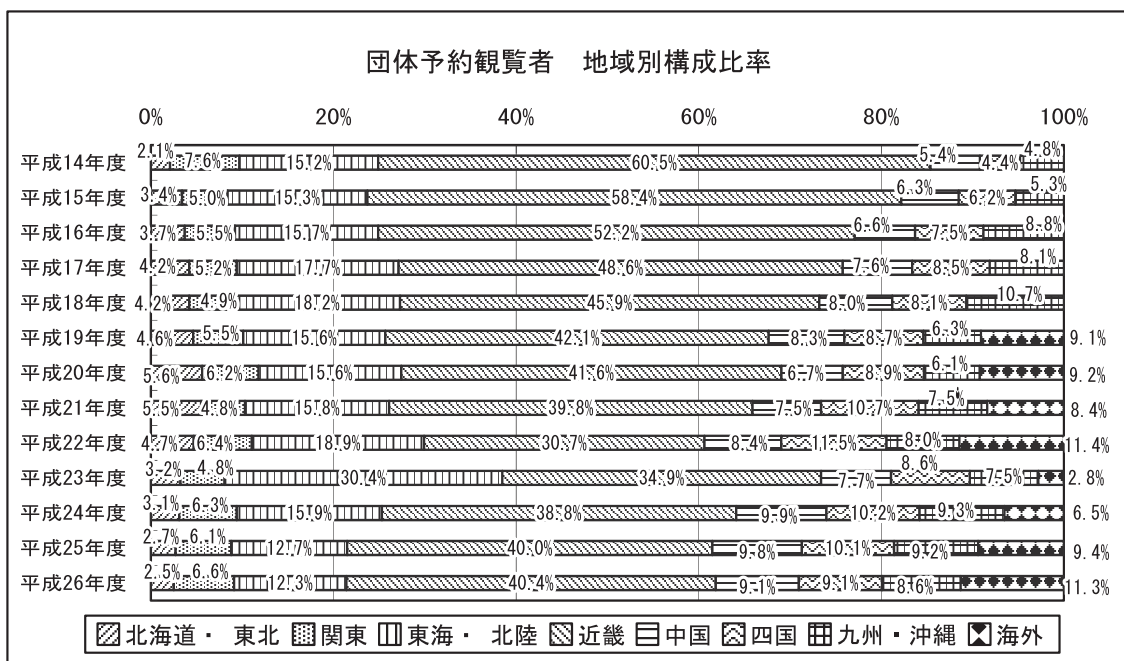
(単位：人)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
県内	53,110	102,424	89,331	81,839	77,537	72,640	72,906	27,367	20,530	37,757	37,429	35,583	38,371
構成比	36.0%	32.3%	26.8%	24.4%	24.5%	25.7%	29.5%	21.4%	13.8%	15.7%	18.4%	18.6%	20.9%
県外	94,405	214,333	244,502	253,728	238,815	210,165	174,483	100,780	127,985	203,353	166,455	155,830	145,356
構成比	64.0%	67.7%	73.2%	75.6%	75.5%	74.3%	70.5%	78.6%	86.2%	84.3%	81.6%	81.4%	79.1%
合計	147,515	316,757	333,833	335,567	316,352	282,805	247,389	128,147	148,515	241,110	203,884	191,413	183,727
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・平成26年度は、「県外」が79.1%となっている。

(2) 地域（ブロック）別





区 分	北海道・東北	関東	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	海外	計
平成14年度	3,139 2.1%	11,153 7.6%	22,462 15.2%	89,275 60.5%	7,970 5.4%	6,477 4.4%	7,039 4.8%	—	147,515 100.0%
平成15年度	10,917 3.4%	15,740 5.0%	48,530 15.3%	184,974 58.4%	20,017 6.3%	19,741 6.2%	16,838 5.3%	—	316,757 100.0%
平成16年度	12,185 3.7%	18,322 5.5%	52,312 15.7%	174,333 52.2%	22,175 6.6%	25,196 7.5%	29,310 8.8%	—	333,833 100.0%
平成17年度	13,949 4.2%	17,551 5.2%	59,368 17.7%	163,183 48.6%	25,597 7.6%	28,617 8.5%	27,302 8.1%	—	335,567 100.0%
平成18年度	13,350 4.2%	15,406 4.9%	57,608 18.2%	145,237 45.9%	25,403 8.0%	25,625 8.1%	33,723 10.7%	—	316,352 100.0%
平成19年度	12,895 4.6%	15,568 5.5%	44,059 15.6%	118,946 42.1%	23,422 8.3%	24,536 8.7%	17,768 6.3%	25,611 9.1%	282,805 100.0%
平成20年度	13,906 5.6%	15,332 6.2%	38,636 15.6%	102,705 41.5%	16,464 6.7%	21,982 8.9%	15,042 6.1%	22,823 9.2%	247,389 100.0%
平成21年度	7,030 5.5%	6,097 4.8%	20,185 15.8%	51,184 39.9%	9,576 7.5%	13,774 10.7%	9,581 7.5%	10,720 8.4%	128,147 100.0%
平成22年度	6,951 4.7%	9,475 6.4%	28,019 18.9%	45,590 30.7%	12,493 8.4%	17,150 11.5%	11,854 8.0%	16,983 11.4%	148,515 100.0%
平成23年度	7,780 3.2%	11,661 4.8%	73,382 30.4%	84,186 34.9%	18,452 7.7%	20,838 8.6%	18,068 7.5%	6,743 2.8%	241,110 100.0%
平成24年度	6,288 3.1%	12,784 6.3%	32,363 15.9%	79,159 38.8%	20,144 9.9%	20,850 10.2%	18,965 9.3%	13,331 6.5%	203,884 100.0%
平成25年度	5,108 2.7%	11,669 6.1%	24,234 12.7%	76,636 40.0%	18,793 9.8%	19,418 10.1%	17,562 9.2%	17,993 9.4%	191,413 100.0%
平成26年度	4,654 2.7%	12,211 6.1%	22,624 12.7%	74,317 40.0%	16,803 9.8%	16,657 10.1%	15,725 9.2%	20,736 9.4%	183,727 100.0%

- ・平成26年度は、「近畿」が74,317人、構成比40.0%で最も多い。
- ・前年度と比べて「海外」が増加している。

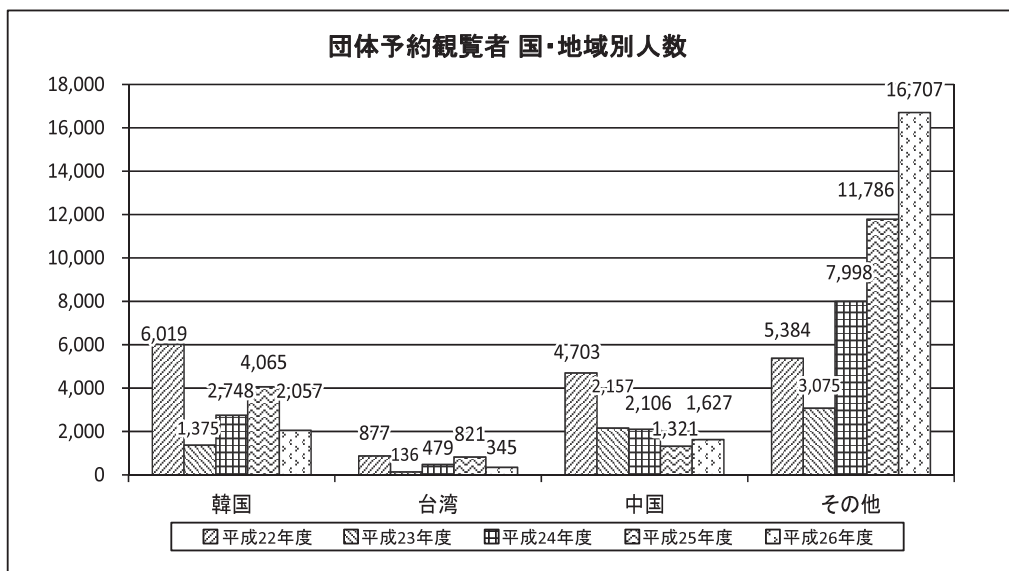
(3) 都道府県別

(単位：人)

ランキング	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	兵庫県 53,110	兵庫県 102,424	兵庫県 89,331	兵庫県 81,839	兵庫県 77,537	兵庫県 72,640	兵庫県 72,906	兵庫県 27,367	兵庫県 20,530	兵庫県 40,934	兵庫県 37,429	兵庫県 35,583	兵庫県 38,371
2	大阪府 19,918	大阪府 37,164	大阪府 38,219	大阪府 38,223	大阪府 28,549	海外 25,611	海外 22,823	大阪府 11,011	海外 16,983	愛知県 38,063	大阪府 21,164	大阪府 22,376	海外 20,736
3	愛知県 7,367	愛知県 16,458	愛知県 17,441	愛知県 22,818	愛知県 21,334	大阪府 21,861	大阪府 22,600	海外 10,720	大阪府 10,829	大阪府 26,186	海外 13,331	海外 17,993	大阪府 19,195
4	京都府 4,859	和歌山県 12,988	和歌山県 14,600	和歌山県 14,190	和歌山県 10,850	愛知県 15,526	愛知県 14,849	愛知県 7,324	愛知県 9,712	三重県 14,815	愛知県 9,832	岡山県 7,932	岡山県 7,282
5	滋賀県 4,856	滋賀県 12,922	京都府 11,871	京都府 11,388	京都府 10,817	京都府 9,106	和歌山県 7,718	香川県 4,331	香川県 5,816	岐阜県 9,988	岡山県 7,774	愛知県 6,562	愛知県 7,083
6	和歌山県 3,753	京都府 10,303	滋賀県 10,548	岡山県 10,144	岡山県 9,837	岡山県 8,739	岡山県 7,229	和歌山県 3,813	三重県 4,821	岡山県 7,829	三重県 6,842	京都府 6,265	高知県 6,186
7	岐阜県 3,718	三重県 9,259	岡山県 9,836	奈良県 8,922	三重県 9,557	和歌山県 8,512	京都府 6,996	愛媛県 3,807	和歌山県 4,477	香川県 7,558	京都府 6,642	高知県 6,184	和歌山県 5,199
8	岡山県 3,363	奈良県 9,173	奈良県 9,764	高知県 8,748	滋賀県 8,757	愛媛県 7,579	香川県 6,553	京都府 3,664	高知県 4,357	京都府 6,952	熊本県 6,392	熊本県 5,774	京都府 4,785
9	三重県 3,345	岡山県 7,820	高知県 8,920	三重県 8,634	岐阜県 7,504	三重県 6,844	愛媛県 6,352	三重県 3,609	京都府 4,323	海外 6,743	福岡県 6,146	香川県 5,714	熊本県 4,638
10	東京都 3,066	高知県 7,818	三重県 8,110	滋賀県 8,621	高知県 7,370	熊本県 6,646	岐阜県 5,556	岡山県 3,479	福岡県 4,181	和歌山県 6,137	高知県 5,924	福岡県 5,445	広島県 4,431

・平成26年度は、「兵庫県」が38,371人で第1位、「海外」が20,736人で第2位となっている。

(4) 海外（国・地域別）

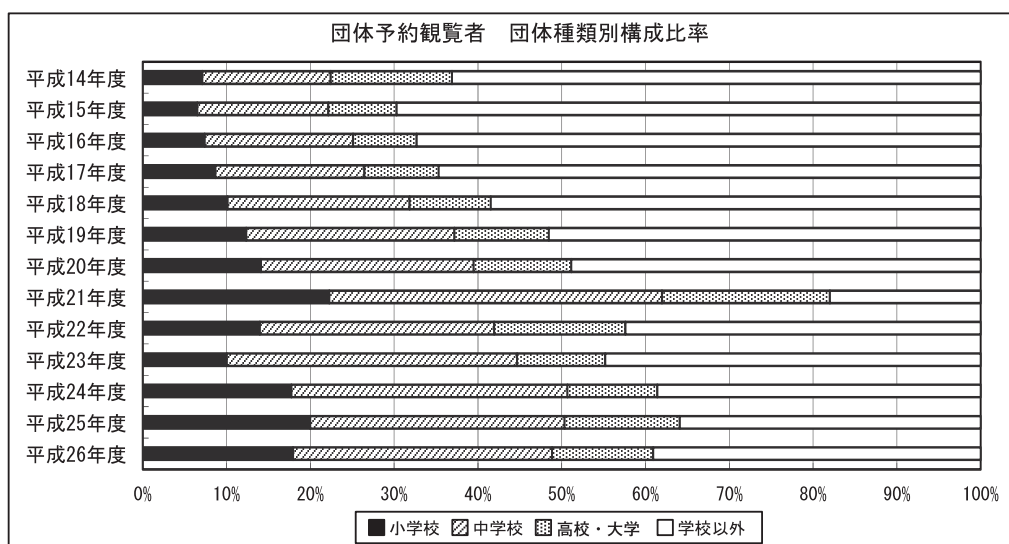


(単位：人)

区分	韓国	台湾	中国	その他	合計
平成22年度	6,019	877	4,703	5,384	16,983
平成23年度	1,375	136	2,157	3,075	6,743
平成24年度	2,748	479	2,106	7,998	13,331
平成25年度	4,065	821	1,321	11,786	17,993
平成26年度	2,057	345	1,627	16,707	20,736

- ・平成26年度の海外からの団体予約観覧者は20,736人で、前年度(平成25年度)に比べ115.2%となっている。
- ・海外のうち韓国、台湾及び中国からの観覧者が、従来は半数以上を占めていたが、平成26年度は2割以下となり、その他の国が16,707人(ベトナム7,441人、マレーシア2,527人、タイ1,704人、インドネシア1,353人ほか)と大幅に増加している。

(5) 団体種類別

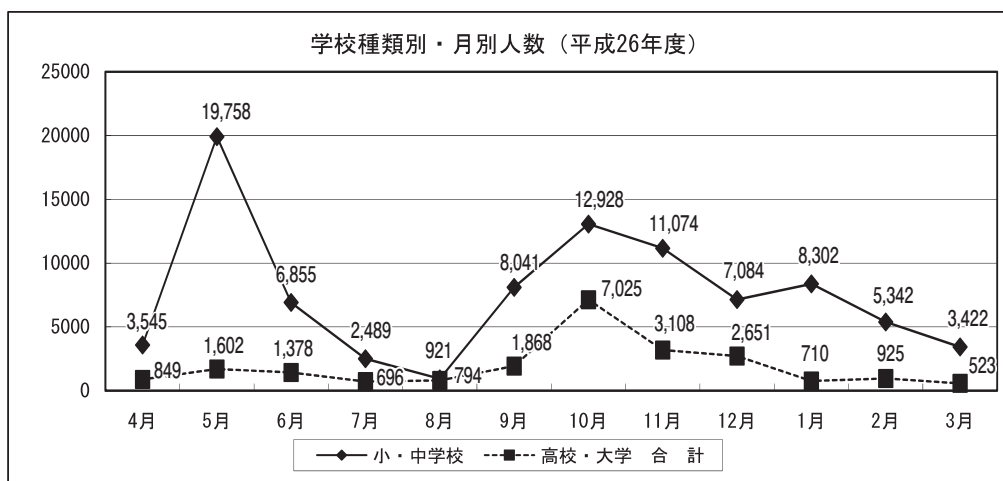


(上段：人数)

(下段：構成比率)

区分	学校				学校以外	合計
	小学校	中学校	高校・大学	学校以外		
平成14年度	53,578 36.3%	10,312 7.0%	22,243 15.1%	21,023 14.3%	93,937 63.7%	147,515 100.0%
平成15年度	95,941 30.3%	20,597 6.5%	49,552 15.6%	25,792 8.1%	220,816 69.7%	316,757 100.0%
平成16年度	109,135 32.7%	24,629 7.4%	59,158 17.7%	25,348 7.6%	224,698 67.3%	333,833 100.0%
平成17年度	118,509 35.3%	29,064 8.7%	59,704 17.8%	29,741 8.9%	217,058 64.7%	335,567 100.0%
平成18年度	131,385 41.5%	32,005 10.1%	68,777 21.7%	30,603 9.7%	184,967 58.5%	316,352 100.0%
平成19年度	137,061 48.5%	34,923 12.3%	70,257 24.8%	31,881 11.3%	145,744 51.5%	282,805 100.0%
平成20年度	126,544 51.2%	34,893 14.1%	62,795 25.4%	28,856 11.7%	120,845 48.8%	247,389 100.0%

区分	学校	学校			学校以外	合計
		小学校	中学校	高校・大学		
平成21年度	105,097 82.0%	28,512 22.2%	50,900 39.7%	25,685 20.0%	23,050 18.0%	128,147 100.0%
平成22年度	85,538 57.6%	20,752 14.0%	41,518 28.0%	23,268 15.7%	62,977 42.4%	148,515 100.0%
平成23年度	133,068 55.2%	24,157 10.0%	83,562 34.7%	25,349 10.5%	108,042 44.8%	241,110 100.0%
平成24年度	125,214 61.4%	36,186 17.7%	67,159 32.9%	21,869 10.7%	78,670 38.6%	203,884 100.0%
平成25年度	122,682 64.1%	38,232 20.0%	58,137 30.4%	26,313 13.7%	68,731 35.9%	191,413 100.0%
平成26年度	111,890 60.9%	32,938 17.9%	56,823 30.9%	22,129 12.0%	71,837 39.1%	183,727 100.0%



(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小・中学校	3,545	19,758	6,855	2,489	921	8,041	12,928	11,074	7,084	8,302	5,342	3,422	89,761
高校・大学	849	1,602	1,378	696	794	1,868	7,025	3,108	2,651	710	925	523	22,129
合計	4,394	21,360	8,233	3,185	1,715	9,909	19,953	14,182	9,735	9,012	6,267	3,945	111,890

- ・平成26年度は、団体種別では「学校」が60.9%を占めている。
- ・「学校」の中では「中学校」が半数以上を占め、月別では5月、10～11月が多くなっている。

5 来館者アンケートの概要

来館者の属性、来館動機、施設の評価等を把握するため、アンケート調査を実施した。調査結果の概要は次のとおり。

項目	内容
調査対象及び方法	<ul style="list-style-type: none"> ・一般来館者 ・調査票手渡し自記入（防災未来館総合案内等にて配布） ・回収箱及び郵送により回収
実施時期	・平成26年12月9日（火）～12月18日（木）
回答状況	<ul style="list-style-type: none"> ・回答数 645件 ・無効数 5件 ・有効回答数 640件（有効回答率：99.2%）

(1) 回答者の属性

①年代別

区 分	標本数	～10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
回答数	640	405	69	46	34	38	13	16	19
比率 (%)	100.0	63.3	10.8	7.2	5.3	5.9	2.0	2.5	3.0

「10代」の来館者が最も多く、6割以上を占めた。次いで「20代」、「30代」の来館者が多かった。

②性別

区 分	標本数	男性	女性	無回答
回答数	640	309	280	51
比率 (%)	100.0	48.3	43.8	8.0

男女比では、男性の来館者の方がやや多かった。

年代別に見ると、「20代」「70歳以上」は女性の方が多く、それ以外の年代については男性の方が多かった。

③住所地別

区 分	標本数	神戸市内	兵庫県内	近畿圏内	その他	無回答
回答数	640	46	40	29	377	148
比率 (%)	100.0	7.2	6.3	4.5	58.9	23.1

④職業等別

区 分	標本数	学生	民間業者	学校教員	公務員 (教員以外)	地域団体等	無職・その他	無回答
回答数	640	436	64	35	12	19	14	60
比率 (%)	100.0	68.1	10.0	5.5	1.9	3.0	2.2	9.4

【学 生】→「小学生」、「中学生」、「高校生」、「大学生・専門学校生」

【民 間 就 業 者】→「自営業」、「会社員（役員含む）」

【学 校 教 員】→「学校教員」

【公務員（教員以外）】→「公務員（教員以外）」

【地 域 団 体 等】→「地域団体」「専業主婦」

【無 職 ・ そ の 他】→「無職」、「その他」

(2) 来館行動

①同伴者（1つ選択）

区 分	標本数	ひとりで	家族と	友人・知人と	団体で	その他	無回答
回答数	640	25	35	49	480	8	43
比率 (%)	100.0	3.9	5.5	7.7	75.0	1.3	6.7
・年代別							
10代	405	6	7	15	351	5	21
	100.0	1.5	1.7	3.7	86.7	1.2	5.2
20代・30代	115	9	15	15	74	2	0
	100.0	7.8	13.0	13.0	64.3	1.7	0.0
40代・50代	72	7	11	11	37	1	5
	100.0	9.7	15.3	15.3	51.4	1.4	6.9
60代・70歳以上	29	3	2	7	14	0	3
	100.0	10.3	6.9	24.1	48.3	0.0	10.3
無回答	19	0	0	1	4	0	14
	100.0	0.0	0.0	5.3	21.1	0.0	73.7

区 分	標本数	ひとりで	家族と	友人・知人と	団体で	その他	無回答
・性別							
男性	309 100.0	15 4.9	14 4.5	24 7.8	234 75.7	6 1.9	16 5.2
女性	280 100.0	6 2.1	20 7.1	19 6.8	222 79.3	2 0.7	11 3.9
無回答	51 100.0	4 7.8	1 2.0	6 11.8	24 47.1	0 0.0	16 31.4
・住所地別							
神戸市内	46 100.0	6 13.0	7 15.2	11 23.9	22 47.8	0 0.0	0 0.0
兵庫県内	40 100.0	3 7.5	3 7.5	1 2.5	31 77.5	0 0.0	2 5.0
近畿圏内	57 100.0	2 3.5	7 12.3	7 12.3	41 71.9	0 0.0	0 0.0
その他の地域	349 100.0	7 2.0	8 2.3	15 4.3	296 84.8	7 2.0	16 4.6
無回答	148 100.0	7 4.7	10 6.8	15 10.1	90 60.8	1 0.7	25 16.9
・職業等別							
学生	436 100.0	4 0.9	9 2.1	20 4.6	383 87.8	6 1.4	14 3.2
民間就業者	64 100.0	13 20.3	14 21.9	17 26.6	20 31.3	0 0.0	0 0.0
学校教員	35 100.0	0 0.0	1 2.9	2 5.7	31 88.6	0 0.0	1 2.9
公務員（教員以外）	12 100.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	5 41.7	0 0.0	2 16.7
地域団体等	19 100.0	2 10.5	6 31.6	2 10.5	6 31.6	1 5.3	2 10.5
無職・その他	14 100.0	1 7.1	2 14.3	3 21.4	8 57.1	0 0.0	0 0.0
無回答	60 100.0	3 5.0	1 1.7	4 6.7	27 45.0	1 1.7	24 40.0

全体：「団体で」訪れた来館者が最も多く（7割以上）、次いで「友人・知人」と訪れた来館者が多かった。

年代別：全ての年代において、「団体で」訪れた来館者が最も多く、次いで「友人・知人」「家族と」訪れた来館者が多かった。

性別：男女ともに「団体で」訪れた来館者が最も多く、次いで男性は「友人・知人」「ひとりで」、女性は「家族と」「友人・知人」と訪れた来館者が多かった。

住所地別：全地域において、「団体で」訪れた来館者が最も多かったが、「神戸市内」在住者の「団体で」の来館率は、他の住所地に比べて低かった。

職業等別：職業に関わらず、「団体で」訪れた来館者が最も多かった。「公務員（教員以外）」「地域団体等」の来館者は、次いで「家族と」訪れた来館者が多かったが、それ以外は、次いで「友人・知人と」訪れた来館者が多かった。

②観覧予約をしたかどうか（「団体で」と回答した者：1つ選択）

区 分	標本数	はい	いいえ	無回答
回答数	480	234	116	130
比率（%）	100.0	48.8	24.2	27.1

「団体で」訪れた来館者中、「予約をした」と回答した来館者は「予約しなかった」と回答した来館者を上回った。

また、今回は「団体」の来館者が7.5割で、前回より「団体」以外の来館者が増えた。

③来館回数（1つ選択）

区分	標本数	はじめて	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	無回答	平均
回答数	640	466	65	10	3	1	1	0	1	0	2	91	1.22
比率 (%)	100.0	72.8	10.2	1.6	0.5	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.4	14.2	

例年同様、「はじめて」の来館者が最も多かった。

④交通手段（複数選択）

区分	標本数	車	タクシー	バス	JR	阪神電車	阪急電車	徒歩	その他	無回答
回答数	640	44	18	362	88	63	13	40	9	69
比率 (%)	100.0	6.2	2.5	51.3	12.5	8.9	1.8	5.7	1.3	9.8
・住所別										
神戸市内	46	8 16.0	0 0.0	4 8.0	6 12.0	15 30.0	2 4.0	14 28.0	0 0.0	1 2.0
兵庫県内	40	7 16.3	0 0.0	10 23.3	11 25.6	7 16.3	2 4.7	5 11.6	1 2.3	0 0.0
近畿圏内	57	5 7.0	1 1.4	7 9.9	26 36.6	17 23.9	6 8.5	7 9.9	0 0.0	2 2.8
その他の地域	349	9 2.3	15 3.9	281 72.2	33 8.5	13 3.3	2 0.5	9 2.3	5 1.3	22 5.7
無回答	148	15 9.8	2 1.3	60 39.2	12 7.8	11 7.2	1 0.7	5 3.3	3 2.0	44 28.8

例年同様、「バス」での来館が最も多かった。次いで「JR」での来館が多かった。

「神戸市内」在住の来館者は「阪神電車」での来館が最も多く、次いで「徒歩」での来館が多かった。

⑤認知手段（複数回答）

区分	標本数	新聞	雑誌	TV・ラジオ	講演会	ホームページ	ポスター・ちらし	学校・先生からの紹介	友人・知人・親戚からの紹介	旅行代理店	各種団体から	その他	無回答
回答数	640	27	7	27	14	40	15	240	57	24	76	35	138
比率 (%)	100.0	3.9	1.0	3.9	2.0	5.7	2.1	34.3	8.1	3.4	10.9	5.0	19.7
・年代別													
10代	405	12 2.8	2 0.5	9 2.1	8 1.8	11 2.5	4 0.9	185 42.7	22 5.1	10 2.3	54 12.5	24 5.5	92 21.2
20代・30代	115	2 1.6	3 2.4	7 5.6	3 2.4	10 8.0	7 5.6	44 35.2	15 12.0	6 4.8	9 7.2	5 4.0	14 11.2
40代・50代	72	5 5.6	2 2.2	6 6.7	1 1.1	16 17.8	1 1.1	8 8.9	18 20.0	8 8.9	7 7.8	4 4.4	14 15.6
60代・70歳以上	29	5 15.6	0 0.0	4 12.5	2 6.3	3 9.4	2 6.3	1 3.1	2 6.3	0 0.0	5 15.6	2 6.3	6 18.8
無回答	19	3 15.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	12 60.0
・住所別													
神戸市内	46	6 10.2	1 1.7	7 11.9	0 0.0	6 10.2	2 3.4	21 35.6	6 10.2	1 1.7	3 5.1	2 3.4	4 6.8
兵庫県内	40	2 4.7	0 0.0	3 7.0	1 2.3	5 11.6	0 0.0	17 39.5	4 9.3	0 0.0	4 9.3	1 2.3	6 14.0
近畿圏内	57	2 3.3	1 1.6	2 3.3	3 4.9	5 8.2	0 0.0	20 32.8	9 14.8	1 1.6	6 9.8	7 11.5	5 8.2
その他の地域	349	8 2.1	2 0.5	10 2.6	4 1.1	20 5.3	7 1.9	141 37.3	28 7.4	18 4.8	49 13.0	19 5.0	72 19.0
無回答	148	9 5.7	3 1.9	5 3.1	6 3.8	4 2.5	6 3.8	41 25.8	10 6.3	4 2.5	14 8.8	6 3.8	51 32.1

・職業等別													
学生	436	11 2.4	3 0.7	10 2.2	10 2.2	10 2.2	5 1.1	213 46.2	27 5.9	7 1.5	55 11.9	23 5.0	87 18.9
民間就業者	64	6 7.6	2 2.5	8 10.1	2 2.5	13 16.5	7 8.9	2 2.5	15 19.0	8 10.1	8 10.1	2 2.5	6 7.6
学校教員	35	3 6.5	2 4.3	2 4.3	1 2.2	7 15.2	0 0.0	10 21.7	2 4.3	7 15.2	2 4.3	2 4.3	8 17.4
公務員(教員以外)	12	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	6 40.0	0 0.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3
地域団体等	19	1 5.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	4 20.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	4 20.0	2 10.0
無職・その他	14	2 12.5	0 0.0	2 12.5	1 6.3	3 18.8	0 0.0	1 6.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	3 18.8
無回答	60	3 4.8	0 0.0	2 3.2	0 0.0	1 1.6	1 1.6	14 22.2	4 6.3	0 0.0	6 9.5	2 3.2	30 47.6

年代別：「10代」「20代・30代」では「学校・先生からの紹介」で知ったという回答が最も多く、「40代・50代」は「友人・知人・家族からの紹介」、「60代・70歳以上」は「各種団体から」知ったという回答が最も多かった。

住所地別：「学校・先生からの紹介」で知ったという回答が最も多かった。

職業等別：「学生」「学校教員」は「学校・先生からの紹介」で知ったという回答が最も多く、「民間就業者」「公務員」は「友人・知人・家族からの紹介」、「地域団体等」「無職・その他」は「ホームページ」で知ったという回答が多かった。

⑥来館動機（複数回答）

区分	標本数	阪神・淡路大震災の状況を知りたくて	防災に関する情報を知りたくて	語り部による被災体験を聞きたくて	専任研究員による防災セミナーに興味があって	知人・友人に勧められて	団体旅行に組み込まれていたため	学校行事で	会社・団体の行事で	東日本大震災をきっかけに	その他	無回答
回答数	640	217	97	42	12	22	50	213	74	15	25	105
比率(%)		24.9	11.1	4.8	1.4	2.5	5.7	24.4	8.5	1.7	2.9	12.0
・年代別												
10代	405	113 21.2	40 7.5	25 4.7	5 0.9	11 2.1	40 7.5	163 30.6	47 8.8	7 1.3	7 1.3	74 13.9
20代・30代	115	48 27.4	30 17.1	8 4.6	4 2.3	8 4.6	6 3.4	35 20.0	14 8.0	4 2.3	10 5.7	8 4.6
40代・50代	72	41 36.9	22 19.8	7 6.3	3 2.7	0 0.0	3 2.7	12 10.8	7 6.3	3 2.7	6 5.4	7 6.3
60代・70歳以上	29	11 33.3	5 15.2	1 3.0	0 0.0	2 6.1	0 0.0	0 0.0	5 15.2	1 3.0	2 6.1	6 18.2
無回答	19	4 19.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	1 4.8	1 4.8	3 14.3	1 4.8	0 0.0	0 0.0	10 47.6
・住所地別												
神戸市内	46	23 26.1	14 15.9	7 8.0	2 2.3	5 5.7	2 2.3	15 17.0	4 4.5	4 4.5	8 9.1	4 4.5
兵庫県内	40	18 30.5	12 20.3	2 3.4	0 0.0	1 1.7	0 0.0	14 23.7	6 10.2	1 1.7	2 3.4	3 5.1
近畿圏内	57	21 27.3	15 19.5	2 2.6	1 1.3	1 1.3	1 1.3	14 18.2	11 14.3	1 1.3	4 5.2	6 7.8
その他の地域	349	118 25.4	37 8.0	26 5.6	6 1.3	8 1.7	40 8.6	132 28.4	32 6.9	7 1.5	9 1.9	50 10.8
無回答	148	37 20.2	19 10.4	5 2.7	3 1.6	7 3.8	7 3.8	38 20.8	21 11.5	2 1.1	2 1.1	42 23.0

・職業等別												
学生	436	128	52	26	6	13	36	185	47	6	9	70
		22.1	9.0	4.5	1.0	2.2	6.2	32.0	8.1	1.0	1.6	12.1
民間就業者	64	40	18	2	3	2	4	1	9	2	8	6
		42.1	18.9	2.1	3.2	2.1	4.2	1.1	9.5	2.1	8.4	6.3
学校教員	35	21	14	8	1	1	4	15	2	2	0	1
		30.4	20.3	11.6	1.4	1.4	5.8	21.7	2.9	2.9	0.0	1.4
公務員(教員以外)	12	3	2	1	0	1	0	0	3	2	2	0
		21.4	14.3	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	21.4	14.3	14.3	0.0
地域団体等	19	9	7	1	1	2	0	0	2	1	2	2
		33.3	25.9	3.7	3.7	7.4	0.0	0.0	7.4	3.7	7.4	7.4
無職・その他	14	6	3	2	1	1	1	1	3	2	3	0
		26.1	13.0	8.7	4.3	4.3	4.3	4.3	13.0	8.7	13.0	0.0
無回答	60	10	1	2	0	2	5	11	8	0	1	26
		15.2	1.5	3.0	0.0	3.0	7.6	16.7	12.1	0.0	1.5	39.4

全体：例年同様、「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」が来館動機として最も多く、次いで「学校行事で」が多かった。

年代別：「10代」では「学校行事で」来館動機として最も多く、それ以外の年代では、「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」が最も多かった。

住所地別：「神戸市内」「兵庫県内」「近畿圏内」在住の来館者の来館動機は「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」が最も多かったが、「その他の地域」在住の来館者の来館動機は「学校行事で」が最も多かった。

職業等別：「学生」の来館動機は「学校行事で」が最も多く、「公務員」は「会社・団体の行事で」と「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」が最も多かった。それ以外の来館者の来館動機は「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」が最も多かった。

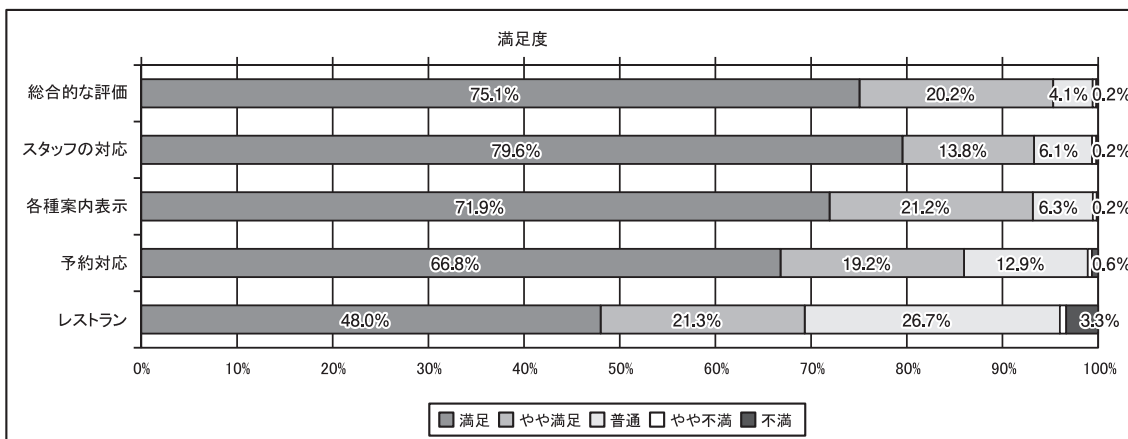
「その他」回答（主なもの）

- ・子供に地震のことを知ってほしくて
- ・自宅から近いので一度は来たかったから
- ・南海トラフ巨大地震の対策のため
- ・新しい情報がないかと思ったので
- ・復興の様子を学び岩手の教育に生かしたいから
- ・今住んでいる東海地区の地震対策の参考に
- ・友人に行きたいと頼まれたため

(3) 満足度（1つ選択）

区分	有効標本数	満足している	やや満足している	どちらともいえない	あまり満足していない	満足していない	無回答	今回平均	前回平均	前々回平均
総合評価	583	438	114	31	0	0	57	4.70	4.70	4.41
	100.0	75.1	19.6	5.3	0.0	0.0	-			
館内案内スタッフ	575	457	82	29	5	2	65	4.72	4.72	4.38
	100.0	79.5	14.3	5.0	0.9	0.3	-			
各種案内表示	544	393	109	42	0	0	57	4.65	4.64	4.23
	100.0	72.2	20.0	7.7	0.0	0.0	-			
予約対応	175	127	30	17	1	0	465	4.62	4.51	4.22
	100.0	72.6	17.1	9.7	0.6	0.0	-			
レストラン	102	66	17	16	0	3	538	4.40	4.10	4.05
	100.0	64.7	16.7	15.7	0.0	2.9	-			

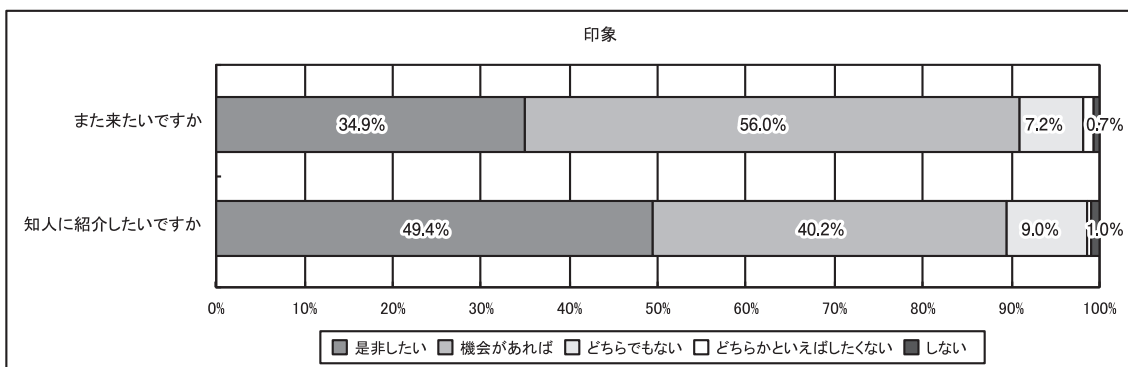
前回の調査と比較すると、総合評価及び館内案内、スタッフで前回と同じ、その他では前回・前々回を上回った。



(4) 印象 (1つ選択)

区分	有効標本数	是非来たい	機会があれば	どちらでもない	どちらかといえはしたくない	しない	無回答	平均	平成 25 年度
また来たいですか	575	204	329	36	3	3	65	4.27	4.23
	100.0	35.5	57.2	6.3	0.5	0.5	-		
知人に紹介したいですか	550	266	224	48	1	11	90	4.33	4.36
	100.0	48.4	40.7	8.7	0.2	2.0	-		

約9割の来館者が、当館への再訪について肯定的な回答をした（「是非来たい」「機会があれば」と回答した）。



I章 展示

2節 常設展示の概要

1項 西館（旧防災未来館）

エントランス、ロビーのほか、阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える「震災追体験フロア」（4階）、「震災の記憶フロア」（3階）及び地震災害を中心に防災・減災について学ぶ「防災・減災体験フロア」（2階）を配置している。

【主な経緯】

- 平成14年4月27日一般公開開始
- 平成19年度

開館後の時間経過に伴う復興過程の新たな情報を追記するとともに、来館者に震災の情報等をより分かりやすく伝える観点から、西館全体にわたり展示改修を検討、実施。

- ・平成19年10月30日 資料室を2階から5階に移転
- ・平成20年1月9日 リニューアルオープン

【平成26年度の主な展示改修】

- ① 1.17シアターのミキサー更新（4階）
- ② 「記憶の壁」文字音声ガイド携帯端末を更新（3階）。
- ③ 「復興への道」ジオラマカバー設置（3階）。
- ④ 「津波浸水ハザードマップ」について、これまでの兵庫県、大阪府、和歌山県、徳島県、高知県、静岡県に加え愛知県、三重県を追加（2階）。
- ⑤ 「災害の衝撃」の映像（広島市土砂災害、御嶽山噴火）を追加（2階）。
- ⑥ 「実験ステージ」液状化写真パネル設置（2階）。

1 エントランス：1階

(1) センター紹介ガイダンス（平成19年度リニューアル）

来館者が効果的に学べるように、センターの設立趣旨や展示のねらいについて、事前ガイダンスを実施している。

(2) 東海・東南海・南海地震による津波の記録

来館者が、東南海・南海地震による津波の被害について、より実感をもって理解し、また、災害に対する備えへの意識を高めることができるように、これまでの南海地震、東南海地震による津波の記録と、今後発生した場合に想定される最大の津波高を懸垂幕に表示して展示している（平成21年4月28日設置）。

なお、平成24年度に、内閣府による南海トラフ巨大地震に係る新たな津波想定を踏まえ、解説パネルを設置した。



2 震災追体験フロア：4階

(1) 震災以前のまち（1.17シアター前室）（平成19年度リニューアル）

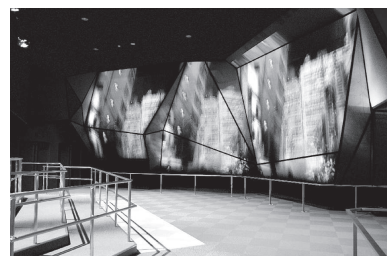
震災以前の神戸のまち並みの切り絵を展示し、照明と音響の演出により来館者を震災前夜にタイムスリップさせ、次の1.17シアターから始まる震災追体験に効果的につなげる空間を創出している。



(2) 1.17シアター（「5：46の衝撃」）

平成7（1995）年1月17日午前5時46分、マグニチュード7.3の兵庫県南部地震が

発生した。その瞬間、阪神・淡路地域で何が起こったのかを体感できるように、特殊撮影やコンピューターグラフィックの映像を駆使して、崩壊していくビル、家屋、高速道路、鉄道などの様子を再現している。また、破壊され燃え上がる街の様子を、不定形多面体スクリーンの映像や立体音響システムなどにより、臨場感高く表現している。



なお、平成 26 年度に、ミキサーを更新した。

①映像モチーフ

高度に機能集積した近代都市の脆弱性を明らかにするため、都市基盤崩壊の様相を特徴的に示すモチーフを、映像イメージ、阪神・淡路地区の都市構造・建築・土木構造の分析、被害の概要の視点から選定し提供している。

被害分類	映像構成モチーフ	映像イメージ
住宅地	淡路島旧北淡町住宅群	激しく揺れる木造の住宅群が将棋倒しになる情景 タンスが倒れ天井が崩落する住宅の中を住民の視点で見たカット
商店街	神戸市内商店街	崩れる看板、倒れる自動販売機、瓦礫と化す商店、商品が崩れ乱れ飛ぶ商店内のカット
都市部	神戸市内高層ビル 神戸市内病院 明石市立天文科学館 港湾の被害	大きく揺れるビル街、オフィスの窓ガラスが飛び散り壁面に走るクラック、飛び散る壁、舞い上がる粉じん、中層階の崩壊する病院、5:46 を指したまま止まる時計
交通機関	私鉄電車	金属のきしみとともに正面の波打つ線路 脱線転覆する電車、崩れる高架
	私鉄駅舎	電車が駅舎にめり込み重い衝撃が広がり陥没崩壊する駅舎
	阪神高速道路 3 号神戸線	うねり始める道路、車がハンドルを取られて蛇行する様子を車を運転する人の視点で見たカット 橋柱に亀裂、折れる橋柱、横倒しになる高速道路
地震火災	神戸市内住宅街	火災発生の状況

② 収容人員 約 150 人

③ 上映時間 約 7 分

(3) 震災直後のまち

強烈な地震動により破壊された極限状態のまちをジオラマ模型で再現し、破壊状況に茫然自失となった被災者と同じ状況を体感する。



区 分	イメージ
壊れた医院	建物が傾き今にも倒壊しそうな医院。天井から落下しそうなベッド。天井の床が抜け落ち壁が崩壊
階下が押し潰された鉄筋コンクリートのマンション	夫婦の布団、ベビーベッド、倒れた家具。散乱する台所用品、潰れた階層では家具調度品が押し潰されている
壊れた木造家屋	1階部分が押し潰されて下敷きになった車と2階和室に散乱する家具、生活用品
焼け落ちた市場のアーケード	焼け焦げたアーケードの向こうには、焼け落ちた波トタンや鉄骨、木材等の瓦礫。さらには、その奥に焦土と化した街の遠景写真が広がる
垂れ下がる線路	倒れこむ高架橋、その上には不安定にねじ曲がった線路が宙に浮いている

(4) 大震災ホール（「このまちと生きる」・平成19年度リニューアル）

地震発生から復旧・復興していくまちの人々の姿の報道実写資料を編集した映像に合わせて、多くの被災者が感じたであろう気持ちや、復興過程の光と影の両面からの事実、教訓について、1人の女性がモノローグにより被災地からのメッセージとして語っていく。

①収容人員 150人（椅子席）

②上映時間 約15分

③字幕表示

聴覚障害者のためにスクリーン下部に、映像に合わせてナレーションなどを字幕表示している。

④発光ダイオード（LED）字幕表示システム

スクリーン右横に取り付けた表示板の電光文字により、映像内容についての事前説明を表示している。

このシステムは、ライオンズクラブ国際協会335複合地区及び特定非営利活動法人デフピープルから、人と防災未来センターに寄贈いただいたものである。（平成18年1月16日設置）

⑤その他 外国語翻訳ガイド機器110台（英語・中国語・韓国語）
（平成25年度更新）



3 震災の記憶フロア：3階

(1) 被災の状況（平成19年度リニューアル）

震災当日の報道映像を中心に市町ごとの被災の詳細について、被災地の実写映像と地図を重ね合わせ、震度分布や火災等の被災状況の広がりを天井から吊り下げた液晶パネルで、視覚的に伝えている。

(2) まちの変化（定点観測）

同じ場所の被災時と現在を映像で対比し、復興の姿を伝えている。

〈定点観測地点〉

ア 神戸市・三宮 イ 六甲道 ウ 神戸港 エ 大正筋商店街

オ 西宮市・仁川百合野町 カ 明石海峡大橋 キ 生田神社 ク 阪神高速道路



(3) 震災オリエンテーション

①復興への道 (平成 19 年度リニューアル)

震災直後から現在までの復興過程を5つのシーンに分け、それぞれの時期における人の暮らしとまちなみの象徴的なシーンをジオラマで表現するとともに、体験談映像と運営ボランティアによる解説を加え、復興の全体像をわかりやすく伝えている。なお、平成 26 年度に、ジオラマをより近くから見ていただけるよう透明カバーを設置した。



<5つのシーン>

時期	テーマ	まちなみのジオラマ	人の暮らしのジオラマ
震災直後	つぶれた家の中から見た被災地「生と死のあいだで」	破壊したまち	倒壊した家屋
2週間後	緊急避難と今後の不安「避難所のつらさとあたたかさ」	ブルーシートのまち	避難所での共同生活
3～6か月後	再建への第一歩「それぞれの再建への動き」	復旧を急ぐまち	応急仮設住宅の新たな生活
1～3年後	復旧と再建の狭間で「まちづくりの理想と現実」	再建が進むまち	それぞれの住宅再建
10年以降	継承することの意味、難しさ「活動し続ける被災地」	復興したまち	ふれあいのある暮らし

②震災の復興過程における課題・震災復興年表 (平成 19 年度リニューアル)

復興過程の主な課題をフェーズ・分野ごとに整理した震災の復興過程における課題と震災復興年表を展示している。

(4) 震災からの復興をたどる「震災学習テーブル」

震災直後からの復興過程における事象や震災の教訓等について、4つのテーマからなる震災学習テーブルに、各テーマに係る映像、実物資料、グラフィック等をタッチパネル方式で電子ブック化し、展示している。(4か国語対応)



<4つのテーマ>

①生と死のあいだで

いのちを守る、生と死の岐路、生きていくために、広がる不安、二次災害

②復旧の苦しみ

避難所の暮らし、復旧への道、応急仮設住宅、助け合い・ボランティア

③まちとこころの復興

生活・福祉復興、産業復興、住宅復興、文化復興

④震災から生まれたもの

提言、災害に備える、ボランティア・NPO、伝えたいこと、震災を忘れない

(5) 震災の記憶を残す「記憶の壁」

市民の協力により収集された震災関連資料を資料提供者の体験談とともに展示している。展示資料は、実物(立体物)、写真、手記等であり、紙資料を被災環境の変化に沿って壁部分に展示、また、実物資料を壁前面に展示している。

(写真:約500点、手記:約260点、実物資料:約70点)

また、各壁面にそのテーマを端的に表す資料をピックアップした「スポット展示」を

設置している。

- ①被災：鷹取商店街の看板
- ②避難・復旧：ふれあいセンターのベンチと鯉のぼり
- ③復興・語り継ぐ：子供たちの震災新聞

- (6) 震災資料のメッセージ資料であるときのをのぞいてみようー
センター資料室が収蔵する実物資料を、テーマにそって順次紹介している（平成25年度から実施）。

- 平成26年 9月～11月 被災地に水を運んだポリ容器
- 12月～ 1月 募金活動しながら日本一周をした自転車と水筒など
- 2月～ 3月 震災当時活躍した新聞社のFAX 機器

- (7) 文字音声ガイド携帯端末「ハンディガイド」（平成19年度リニューアル）
「記憶の壁」の展示物にまつわる体験談を音声と文字で確認できる携帯端末を貸し出ししている。（4か国語対応／平成26年度には新たにタブレット型端末を導入）
なお、平成25年度に、個人のスマートホン、タブレットで文字音声ガイドを利用できる展示ガイド（Wi-Fi）システムを構築した。

- (8) 震災・復興メッセージ（平成19年度リニューアル）
ハンディガイドに収録している体験談をパソコン画面で、座ってゆったりと閲覧、検索することができる。

- (9) 語り部コーナー

語り部が自らの震災体験を生で語るほか、震災に関わった人々（被災者、医療関係者、消防団員、県警機動隊員等25名、ユース震災語り部27名）がビデオで体験を伝えている。

平成24年度には、視聴覚障害者のため、語り部 映像に字幕を付加するとともに、「被災体験を語り継ぐ阪神・淡路大震災～ろうあ者の1.17～」(DVD)のモニターを設置した。

また、来館者が見学後の感想を残すことができるメッセージボードを設置している。

- (10) 被災したわがまちの光景～記録写真でたどる阪神・淡路大震災～

資料室収蔵の被災写真（100枚）を天井から吊り下げた大型液晶パネルで閲覧できるようにしている。（平成24年度設置）



4 防災・減災体験フロア：2階

- (1) 災害の衝撃（ディザスターインパクト）（平成19年度リニューアル）

地震、津波、台風、ハリケーン、竜巻、土砂災害、火山噴火の自然災害を実写映像により見せることで、災害の脅威を訴え、自然災害への関心を高めるための2階展示の導入部として設置している。

- (2) 災害情報ステーション

- ①ニュースボード（デジタル電子新聞）

被災地から芽生えた活動が、国内外の災害支援等に広がっている様子を事例等により紹介している。

- ア 被災地からの発信
- イ 各種防災関係機関ニュース
- ウ 災害調査レポート

- ②未来へ向けた取り組み

国内外の災害の発生状況や教訓等をパネルで紹介している。



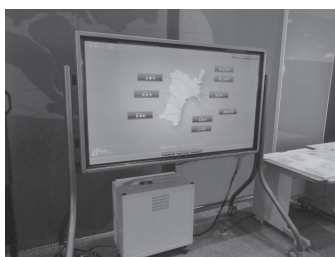
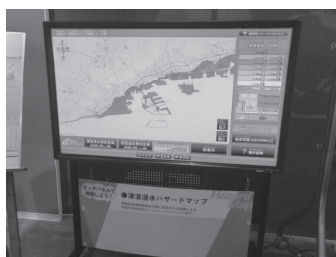
(3) 災害検索テーブル「地域の危険度情報」

日本国内の災害危険度について、各防災関係機関のハザードマップのパソコン検索により、自分の地域の危険度や世界の巨大自然災害の発生状況を確認することができる。

(4) ハザードマップ（タッチパネル方式）

来館者自らが触って、確認できるタッチパネル方式によるハザードマップを配置している。

名 称	内 容
津波浸水ハザードマップ	地図と航空写真を組み合わせたタッチパネル方式の8府県(兵庫県、大阪府、和歌山県、高知県、徳島県、静岡県、愛知県、三重県)の津波浸水予測図 平成26年度に、新たに愛知県、三重県を追加
東日本大震災の津波浸水域表示マップ	東日本大震災による岩手県、宮城県、福島県の津波浸水域を表示したマップ(一部航空写真も表示)
河川洪水ハザードマップおよび神戸市地震津波減災マップ	高精細3Dデジタル地図、衛星写真などを組み合わせたタッチパネル方式の県内主要6河川の洪水ハザードマップと、神戸市中央区と兵庫区の地震津波減災マップ(株式会社神戸製鋼所寄贈)



(5) 防災教育副読本「明日に生きる」

兵庫県教育委員会が作成した防災教育副読本「明日に生きる」の電子ブック（タッチパネル方式）を2基設置している。小学校低学年用、小学校高学年用、中学校用及び高等学校用の4種類を選択、閲覧できる。(平成24年度設置)



(6) 防災・減災ワークショップ

①防災・減災を学ぶ(平成19年度リニューアル)

災害・防災に関する知識を小学生などにもわかり易く、実験やゲームで体験しながら学ぶことができる防災ワゴンや体験キット等がある。



<防災ワゴン>

名 称	内 容
自主防災を考える	防災カードで持ち出しリュックを作る
家庭防災を知る	部屋の模型にミニチュア家具を配置し、振動を与える
まちの防災を考える	仮想のまちイラストカードでハザードマップを作る
避難所を考える	小学校を避難所として完成させるパズル
震度の単位を知る	キャラクター人形により、地震のエネルギーの大きさを対比
震度を知る	震度別被害イラストカードによる震度階級カルタ
活断層を知る	活断層ジグソーパズル
活断層を調べる	反射実験鏡を使い、航空写真から活断層を確認する

※平成26年度に、防災ワゴンに設置している「めくりシート」を更新

＜体験キット＞

名 称	内 容
防災勝ち抜きゲーム	自然災害に対して自分たちが生き延びることを考えるゲーム
防災すごろく	防災・減災について学ぶすごろく
サバイバル・ファミリー	都市型災害にあった時、家族がどう対応するかを考えるゲーム
神経衰弱ー非常持ち出し品合わせ	家庭の非常持ち出し品を考える神経衰弱ゲーム
防災カルタ	防災・減災の知識を学ぶいろはカルタ
紙芝居	防災・減災紙芝居『奈々ちゃんのひみつ』
防災グッズ体験	実際の防災グッズを自分で使ったり組み立てたりして体験

＜マグニチュードと地震のエネルギー＞

地震のエネルギーは、マグニチュードが1増えると約32倍、マグニチュードが2増えると1,000倍になることを球状の模型の大きさで説明している。

②最前線 防災ノウハウとグッズ

各家庭において、いざという時に備える「非常持ち出し品」や「防災グッズ」を紹介している。

③実験ステージ

実験ステージでは、運営ボランティアによる「耐震構造」、「液状化現象」、「家具転倒防止」、「木造耐震木組」の装置を使った実演や映像を活用し、防災・減災に役立つ解説を行っている。

なお、平成26年度に、液状化写真パネルを設置した。



(7) 防災未来ギャラリー（平成19年度リニューアル）

最新の防災トピックスなどを紹介する企画展を開催している。

※平成26年11月7日から、特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災20年 伝えよう 未来へ 世界へ」Part1「あらためて振り返る 1995.1.17」の会場として使用。



5 大型実物資料展示：西館南側（平成19年度リニューアル）

阪神高速道路の損傷橋脚の基部

震災メモリアルとして阪神高速道路神戸線の壊れた橋脚の基部を阪神高速道路株式会社から譲り受け、西館南側に設置し、折れ曲がった内部の鉄筋を見せることで地震の破壊力の凄さを訴えている。

2項 東館（旧ひと未来館）

3D映像を上映する「こころのシアター」（1階）のほか、地球温暖化等の環境変化に対応して、風水害に係る減災への取り組みについて考える「水と減災について学ぶフロア」（3階）を配置している。

なお、東日本大震災発生後に、特別展示として同震災の関連展示（映像）も行っている。

【主な経緯】

○平成 15 年 4 月 26 日一般公開開始

○平成 21 年度

東館（旧ひと未来館）は、開館以降、癒しやコミュニケーションの空間を中心に、震災の教訓として「いのちの尊さ」、「共に生きることの大切さ」を伝えてきたが、近年、体験型の環境学習機会や学習施設が充実されてきたことに加え、世界的に多発する大規模自然災害への対応が求められていること等から、防災展示を充実させる方向で展示改修を検討、実施。

・平成 21 年 4 月 1 日 ひと未来館としての展示運営を休止

・平成 22 年 1 月 8 日 再オープン

①新たに風水害を中心とした防災展示（映像）を整備

②1 階の「こころのシアター」は継続

③3 階に「グローバル・トレーニング・サイト」（無料の会議・研修等多目的スペース）を整備

④防災未来館を「西館」、ひと未来館を「東館」と館の名称を変更

【平成 26 年度の主な展示改修】

「あしたへ向かって」のコーナーの防災学習パソコンを更新（5 台）

1 こころのシアター：1 階

3D 映像「葉っぱのフレディ」と「東日本大震災 津波の傷跡 2011-2013」を併用して上映している。

収容人員 150 人（椅子席）

(1) 葉っぱのフレディ

世界的なベストセラー、レオ・ブースカーリア原作の「葉っぱのフレディ」をベースにした「いのちの旅」。大型立体ハイビジョン映像と風や振動、耳元でささやくような音響などが一体となった臨場感溢れるシアター。

一本のユリノキに生まれた葉っぱのフレディが、移り変わる四季の中で仲間達と様々な経験をし、「いのち」について物思う姿が、震災から再生した神戸の街の姿を交えて描かれる。いのちを慈（いつく）しむ心や生きる勇気を感じることができる。

①声の出演 斉藤由貴、小林薫

②上映時間 約 13 分

③発光ダイオード（LED）字幕表示システム

聴覚障害者のためにスクリーンの下に取り付けたもので、LED（発光ダイオード）の電光文字で、映像に合わせて登場人物のせりふなどを一度に最大 16 文字表示することができる。

このシステムは、ライオンズクラブ国際協会 335 複合地区及び特定非営利活動法人デフピープルから、人と防災未来センターに寄贈いただいたものである。（平成 18 年 1 月 16 日設置）

④その他 同時通訳器 50 台（英語・中国語・韓国語）

(2) 東日本大震災 津波の傷跡 2011-2013

被災地の定点観測に基づく、オリジナル短編ドキュメンタリー作品。津波被災地のありのままの姿を伝える。

①制作 NHK メディアテクノロジー

②監督 智片通博

③ナレーション 濱中博久

④撮影地 岩手県 宮古市田老地区、陸前高田市

- 宮城県 気仙沼市、南三陸町、仙台市若林区ほか
 ⑤上映時間 約24分

2 水と減災について学ぶフロア：3階

(1) いのちの星の奇跡

真白い森の白フクロウが、さまざまな動物や植物を育む奇跡の星、宇宙に浮かぶ水の惑星—地球—について語る。水から生まれる命の躍動的な姿を、手影絵を通して表現している。

- ・宇宙に浮かぶ水の惑星
- ・影絵による水と動植物、人間のつながり
- ・水の恵みと風水害の脅威

- ①手影絵 劇団かかし座
 ②ナレーション 池田昌子

(2) 水辺のギャラリー

水の恵みを受けている人々の暮らしを、風景写真（12点）で映し出している。

- ・ガンジス川（インド）
- ・水の都ベネチア（イタリア）
- ・桂林（中国）
- ・棚田（マレーシア）
- ・イエローストーンの間欠泉（アメリカ）
- ・イグアスの滝（ブラジル・アルゼンチン）
- ・ガンジス川の沐浴場（インド）
- ・ベネチアのゴンドラ（イタリア）
- ・水上マーケット（タイ）
- ・田植え（マレーシア）
- ・魚釣り（北米）
- ・川遊び（兵庫県）

(3) 水の星の賛歌

自然の水環境の中での、豊かな水と自然の恵みに支えられた私たちの豊かな暮らし、それは、風水害に遭遇する危険性、災害の脅威と隣り合わせであることを忘れてはならない。水がもたらす恵みと災いについて、大型映像とナレーションを使い伝えることにより、川の近くでの居住が潜在的にもっている風水害の危険性に警鐘を鳴らす展示となっている。

- ・降雨→森の保水→川の形成等、水循環の流れ
- ・水の恵みに支えられた流域での生活風景
- ・風水害の発生

- ①平成21年（2009年）九州集中豪雨 ②平成16年（2004年）台風第23号円山川
 ③平成21年（2009年）佐用町水害

[映像内容]

2009.7.24 福岡市

（雨の降る中買い物袋をもつ人→地面をたたきつける雨→屋根をたたきつける雨）

2005.9.6 博多（台風第14号）（水路からあふれる水）

2009.7.25 広島県呉市（荒れる川）

2008.7 金沢市（流れるゴミ箱→暗渠に詰まる木々）

2004.10.21 出石川（台風第 23 号）（ヘリコプターからの空撮）
 2006.11.6 宮崎市・東郷町（台風第 14 号）
 （水に吞まれひっくり返った倉庫→水没したゴミ収集車）
 2004.10.21 豊岡市（台風第 23 号）（水に沈む街、車）
 2009.8.10 岡山県美作市（台風第 9 号）（土砂に埋もれた家と車）
 2005.9.6 鹿児島市（台風第 14 号）（倒れた大木と信号機）

（4）水の星の賛歌から風水害の脅威への通路部分

風水害の被害写真の展示

- ・ベトナムの水没した街
- ・オーストリアの水害にあった山岳地帯
- ・アメリカの竜巻の様子
- ・アメリカの竜巻に破壊された住宅
- ・ハリケーンカトリーナの NASA 衛星写真

（5）風水害の脅威

上下二段の 150 インチの大型スクリーンで、阪神大水害のほか、国内外で発生した台風、ハリケーン、洪水等の実写映像を映し出し、風水害の脅威を体感できる。

〔映像内容〕

- ・阪神大水害（昭和 13 年（1938 年））
 布引～加納町、元町、二宮など、神戸周辺（フィルム提供：浅田さん）
- ・平成 18 年（2006 年）福岡台風第 14 号
 （家を流そうとする濁流→流れてきた岩石など→濁流を命綱頼りに渡る→暴風に
 けむる街→街を襲う強風→救急車とサイレンの音→地下街に流れ込む濁流）
- ・2004 年イギリスコーンウォール州ボスキャッスル（BBC）
 （濁流に流される車の群れ）→アメリカ（BBC）（流される牧場のサイロ→流され
 崩れる白い家）
- ・平成 18 年（2006 年）福岡台風第 14 号
 （濁流、道をふさぐ）

（幕間の映像）

伊勢湾台風→ハリケーンカトリーナ→佐用町水害

（風水害の被害写真）

- ・ハリケーンカトリーナ（米国）（2 枚）
- ・集中豪雨による土石流（イタリア）
- ・サイクロン・アイラ（バングラデシュ）（2 枚）
- ・モンスーンによる洪水（ベトナム）

（6）市民ギャラリー

風水害の脅威に立ち向かう、市民や国内外の防災関係機関、兵庫県等の防災対策の取
 り組みを吊りパネルで紹介。

- ・DRA 国際防災関係機関の風水害被災地における支援活動
- ・人と自然が共生できる川づくりの取り組みなど
- ・マラウィ共和国での堤防強化（ISDR）
- ・リベリア共和国での排水設備修復（ISDR）
- ・バングラサイクロンシェルター（UNCRD）
- ・コスタリカフルタイヤの堤防（ADRC）

- ・アジアコーカサス研修 (ADRC)
- ・土盛り上の住宅、トイレ (EDM)
- ・計画的・重点的な治水対策 (兵庫県)
- ・風水害 雨量・水位情報 (兵庫県)
- ・防災情報・危機情報の提供 (兵庫県)
- ・佐用町台風第9号の復旧状況 (兵庫県)
- ・六甲砂防事務所 六甲グリーンベルト事業 (国土交通省)
- ・兵庫県義援金プロジェクト (兵庫県)
 - ①インドネシア スマトラ沖大地震・津波 (2004年12月)
 - ②米国 ハリケーンカトリーナ (2005年8月)
 - ③インドネシア ジャワ島中部地震 (2006年5月)
 - ④ミャンマー サイクロナルギス (2008年5月)
 - ⑤中国 四川省大地震 (2008年5月)

※ 特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災 20年 伝えよう 未来へ 世界へ」Part3「20XX.X.X 将来の巨大災害に備える」の会場として使用するため、平成26年11月4日から休止。

(7) あしたへ向かって

防災・減災の取り組みについて考え、語り合う交流サロンであるとともに、展示内容を振り返り、自らが防災・減災対策に取り組むために必要な情報を得たり、きっかけを見つけるコーナー。

- ・ひょうご防災新聞シリーズ (神戸新聞連載 (月2回) 記事をめぐりパネル化)
- ・最近のトピックスコーナー (新聞記事など最近の話題の提供)
- ・防災学習パソコン5台
(防災専門機関HP等の学習ページに直接リンク。平成26年度に更新。)
- ①自然災害について学ぼう (防災科学技術研究所)
- ②防災危機管理eカレッジ (消防庁)
- ③兵庫県 地域の風水害対策情報 (兵庫県庁)
- ④震度6強体験シミュレーション (内閣府)
- ⑤NHK東日本大震災アーカイブス (NHK)
- ⑥「クロスロード」ゲームで学ぶ防災・減災
- ⑦CG「今、淀川が決壊したら」(国土交通省)
- ・BGM 「しあわせ運べるように」

(以下は、特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災 20年 伝えよう 未来へ 世界へ」Part3「20XX.X.X 将来の巨大災害に備える」の会場として使用するため、平成26年11月4日から休止。)

- ・特別展示「東日本大震災とこれからの防災・減災」
東日本大震災の被害状況、復旧状況や東南海・南海地震への備えについて紹介
- ・資料室からのお知らせコーナー
- ・エピローグ 壁画「宇宙から見た地球」

(8) 多目的スペース

研修、ワークショップ、企画展等で随時活用している。

※ 平成26年11月7日から、特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災 20年 伝えよう 未来へ 世界へ」Part3「20XX.X.X 将来の巨大災害に備える」の会場として使用。

I章 展示

3節 企画展の概要

1項 平成26年度に実施した企画展等（企画展、イベント、出展・アウトリーチ）一覧

<阪神・淡路大震災20年メモリアル特別展示>

	開催期間	名 称	参加人数
1	11月7日(金)～6月28日(日)	特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災20年 伝えよう 未来へ 世界へ」	108,651
2	11月7日(金)～6月28日(日)	特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災20年 伝えよう 未来へ 世界へ」関連展示 資料室企画展 震災資料をつなぐ-収集・保存の軌跡-	1,821
3	11月7日(金)	特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災20年 伝えよう 未来へ 世界へ」オープニングセレモニー	150
4 -①	11月11日(火)～11月30日(日)	首都圏巡回展「1995.1.17から20年 もう一度振り返る阪神・淡路大震災」 東京臨海広域防災公園 そなエリア東京	18,633
-②	1月14日(水)～1月28日(水)	首都圏巡回展「1995.1.17から20年 もう一度振り返る阪神・淡路大震災」 日本科学未来館	55,372
-③	1月15日(木)	首都圏巡回展「1995.1.17から20年 もう一度振り返る阪神・淡路大震災」 防災シンポジウム2015 パネル展示 東京消防庁消防学校	532
-④	1月15日(木)～3月8日(日)	首都圏巡回展「1995.1.17から20年 もう一度振り返る阪神・淡路大震災」 防災とボランティア週間 パネル展示 池袋防災館	5,220
-⑤	1月15日(木)～3月8日(日)	首都圏巡回展「1995.1.17から20年 もう一度振り返る阪神・淡路大震災」 防災とボランティア週間 パネル展示 本所防災館	8,085
-⑥	1月15日(木)～3月8日(日)	首都圏巡回展「1995.1.17から20年 もう一度振り返る阪神・淡路大震災」 防災とボランティア週間 パネル展示 立川防災館	9,103
-⑦	1月31日(土)～3月8日(日)	首都圏巡回展「1995.1.17から20年 もう一度振り返る阪神・淡路大震災」 消防博物館	20,271
5	3月27日(金)	特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災20年 伝えよう 未来へ 世界へ」関連イベント 人と防災未来センター西館ライトアップ点灯セレモニー	200

<企画展>

	開催期間	名 称	参加人数
1	3月11日(火)～6月29日(日)	東日本大震災3年 3.11「復興地」マップ	75,058
2	4月1日(火)～8月17日(日)	1995.1.17 もう一度振り返る阪神・淡路大震災 震災19年企画パネル展	15,400
3	4月1日(火)～8月17日(日)	研究部現地調査報告展示 (No.34 台風18号京都豪雨、No.36 台風30号 Haiyan フィリピン、No.37 関東豪雪)	5,600
4	7月19日(土)～8月31日(日)	夏休み防災未来学校2014	10,665
5	8月1日(金)～8月31日(日)	夏休み防災未来学校2014 企画展示 「被災資料を助ける人々」	企画展 4に含む
6	8月19日(火)～8月31日(日)	夏休み防災未来学校2014 企画展示 「六甲山の災害展2014-震災復興20年の軌跡-」	
7	8月28日(木)～1月8日(木)	研究部現地調査報告展示 (No.38 豪雨による広島市土砂災害)	3,100
8	9月6日(土)～1月8日(木)	研究部現地調査報告展示 (No.39 豪雨による丹波市土砂災害)	3,000
9	9月9日(火)～9月21日(日)	東日本大震災「失われた街」模型復元プロジェクト展	3,557
10	9月17日(水)～10月13日(月祝)	減災グッズ展2014 食×減災～非常時の「食」に関する備え～	13,100
11	9月30日(火)～10月13日(月祝)	震災復興10年キャラバン 新潟県中越大地震 復興の軌跡展～わたしたちが伝えたいこと、残したいこと～	1,447

	開催期間	名 称	参加人数
12	10月10日(金)～1月8日(木)	研究部現地調査報告展示 (No.40 御嶽山噴火)	2,000
13	12月17日(水)～1月8日(木)	研究部現地調査報告展示 (No.41 長野県北部地震)	2,100
14	1月6日(火)～2月1日(日)	1.17 ころを伝える絵手紙展 2015	2,500
15	1月15日(金)～2月1日(日)	オーストラリア西オーストラリア州折り紙コアラプロジェクト展示	7,720
16	1月15日(金)～	研究部現地調査報告 (No.38～41) の再展示	6,200
17	1月20日(火)～3月8日(日)	防災力強化県民運動ポスターコンクール入賞作品展	6,760
18	2月3日(火)～3月8日(日)	震災子供メッセージ展	4,480
19	3月3日(火)～29日(日)	減災デザインプランニングコンペ 2015 成果展示	1,400

<イベント>

	開催日	名 称	参加人数
1	5月8日(木)～6月29日(日)	ジャンボひまわりコンテスト ひまわりの種配布	200
2	7月19日(火)～8月31日(日)	夏休み防災未来学校 2014 フリープログラム「おりがみ・いろいろペーパープレート」 「私の1日行動時計ぬり絵」「ロープワーク TV!」	企画展 4に含む
3	7月19日(土)、 7月23日(水)～25日(金)、 7月29日(火)～8月1日(金)	夏休み防災未来学校 2014 「ストロー建築スタジアム」	
4	7月20日(日)・21日(月祝)	夏休み防災未来学校 2014 「ペットボトル地震計をつくろう!」	
5	7月20日(日)	夏休み防災未来学校 2014 「夏のおはなしひろば」	
6	7月26日(土)・8月16日(土)	夏休み防災未来学校 2014 「どうして地震・津波は起こるの?サイエンス実験ワークショップ」	
7	7月27日(日)	夏休み防災未来学校 2014 「DIG in HAT 神戸 げんさい探検隊」	
8	7月27日(日)・29日(火)・30日(水)	岩手県立宮古工業高等学校「疑似津波実演会」	
9	8月2日(土)・3日(日)	夏休み防災未来学校 2014 「いつも携帯する“0次ポーチ”を手作りしよう!」	企画展 4に含む
10	8月2日(土)・3日(日)・17日(日) ・20日(水)・21日(木)	夏休み防災未来学校 2014 「あのとき、こんなことがあったよ」語り部による震災のおはなし	
11	8月5日(火)～10日(日)、 8月12日(火)～15日(金)	夏休み防災未来学校 2014 「1枚の布から足元を守るはきものをつくろう!」	
12	8月9日(土)	夏休み防災未来学校 2014 「災害から思い出の品を助けよう!」	
13	8月17日(日)	夏休み防災未来学校 2014 「はじめての絵手紙教室」	
14	8月19日(火)～22日(金)、 8月24日(日)、 8月26日(火)～31日(日)	夏休み防災未来学校 2014 「ロープワークで手編みミサンガをつくろう!」	
15	8月20日(水)・21日(木)	夏休み防災未来学校 2014 「震度7を体験!地震体験車“ゆれるん”がやってくる。」	
16	8月23日(土)	夏休み防災未来学校 2014 「マイ減災グッズを備えよう!ワークショップ」	
17	8月24日(日)	夏休み防災未来学校 2014 「神港高校プレゼンツ マイ・キャンドルをつくろう!」	
18	8月30日(土)・31日(日)	夏休み防災未来学校 2014 「KUMC 遊んで!学んで!防災マスターになろう!」	
19	8月30日(土)・31日(日)	夏休み防災未来学校 2014 「KUMC 身のまわりのモノを防災グッズに変身させよう!」	

	開催日	名 称	参加人数
20	9月14日(日)	東日本大震災「失われた街」模型復元プロジェクト展関連イベント 記念トーク「まちの記憶と再生」	100
21	10月1日(水)・4日・5日・13日	減災グッズ展2014 関連イベント 「展示解説 & 食の備えに関するアンケート DAY」	47
22	10月1日(水)	減災グッズ展2014 関連イベント 「シンポジウム 巨大地震を想定したショックへの備え」	100
23	12月21日(日)	おはなしひろば	50
24	1月11日(日)	コンサート「希望が花咲く日～20年目の想いをあなたと共に～」	300
25	1月25日(日)	イザ!美かえる大キャラバン!2015	1,200
26	2月11日(水祝)	トーク & スーパーキッズオーケストラコンサート 阪神・淡路大震災20年「感謝、そして未来へ」	150
27	3月11日(水)	阪神・淡路大震災20年語り部のつどい「これからの震災語り継ぎ 東日本大震災と阪神・淡路大震災」	200
28	3月15日(日)	減災デザイン・プランニングコンペ2015 最終審査	40
29	3月22日(日)	おはなしひろば	40

<出展・アウトリーチ>

	開催期間	名 称	参加人数
1	4月29日(火祝)	COMIN' KOBE14「減災ヴィレッジ」ブース出展	30,000
2	5月22日(木)～23日(金)	第4回神戸マラソン絵手紙教室 & 防災学習	60
3	6月17日(火)～18日(水)	震災対策技術展大阪 ブース出展	8,923
4	8月7日(木)～8日(金)	震災対策技術展宮城 ブース出展	3,645
5	8月23日(土)～24日(日)	NHK 防災パーク2014 ブース出展、プログラム提供	14,000
6	9月28日(土)	神戸マラソン2014 ランニングフェスタ	600
7	11月8日(土)～9日(日)	阪南市西鳥公民館まつり	2,000
8	11月21日(金)～22日(日)	神戸マラソン2014EXPO 主催者ブース 協力出展	29,500
9	11月30日(日)	広域防災センター実戦デモ	4,550
10	12月24日(水)～2月21日(土)	兵庫県公館県政資料室出展 「1995.1.17から20年 もう一度振り返る阪神・淡路大震災」	2,000
11	1月17日(土)	ひょうご安全の日のつどい 交流ひろば(子ども防災ひろば) ブース出展	20,271
12	1月28日(水)	高槻市立如是公民館減災講座2014「災害時のトイレ問題について考えてみよう!」	73
13	1月29日(木)	第60回神戸オフィスフェア 協力出展	3,000
14	2月5日(木)～6日(金)	震災対策技術展横浜 ブース出展	15,039
15	2月26日(木)	自主防災組織指導者育成セミナー	150
16	2月28日(土)	阪南市西鳥取公民館クラブ連絡協議会文化厚生部事業 防災研修「クロスロード体験」	77

<国連防災世界会議>

	開催期間	名 称	参加人数
1 -①	3月14日(土)～18日(水)	第3回国連防災世界会議 出展 仙台国際センター2階ホワイエ	6,500
-②	3月14日(土)～18日(水)	第3回国連防災世界会議 出展 仙台市博物館2階企画展示室	500

2 項 企画展の概要

<阪神・淡路大震災 20 年メモリアル特別展示>

1 特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災 20 年 伝えよう 未来へ 世界へ」

(11月7日～6月28日)

○趣 旨

- ・震災の風化が進む中、震災資料を通じて被災体験や被災地の様子を改めて思い起こしていただく。
- ・震災の今日的意味を浮かび上がらせ、特に震災を知らない世代に分かりやすく伝える。
- ・震災後、兵庫を中心に育まれてきた減災の精神や取り組みの成果、将来の巨大地震等への備えの必要性を国内外に発信する。
- ・人と防災未来センターのライトアップと一体的に実施することにより、阪神・淡路大震災を風化させることなく後世に伝えるとともに、減災へのメッセージを発信する。

no.	コーナー名称	展示概要
Part1 あらためて振り返る 1995.1.17		
会場：西館2F 企画展会場（防災未来ギャラリー）		
1	メディア・資料で知る震災発生当時と、それからのこと	地震発生の前日1月16日朝、そして当日1月17日夕の新聞紙面を対比し、また、当時の刊行物などを通して、震災前後の社会の様子を思い返す。 ●平成7年1月16日神戸新聞朝刊 ●震災当時の社会背景を伝えるデータ（できごと、流行など） ●平成7年1月17日神戸新聞夕刊 ●震災発生後の報道を伝えるマスメディア発行物資料（表紙のみ紹介）
2	地図で見る1.17被災地の全体像	平成7年4月国土院発行の『平成7年兵庫県南部地震災害現況図（第Ⅱ版）』を繋ぎ合わせた地図の展示を通して、被災地の被害状況全体を把握する。 ●上記概況図を大きく壁面に展示 ●淡路における被災状況を補完 （上記概況図では示されていない淡路島の被災状況については、震災復興都市づくり委員会による調査データ『被災度別建物分布図』を用いて展示） ●市区町村単位の被害状況データを、地図内に落とし込み
3	資料室収蔵品で知る当時の空気、その後の20年	資料室所蔵の資料等で、これまで紹介されたことのないものから、震災から20年の時の流れを思い返すことができるような資料を選定し、紹介。 ●バンダナ ●まけないぞう ●手作り表札 ●オリックス・ブルーウェーブ高橋智選手（背番号44）のユニフォーム ●復興元気村パラル店案内図 ●「災害時多言語音声素材集（D M A M）」CD-R ●CD しあわせはこべるように
4	3D映像で見る阪神・淡路大震災の記録（特別上映）	震災当時NHKグループ会社により撮影されていた、秘蔵の3D記録映像を上映。 ●約5分の3Dハイビジョン映像（3Dメガネを装着して鑑賞）
5	データで知る被災の全容と復旧・復興	「神戸新聞NEXT」と提携し、ウェブサイトで展開されている「震災20年特集コーナー」を、タッチパネルモニターで閲覧できるコーナーを設置。震災発生から復旧・復興の過程のさまざまな情報を提供。
6	年表で振り返る阪神・淡路大震災からの20年	(1) 20年間を振り返る年表のグラフィックを展示し、復旧・復興の歩みと1.17の経験・教訓を振り返る。 ●「神戸新聞NEXT」の特集をもとにした20年の歩み年表を掲示 ●「震災の復興過程における課題」を初動期、応急・復旧期、復興期、ポスト復興期の4段階で整理したパネルを年表内に挿入 ●被災時とその後の復興時点を比較する、ランドマークの定点観測写真、震災後復興過程のできごとや、復興で生まれた新たな施設や設備など、20年のできごとを振り返る写真画像等を年表内に挿入

no.	コーナー名称	展示概要
		<p>(2) 20年の歩みの中でも忘れられないキーワードをピックアップし、コラムとして紹介。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●震災ルック ●ボランティア元年 ●がんばろうK O B E ●応急仮設住宅への訪問 ●仮設店舗・商店街 ●まちづくり協議会 ●復興住宅 ●こころのケア ●コミュニティFM ●しあわせはこべるように <p>(3) 「みんなでつくる20年年表」をウェブサイト内で展開。</p>
Part 2 1.17と3.11 ふたつの災害の特性を知る		
会場：東館2F 展示スペース（通路壁面）		
7	阪神・淡路大震災と東日本大震災	この20年間に、わが国で最も甚大な被害をもたらした、二つの地震災害を取り上げ、それぞれの被害と、復旧・復興の状況、防災上の課題やその後の取組などを紹介。
Part 3 20XX.XX 将来の巨大地震に備える		
会場：東館3F 特設会場（多目的ルームほか）		
8	いずれ起こる大地震とは？	<p>日本は過去、大きな地震及び津波による災害が発生してきた地であることを再確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本における大地震の発生年表 ●過去における被害の大きい地震の画像
9	首都直下地震が起きたら…	<p>首都直下地震について、その被害想定と想像画を紹介し、警鐘を鳴らす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地図模型に首都直下地震の被害想定画像を投影（デジタルマッピング） ●首都直下地震における各地の想像画を展示（全31点、池上典氏作画）
10	南海トラフ巨大地震とは？	<p>南海トラフ巨大地震について、これまで行って来ている展示を見直し、改めてその被害想定等を紹介。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●震源域 ●震度分布 ●各地の津波高 ●最短の津波到達時間 ●被害想定
11	科学の目で追う巨大地震	<p>現在の科学では、地震をどのようにとらえ、観測・研究し、減災に役立てようとしているのか。その先端の取り組み事例を紹介。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●南海トラフ沿い海底での地震及び潮位等の観測（JAMSTECによる「DONET」について） ●地殻の動きのGPSデータ解析による把握（全国の「電子基準点」の情報を活用する研究について） ●微小地震からの発生をモニタリングする日本列島全体の観測網（高感度地震計設置点の観測情報と解析共有について） ●地下構造の解明にむけて進められる稠密地震観測（京都大学防災研究所による「満点計画」の成果等について）
12	避難所での生活は？	<p>もしも今、大きな地震が起こり、避難することになったら・・・阪神・淡路大震災でも、その後の数々の災害でも、多くの人が避難所での生活を余儀なくされた。誰もが明日にもそのような立場に置かれることがあるかもしれない。避難所がどのような境遇なのか、またどのように備えておくべきかについて考えてもらう。避難所の生活スペースを原寸再現し、イラストを用いてそこで生活することのイメージを伝える。</p>
13	今、どのように備えるべきか？	<p>1.17を振り返り、そしてこれからも起こる地震災害に対し、私たちはどのようにすればよいのか。全国で実際に取り組まれているさまざまな事例を紹介。それぞれの地域でも、実践について検討を促す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●訓練の新しい形 <ul style="list-style-type: none"> ・一斉訓練 ・自主避難訓練 ・サバイバルキャンプ ・ハザードマップづくり ●地域の歴史や特性に学ぶ <ul style="list-style-type: none"> ・地域の歴史・記憶の掘り起こし ・防災カルタづくり ●具体策・具体的なアクション <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルづくり ・避難路・避難所の自主整備 ・防災協定 ・産業推進・連携 ・一人の単位から備えを進めるためのサポート

no.	コーナー名称	展示概要
14	20年の歩みを未来に伝えよう	20年を振り返り、将来に備える企画展のエンディングに、みなさんからのメッセージコーナーを展開します。スマホで撮影し送っていただいたメッセージ画像が、会期を通じディスプレイ上に広がっていきます。 ●メッセージを描いていただくコーナーにメッセージボードを設置 ●描いたメッセージを持って写真撮影をしていただく ●スマホから投稿していただくサイトのQRコードを掲示 ●投稿された画像が蓄積し、ランダム再生されるサイトを大型モニターで上映
人と防災未来センター西館のライトアップ		
場所：人と防災未来センター西館北面・西面の2面		
阪神・淡路大震災を後世に伝え、H A T神戸のまちづくりのシンボルとして西館の壁面をライトアップ。 ●平成27年3月27日（金）～ ●原則として金・土曜に点灯（点灯開始時刻及び終了時刻は日没時刻等を考慮して実施）		



メモリアル特別展示チラシ



メモリアル特別展示ブックレット



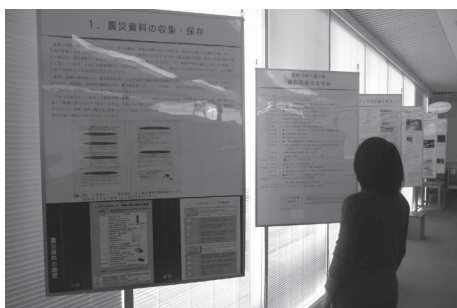
会場（防災未来ギャラリー）



来場者の様子（東館3階特設会場）

2 特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災20年 伝えよう 未来へ 世界へ」関連展示 資料室企画展 震災資料をつなぐー収集・保存の軌跡ー（11月7日～6月28日）

特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災20年 伝えよう 未来へ 世界へ」とあわせて、阪神・淡路大震災直後から取り組まれた震災資料収集・保存活動をパネルや当時のチラシ（複製）で震災当時を振り返る企画展を資料室にて開催。（P69）を参照



会場（西館5階資料室）



展示物

3 特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災 20年 伝えよう 未来へ 世界へ」オープニングセレモニー（11月7日）

特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災 20年 伝えよう 未来へ 世界へ」の開催にあわせて、オープニングセレモニーを防災未来ギャラリー前にて開催。セレモニー終了後、特別企画展の関係者見学会も実施。



センター長挨拶



見学会の様子

4 首都圏巡回企画展「1995.1.17 から 20年 もう一度振り返る阪神・淡路大震災」

- ①東京臨海広域防災公園 そなエリア東京（11月11日～11月30日）
- ②日本科学未来館（1月14日～1月28日）
- ③東京消防庁消防学校 防災シンポジウム2015パネル展示（1月15日）
- ④池袋防災館 防災とボランティア週間パネル展示（1月15日～3月8日）
- ⑤本所防災館 防災とボランティア週間パネル展示（1月15日～3月8日）
- ⑥立川防災館 防災とボランティア週間パネル展示（1月15日～3月8日）
- ⑦消防博物館（1月31日～3月8日）

特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災 20年 伝えよう 未来へ 世界へ」の開催にあわせ、阪神・淡路大震災をあらためて振り返り、震災の教訓や減災の大切さを伝えるため、首都圏にて震災当時の被災地の写真パネル展示や震災の再現映像の上映等を行う巡回企画展を実施。

- ・そなエリア東京、消防博物館では、巡回企画展開催にあわせて各施設主催で当センター語り部による講演会を実施。
- ・日本科学未来館では、資料室が所有する阪神・淡路大震災当時の写真データを用いて日本科学未来館にて制作したオリジナル映像を上映。
- ・2月5日に行われた、平成26年度東京都・豊島区合同帰宅困難者対策訓練では、同展示を池袋駅にて実施。
- ・消防博物館では、資料室で所有している実物資料の展示も行った。



日本科学未来館



消防博物館

5 特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災 20年 伝えよう 未来へ 世界へ」関連イベント 人と防災未来センター西館ライトアップ点灯セレモニー（3月27日）

西館の夜間ライトアップを実施するにあたり、点灯セレモニーを開催。セレモニー終了後には災害食等の試食会も実施。



河田センター長挨拶（屋外特設会場）



非常食等試食会（東館ウッドデッキ）

<企画展>

1 東日本大震災3年 3.11「復興地」マップ（3月11日～6月29日）

東日本大震災の被災地＝復興地の各地における被害や復興に関わるデータを市町村単位でまとめ、復興地の地図に反映させ展示。



会場（防災未来ギャラリー）



展示「被災各市町の復興計画」

2 1995.1.17もう一度振り返る阪神・淡路大震災 震災19年企画パネル展

（4月1日～8月17日）

1月に阪神・淡路大震災から20年を迎えるにあたり、改めて震災当時の被災状況や被災地が抱えた課題を伝えるため、資料室が所蔵する写真資料のパネル展示を実施。

3 研究部現地調査報告展示 (No. 34 台風 18 号京都豪雨、No. 36 台風 30 号 Haiyan フィリピン、No. 37 関東豪雪) (4月1日～8月17日)

センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、広く多くの人々と共有する目的で発行している「DRI 調査研究レポート」の中から「平成 26 年 2 月豪雪被害」等を展示。



会場 (西館 1 階ロビー)

4 夏休み防災未来学校 2014 (7月19日～8月31日)

子どもから大人まで楽しみながら、防災・減災について学ぶことができる各種参加型プログラムを多数開催。



夏休み防災未来学校チラシ

5 夏休み防災未来学校 2014 企画展示「被災資料を助ける人々」(8月1日～8月31日)

東日本大震災の被災地でも行われた被災した資料の救出・修復活動の様子を写真で紹介。

6 夏休み防災未来学校 2014 企画展示「六甲山の災害展 2014 - 震災復興 20 年の軌跡 -」 (8月19日～8月31日)

過去の大水害や阪神・淡路大震災からの復旧実況を紹介するほか、六甲山でこれまで起きた自然災害と、それを防ぐための取り組みを紹介。また、土石流などを体験できる実演コーナーを実施。



会場（西館1階ロビー）

7 研究部現地調査報告展示（No. 38 豪雨による広島市土砂災害）（8月28日～1月8日）

センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、広く多くの人々と共有する目的で発行している「DRI調査研究レポート」の中から「平成26年8月豪雨による広島市土砂災害」を展示。

8 研究部現地調査報告展示（No. 39 豪雨による丹波市土砂災害）（9月6日～1月8日）

センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、広く多くの人々と共有する目的で発行している「DRI調査研究レポート」の中から「平成26年8月豪雨による丹波市土砂災害」を展示。

9 東日本大震災「失われた街」模型復元プロジェクト展（9月9日～9月21日）

東日本大震災が発生した平成23年3月より、震災によって失われた被災地の町並みを模型で復元することに取り組んできた「失われた街」模型復元プロジェクトによる、震災前の陸前高田市、志津川、気仙沼内湾の再現模型を展示。



展示模型



会場（西館1階ロビー）

10 減災グッズ展2014 食×減災～非常時の「食」に関する備え～

(9月17日～10月13日)

防災・減災用品の開発・販売を行う各種企業・団体から公募形式で収集した「食」をテーマとした製品を紹介。



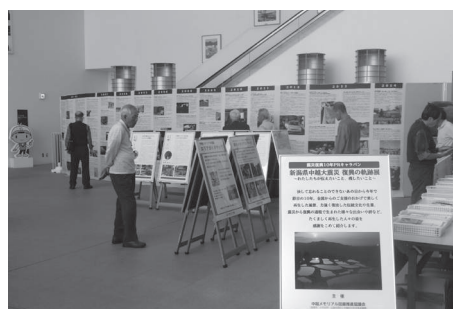
観覧者の様子

11 震災復興10年キャラバン 新潟県中越大地震 復興の軌跡展～わたしたちが伝えたいこと、残したいこと (9月30日～10月13日)

新潟県中越大地震10年を迎えるにあたり、再生した新潟の美しいふるさとの風景、復活した生業や伝統文化、復興課程で生まれた数々の絆などをパネル展示や映像で紹介。主催：中越メモリアル回廊推進協議会。



会場 (西館1階ロビー)



観覧者の様子

12 研究部現地調査報告展示 (No.40 御嶽山噴火) (10月10日～1月8日)

センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、広く多くの人々と共有する目的で発行している「DRI調査研究レポート」の中から「平成26年9月御嶽山噴火」を展示。

13 研究部現地調査報告展示 (No.41 長野県北部地震) (12月17日～1月8日)

センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、広く多くの人々と共有する目的で発行している「DRI調査研究レポート」の中から「平成26年11月長野県北部地震」を展示。

14 1.17ころを伝える絵手紙展2015（1月6日～2月1日）

夏休み防災未来学校で描かれた作品など、神戸マラソンEXPO会場で展示されたランナーへの応援メッセージが描かれた絵手紙を展示。



会場（西館1階ロビー）

15 オーストラリア西オーストラリア州折り紙コアラプロジェクト展示

（1月15日～2月1日）

阪神・淡路大震災20年を迎えるにあたり、西オーストラリア州兵庫文化交流センターを通じて兵庫県に寄贈された、西豪州の学生が追悼と友好の気持ちを込めて折り紙で折った千匹のコアラを貼り合わせて制作した兵庫県のマスコットはばタンを展示。



会場（西館1階ロビー）

16 研究部現地調査報告（No.38～41）の再展示（1月15日～）

センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、広く多くの人々と共有する目的で発行している「DRI調査研究レポート」の中から、No.38「平成26年8月豪雨による広島市土砂災害」～No.41「平成26年11月長野県北部地震」を再展示。



会場（西館1階ロビー）

17 防災力強化県民運動ポスターコンクール入賞作品展（1月20日～3月8日）

ひょうご安全の日推進県民会議が兵庫県内の小・中学生、高校生を対象に募集した、「防災」をテーマとしたポスター作品を展示。



会場（西館1階ロビー）

18 震災子供メッセージ展（2月3日～3月8日）

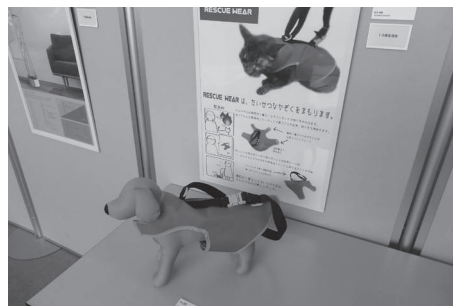
阪神・淡路大震災から20年を迎えるにあたり、震災を経験していない子どもたちから公募した、学校で学んだり、体験談を聞いて感じた阪神・淡路大震災や東日本大震災へ寄せる思いや、将来の大規模災害へ備える決意などのメッセージを展示。

19 減災デザイン・プランニングコンペ2015成果展示（3月3日～3月29日）

芸術工学会主催で実施された、減災をテーマとしたデザインプランの展示紹介。



会場（西館1階ロビー）



展示物一例

<イベント>

1 ジャンボひまわりコンテスト ひまわりの種配布（5月8日～6月29日）

被災当時、瓦礫の街に咲き、心のささえとなったひまわり。その原点を見つめ続ける企画として、例年「ジャンボひまわりコンテスト」を開催しているひまわりの夢企画により、ひまわりの種の配布を実施。

2 夏休み防災未来学校 2014 フリープログラム「おりがみ・いろいろペーパープレート」 「私の1日行動時計ぬりえ」「ロープワークTV！」（7月19日～8月31日）

夏休み期間中、来館者がいつでも楽しめるよう自由に参加できるプログラムをコーナーを設けて実施。



おりがみ・いろいろプレート



ロープワークTV！

3 夏休み防災未来学校 2014 「ストロー建築スタジアム」（7月19日、7月23日～7月25日、7月29日～8月1日）

ストローを使って丈夫な家を作り、その家がどれだけの重さに耐えられるのかを試してみる体験プログラムを実施。協力：摂南大学理工学部建築学科



ワークショップ風景①



ワークショップ風景②

4 夏休み防災未来学校 2014 「ペットボトル地震計をつくろう！」

(7月20日、7月21日)

本物の地震計にふれ、しくみを学びながら、本物と同じしかけの手作り地震計を作る体験プログラムを実施。協力：京都大学阿武山地震観測所 阿武山サイエンスミュージアム構想プロジェクト



会場（防災未来ギャラリー）



ワークショップ風景

5 夏休み防災未来学校 2014 「夏のおはなしひろば」(7月20日)

毎年恒例の絵本や紙芝居の読み聞かせを実施。



会場（ガイダンスルーム2）

6 夏休み防災未来学校 2014 「どうして地震・津波は起こるの？サイエンス実験ワークショップ」(7月26日、8月16日)

身近な道具を使って、地震や津波のしくみを学ぶ実験ワークショップを開催。地震の揺れと建物の関係を学ぶオリジナルペーパークラフト作りも実施。



ワークショップ風景



津波の実験

7 夏休み防災未来学校 2014「DIG in HAT神戸 げんさい探検隊」(7月27日)

人と防災未来センターのあるHAT神戸の住民を対象に、HAT神戸の街の成り立ちや避難場所、危険な箇所などを大きな地図で確認し、もしもの時の行動への備えを考えるプログラムを実施。



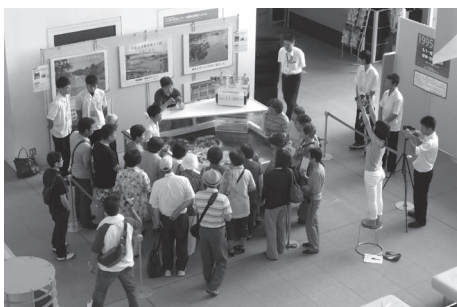
会場 (防災未来ギャラリー)



ワークショップ風景

8 岩手県立宮古工業高等学校「疑似津波実演会」(7月27日、7月29日、7月30日)

岩手県立宮古工業高等学校津波模型班が制作した津波発生装置を用いて、津波発生時の浸水の様子を見ることができる「疑似津波実演会」を高校生自らがファシリテーターとなって実施。



会場 (西館1階ロビー)



解説の様子

9 夏休み防災未来学校 2014「いつも携帯する“0次ポーチ”を手作りしよう！」(8月2日、8月3日)

人と防災未来センターで配布している「減災チェックリスト」でも紹介している“非常時にも役立つものをいつも持ち歩く備え”＝“0次の備え”を入れるための自分オリジナルのポーチづくりワークショップを実施。



会場 (防災未来ギャラリー)



参加者の様子

10 夏休み防災未来学校 2014 「あのとき、こんなことがあったよ」語り部による震災のおはなし（8月2日、8月3日、8月17日、8月20日、8月21日）

人と防災未来センターで活動している語り部が、当時生まれていなかった世代に向け、震災から20年を迎えるにあたり、改めて震災を振り返る経験談を話すプログラムを実施。



会場（ガイダンスルーム2）

11 夏休み防災未来学校 2014 「1枚の布から足元を守るはきものをつくろう！」

（8月5日～8月10日、8月12日～8月15日）

いざというとき、履物がなくても身のまわりのものを工夫して足元しっかり守る方法を身につけるワークショッププログラムを実施。



会場（防災未来ギャラリー）



ワークショップ風景

12 夏休み防災未来学校 2014 「災害から思い出の品を助けよう！」（8月9日）

身近な日用品を使って、水に濡れたり泥で汚れた本や写真の応急処置方法を学ぶワークショッププログラムを実施。



解説の様子



ワークショップ風景

13 夏休み防災未来学校 2014 「はじめての絵手紙教室」(8月17日)

「へたでいい、へたがいい」の絵手紙。描いた作品を神戸マラソンEXPO会場や1月に開催する「絵手紙展」にて展示。



会場(防災未来ギャラリー)



参加者の様子

14 夏休み防災未来学校 2014 「ロープワークで手編みミサンガをつくろう！」

(8月19日～8月22日、8月24日、8月26日～8月31日)

ロープワークを学びながら、オリジナルミサンガを作るワークショッププログラムを開催。



ワークショップ風景



参加者の様子

15 夏休み防災未来学校 2014 「震度7を体験!地震体験車“ゆれるん”がやってくる。」

(8月20日、8月21日)

地震体験車で大地震の揺れの体験するプログラムを実施。



地震体験車ゆれるん



参加者の様子

16 夏休み防災未来学校2014「マイ減災グッズを備えよう！ワークショップ」(8月23日)

災害時に起こるさまざまなことを乗り越えられるよう、備えておくべき減災グッズを探し、自分オリジナルの減災グッズ備えリストを作るワークショッププログラムを実施。



ワークショップ風景

17 夏休み防災未来学校2014「神港高校プレゼンツ マイ・キャンドルをつくろう！」

(8月24日)

災害時に備えておきたい「キャンドル=ろうそく」の作り方を学ぶプログラムを高校生が実施。



ファシリテーターの高校生

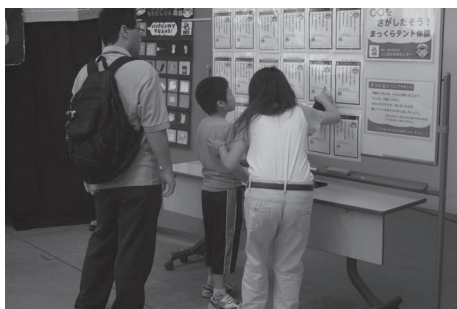


ワークショップ風景

18 夏休み防災未来学校2014「KUMC (Kansai University Muse for Citizen) 遊んで！

学んで！防災マスターになろう！」(8月30日、8月31日)

関西大学ボランティアサークルの大学生による防災・減災を楽しみながら学べるゲームなどのプログラムを実施。



ワークショップ風景

19 夏休み防災未来学校2014「KUMC身のまわりのモノを防災グッズに変身させよう！」
(8月30日、8月31日)

新聞紙・スリッパ、ハンカチ・マスク、ポリ袋・レインコートなど身近なものを使っていざというときに役立つグッズを作るワークショッププログラムを実施。



ワークショップ風景

20 東日本大震災「失われた街」模型復元プロジェクト展関連イベント 記念トーク「まちの記憶と再生」(9月14日)

企画展、東日本大震災・記憶の模型「失われた街」模型復元プロジェクト展の開催にあわせて、同プロジェクト代表の神戸大学准教授・槻橋修氏などによる記念トークイベントを開催。



会場(西館1階ロビー)



イベント風景

21 減災グッズ展2014関連イベント 展示解説&食の備えに関するアンケートDAY
(10月1日、10月4日、10月5日、10月13日)

来館者に対して展示物を紹介しながら、食への備えのポイントについてスタッフが解説を行う解説ツアーを行うとともに、「各自の食の備え」についてのアンケートを行い、来館者が食の備えをどの程度行っているか、また備えの重要点をどのように考えているのかの調査を実施。

22 減災グッズ展 2014 関連イベント 「シンポジウム 巨大地震を想定したショックへの備え」(10月1日)

一般社団法人健康ビジネス協議会主催による、食の備えに関するシンポジウムを開催。



会場(東館6階会議室)



講演の様子

23 おはなしひろば(12月21日)

恒例の絵本や紙芝居の読み聞かせを実施。

24 コンサート「希望が花咲く日～20年目の想いをあなたと共に～」(1月11日)

阪神・淡路大震災20年を迎え、追悼と復興を祈念するコンサートを開催(東館1階こころのシアター)。



イベント風景①



イベント風景②

25 イザ!美かえる大キャラバン! 2015(1月25日)

例年JICA関西と人と防災未来センターを会場として開催される、広く県民が参加できる防災イベント。人と防災未来センターでは、夏休み防災未来学校実施のプログラム「〇〇を探し出そう!まっくらテント体験」を実施。



まっくらテント



ロビー会場

26 トーク＆スーパーキッズオーケストラコンサート 阪神・淡路大震災20年「感謝、そして未来へ」（2月11日）

大震災からの心の復興を目指し設立された県立芸術文化センターのスーパーキッズオーケストラによる演奏と、被災経験者のトークステージを実施（東館1階こころのシアター）。



スーパーキッズオーケストラ



トークステージ

27 阪神・淡路大震災20年語り部のつどい「これからの震災語り継ぎ 東日本大震災と阪神・淡路大震災」（3月11日）

阪神・淡路大震災20年に当たり、東日本大震災から4年目を迎える3月11日に、阪神・淡路大震災と東日本大震災の語り部がつどい、震災の伝承の意義を再確認するとともにその課題等を共有するため、語り部のつどいを開催（東館1階こころのシアター）。

○3Dドキュメンタリー「大津波ー3.11 未来への記憶」の上映（第1部）

東日本大震災被災地の様子のほか、被災地で語りはじめた被災者へのインタビュー取材映像を収録（NHKメディアテクノロジー制作 80分）

○語り部による体験発表とトークステージ（第2部）

・東日本大震災語り部体験発表

元田 久美子氏（宮古観光文化交流協会 学ぶ防災ガイド）

阿部 憲子氏（南三陸ホテル観洋 女将）

・トークステージ

東日本大震災被災地から上記体験発表者2名

阪神・淡路大震災被災地から2名

奥 秀雄氏（人と防災未来センター運営ボランティア（語り部））

河田 のどか氏（特定非営利活動法人さくらネット（防災教育担当））

コーディネーター

小林 郁雄氏（人と防災未来センター上級研究員・兵庫県立大学特任教授）



東日本大震災語り部による講演



トークステージ



語り部のつどいチラシ (表面)



語り部のつどいチラシ (裏面)

28 減災デザイン・プランニングコンペ2015 最終審査 (3月15日)

芸術工学会主催で実施されている、減災をテーマとしたデザインプランの中から1次審査を通過した提案による公開プレゼンテーション及び2次審査を行い、賞の選定と表彰を実施。



プレゼンテーション



審査会

29 おはなしひろば (3月22日)

恒例の絵本や紙芝居の読み聞かせを実施。

＜出展・アウトリーチ＞

1 COMIN「KOBE14「震災ヴィレッジ」」ブース出展（4月29日）

阪神・淡路大震災を風化させず、若い世代へ震災を考えるきっかけを作るために神戸で開催される音楽イベント。会場内の「震災ヴィレッジ」にて「ひとぼうステージ」を開催。



展示ブース



ひとぼうステージ

2 第4回神戸マラソン絵手紙教室&防災学習（5月22日～5月23日）

第4回神戸マラソン参加ランナーに配布される絵手紙を描く絵手紙教室と、神戸マラソンのコンセプトでもある阪神・淡路大震災をテーマとした防災学習教室を神戸市立水木小学校で神戸マラソン実行委員会と共同で開催。



絵手紙教室



防災学習

3 震災対策技術展大阪 ブース出展（6月17日～6月18日）

グランフロント大阪コングレコンベンションセンターにて開催。資料配布及び震災20年にあわせて資料室所有の阪神・淡路大震災当時の写真パネルの展示を実施。



展示ブース（コングレコンベンションセンター）

4 震災対策技術展宮城 ブース出展（8月7日～8月8日）

仙台市 AER ビルにて開催。資料配付及び震災20年にあわせて資料室所有の阪神・淡路大震災当時の写真パネルの展示を実施。



展示ブース（AERビル）

5 NHK防災パーク2014 ブース出展、プログラム提供（8月23日～8月24日）

NHK放送センター（東京）にて開催。子どもやファミリー向けプログラムとして、夏休み防災未来学校プログラム「ロープワークで手編みミサンガをつくろう！」等を実施。

また、阪神・淡路大震災20年にあわせ、ふれあいホールにて写真パネル展「1995.1.17から20年、もう一度振り返る阪神・淡路大震災」を開催し、会場内にて震災の再現映像「5:46の衝撃（1分間ダイジェスト版）」を上映。



ワークショップ風景



写真パネル展示会場（ふれあいホール）

6 神戸マラソン2014ランニングフェスタ（9月28日）

神戸マラソンに先立ってノエビアスタジアム神戸で開催されたランニングフェスタ会場にて、夏休み防災未来学校の絵手紙教室でも描かれた絵手紙作品を展示。



会場（ノエビアスタジアム神戸）



参加者の様子

7 阪南市西鳥公民館まつり（11月8日～11月9日）

地域の絆を深めるイベントの中で「ロープワークでミサンガづくり」プログラムを実施し、センター資料を配布。

8 神戸マラソン2014EXPO主催者ブース 協力出展（11月21日～11月22日）

神戸マラソン主催者ブースにて、資料配布及び資料室が所有する阪神・淡路大震災当時の写真をパネル展示。



エキスポ会場



写真パネル展示会場（神戸国際展示場）

9 広域防災センター実戦デモ（11月30日）

震災20年、広域防災センター開設10年を迎えて、兵庫県広域防災センターで行われた実戦デモ会場内のブースにて、資料配布及び資料室が所有する阪神・淡路大震災当時の写真をパネル展示。



会場（広域防災センター）



来場者の様子

10 兵庫県公館県政資料室出展「1995.1.17 から 20年 もう一度振り返る阪神・淡路大震災」（12月24日～2月21日）

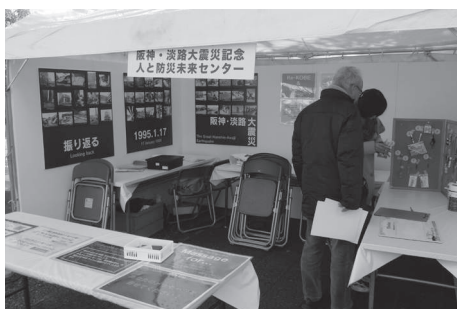
兵庫県公館にて、阪神・淡路大震災20年メモリアルの特別展示として資料室が所有する阪神・淡路大震災当時の実物資料と写真パネルを展示。



会場（兵庫県公館県政資料室）

11 ひょうご安全の日のつどい 交流ひろば(子ども防災ひろば)ブース出展(1月17日)

1月17日「ひょうご安全の日」にあわせて、JICA関西・南芝生広場にて開催。資料配布及び様々な緊急ホイッスルの展示紹介を実施。



出展ブース (JICA関西南広場)



減災グッズ体験

12 高槻市立如是公民館減災講座2014「災害時のトイレ問題について考えてみよう！」(1月28日)

高槻市立如是公民館主催の減災を学ぶ講座会場にて、センターオリジナル減災グッズチェックリストの紹介等を行い資料配布を実施。

13 第60回神戸オフィスフェア 協力出展(1月29日)

神戸サンボーホールにて開催。主催者からの協力出展依頼に応じ、「南海トラフ巨大地震」の被災想定等をまとめた地図やパネルを展示。



会場 (サンボーホール)



来場者の様子

14 震災対策技術展横浜 ブース出展(2月5日~2月6日)

パシフィコ横浜にて開催。資料配布及び資料室所有の阪神・淡路大震災当時の写真パネルの展示を実施。また主催者スペースにて、写真パネル展「1995.1.17から20年 もう一度振り返る阪神・淡路大震災」を協力展示。



展示ブース (パシフィコ横浜)



写真パネル展示

15 自主防災組織指導者育成セミナー（2月26日）

大阪府内市町村防災対策協議会が主催し、吹田市立勤労者会館にて開催されたセミナー会場にて資料配付等を実施。

16 阪南市西鳥公民館クラブ連絡協議会文化厚生部事業 防災研修「クロスロード体験」（2月28日）

防災の知識を深めるイベントの中で「クロスロード」プログラムを行い、資料配布等を実施。

<国連防災世界会議>

1 第3回国連防災世界会議 出展

①仙台国際センター2階ホワイトエ（3月14日～3月18日）

②仙台市博物館2階企画展示室（3月14日～3月18日）

仙台で開催された第3回国連防災世界会議会場において、世界各地から訪れた要人に対し、阪神・淡路大震災の地震発生時の再現映像のほか、写真、データ等を用いて被害状況や復旧・復興状況等を紹介する展示（テーマ「阪神・淡路大震災～創造的復興の歩み～」）を兵庫県と共同して実施。

Webコンテンツをモニターで閲覧、グラフィックパネルによる関連展示等（すべて英語表記、会場に解説スタッフ配置）。

特設サイトを設けてインターネットで外部からもアクセスできるようにした。

<コンテンツ>

①地震発生時の再現映像「5:46の衝撃（ダイジェスト版）」の上映

②写真で学ぶ（被害状況や復旧復興の過程）

③データで学ぶ（地震の規模・被害等）

④実物資料で学ぶ（震災を物語る実物資料の写真）

⑤年表で振り返る（阪神・淡路20年を年表で紹介）

⑥阪神・淡路大震災20年の兵庫の取り組み（パンフレット「阪神・淡路大震災20年 兵庫からの提言」から紹介）



会場の様子（仙台国際センター）



井戸知事視察



会場（仙台市博物館）



来場者の様子

I章 展示

4節 運営ボランティアの活動等

人と防災未来センターでは、運営スタッフとして、職員やアテンダントのほか、多数の運営ボランティアが加わっている。

運営ボランティアには、語学、手話、展示解説及び語り部の4種類があり、1人週1～2回、毎日25人程度が活動を行っている。

また、運営ボランティア有志が中心となって「防災未来サークル」が発足し、「夏休み防災未来学校」などへ参画している。

1 活動内容

区 分	共通の活動	専門の活動
語 学 (英・中・韓・西)	館内展示に関する来館者への解説、展示体験補助(ワークショップ運営)・誘導整理、ツアーガイド	外国語(英語・中国語・韓国語・スペイン語)、手話による来館者対応(施設案内・展示解説等)
手 話		来館者対応(施設案内、展示解説等)
展示解説		
語 り 部		

2 登録状況

運営ボランティアは1年毎の登録制(更新可)で、平成26年度末の登録者は142人となっている。

区 分	登録者数	性 別		年 代 別							
		男	女	～29	～39	～49	～59	～69	～79	80～	
語 学	英 語	25	16	9	0	0	1	1	7	9	7
	中 国 語	10	2	8	0	0	1	3	4	2	0
	韓 国 語	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
	ス ペ イ ン 語	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
手 話	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	
展 示 解 説	60	39	21	0	0	2	3	13	33	9	
語 り 部	44	29	15	0	0	0	2	12	21	9	
合 計	142	86	56	0	0	4	9	39	65	25	

3 語り部による被災体験談

語り部による講話(被災体験談)を実施しており、同館1階ガイダンスルームでの講話実施状況は次のとおりである。

平成26年度は、前年度と比較し、回数は105.0%、聴講人数は99.7%となっている。

西館1階ガイダンスルームでの講話実施状況

区分	平成26年度		平成25年度	
	回数	聴講人数	回数	聴講人数
4月	55	2,743	54	3,317
5月	157	10,330	176	11,219
6月	95	4,797	102	5,696
7月	64	2,786	57	2,302
8月	30	948	34	1,265
9月	106	5,562	103	5,604

区分	平成 26 年度		平成 25 年度	
	回数	聴講人数	回数	聴講人数
10月	180	9,940	163	8,918
11月	173	8,514	147	7,491
12月	114	6,708	125	8,034
1月	70	4,190	71	4,252
2月	103	3,977	79	3,325
3月	68	2,602	45	1,833
計	1215	63,097	1156	63,256

4 研究員による防災セミナー

小・中学生等を対象に、センター研究員による防災セミナーを実施している。

セミナーに際しては、センター独自のテキストを提供するほか、研究員の最新の研究成果なども、学習内容に盛り込んでいる。

この震災学習テキストは、対象に応じて、小学校低学年用には挿し絵を中心とした「じしんがおきると」、小学校高学年用には平易な表記による「地しんとしん災」、中学生用には「地震と震災」の3種類を作成し、活用している。また、水害の発生要因、種類、防災等について解説した「都市と水害」も活用している。

なお、小・中学生等を対象としたセミナーの実施状況は次のとおりである。

西館1階ガイダンスルームでの防災セミナー実施状況

区分	平成 26 年度		平成 25 年度	
	回数	聴講人数	回数	聴講人数
4月	0	0	2	188
5月	2	84	3	239
6月	3	317	0	69
7月	1	32	0	256
8月	2	49	0	195
9月	2	61	2	69
10月	1	12	5	161
11月	6	515	6	386
12月	1	28	3	148
1月	8	491	5	293
2月	8	556	4	78
3月	1	41	3	151
計	35	2,186	33	2,233

5 運営ボランティアの研修

運営ボランティアをはじめとするセンタースタッフ等を対象に、防災などの専門知識の向上や自己研さんの機会として、研修セミナーを開催している。

平成 26 年度研修セミナーの開催状況

回	日 時	参加人数	内 容	講 師
1	H26. 6.30 (月) ~ H26. 7.16 (水) (5回)	62人	夏休み防災未来学校運営スタッフ研修会 子供向け防災関連ワークショップ実施のための研修	
2	H26. 8. 2 (土) ~ H26. 8.21 (木) (5回)	40人	夏休み防災未来学校「あのと、こんなことがあったよ」語り部による震災のおはなし」事前研修会 子供への話し方について研修	
3	H26.11. 7 (金) ~ H26.11.14 (金) (14回)	98人	特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災 20年伝えよう未来へ世界へ」の特別企画展の開催にあたり、開催趣旨や来館者への展示内容の説明方法等について研修	
4	H26.11.29 (土) 8:30 ~ 18:00	66人	防災施設見学 名古屋大学減災館を見学	減災館福和伸夫センター長
5	H26.12. 8 (月) 9:30 ~ 11:00	6人	消防訓練 来館者等の誘導や初期消火	
6	H27. 3.11 (水) 13:10 ~ 17:00	61人	阪神淡路大震災 20年語り部のつどい これからの震災語り継ぎ 1 大津波—3.11 未来への記憶上映 2 東日本大震災語り部体験発表とトークステージ	小林郁雄上級研究員、東日本大震災被災地の語り部(2名)
7	H27. 3.30 (月) 14:00 ~ 16:30	35人	阪神淡路 20年復興フォローアップフォーラム	室崎益輝副理事長ほか

I章 展示

5節 VIP等の視察対応

人と防災未来センターには、一般来館者のほか、海外からは中央・地方政府の要人や大学関係者及び国際協力機構(JICA)が招聘した発展途上国の研修生などの視察がある。また、国内からは政府や地方自治体の幹部及び議会議員などの行政視察も多い。これらの団体からは、一般の展示見学に加え、センターの設立趣旨や機能や活動、あるいは阪神・淡路大震災の復興過程について説明を求められることが多く、これらに対しては、センターの幹部職員、あるいは研究員が対応を行い、そのニーズに応えるよう努めている。

平成 26 年度にセンターに来訪し、一般見学以外にこのような対応を行った団体は、150 団体、1,424 人（うち海外 50 団体、620 人）であった。こうした視察対応は、センター業務のなかでも大きなウエートを占めているが、これが契機となり、他の団体の来訪、研修への参加、新しい交流のきっかけになるなど、様々な波及効果を生み出している。

平成 26 年度 V I P 等の視察対応の実績

区 分	団体数	人数	主な団体等
海外の要人等	28	299	<ul style="list-style-type: none"> ・ファット・オクタイ トルコ首相府災害緊急事態対策庁 (AFAD) 長官 (4/19) ・マヘンドラ・バハドゥル・パンディ ネパール連邦民主共和国外務大臣 (10/7) ・ウルス・ブーヘル 駐日スイス大使 (1/23) ・ヒシャム・エルゼメイティー 駐日エジプトアラブ共和国特命全権大使 (2/10) ・オーギュスタン・トンピューズーオ 西アフリカ経済通貨同盟委員会理事 (UEMOA) (3/6) ・ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン 駐日ドイツ連邦共和国大使 (3/18) 他
国際協力機構 (JICA) による招聘研修生	22	321	<ul style="list-style-type: none"> ・JICA 研修「リスク評価に基づく効果的な災害リスク管理のための能力開発プロジェクト (トルコ)」(4/22) ・JICA 研修「中央アジア・コーカサス地域総合防災行政」(6/27) ・JICA 研修「コミュニティ防災 A コース」(7/4) ・JICA 研修「救急救助技術コース」(8/1) ・JICA 研修「アンデス地域災害医療マネジメントコース」(10/24) ・JICA 研修「3 コース合同 (総合防災 (A)、防災意識の啓発 (B)、中米防災対策)」(1/9)
国関係	23	173	<ul style="list-style-type: none"> ・西村康稔 内閣府副大臣 (10/4) ・上垣内修 大阪管区気象台長 (10/16) ・兵谷芳康 内閣府大臣官房審議官 (11/20) ・坂本森男 消防庁長官 (1/16) ・山谷えり子 内閣府特命担当大臣 (防災) (1/17) ・長島忠美 復興副大臣 (1/17)
地方自治体	54	361	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県議会 議会運営委員会 (4/17) ・栃木県議会 議会運営委員会 (11/6) ・国際特別都市建設連盟・首長会議 (11/7) ・宮城県震災復興・企画部理事兼次長 (1/16) ・茨城県副知事 (2/12) ・宮城県気仙沼市長 (1/24)
その他	23	270	<ul style="list-style-type: none"> ・NHK 神戸放送局新入局社員研修 (5/20) ・地方 12 紙編集局長会 (5/23) ・自治大学校政策立案実地調査 (5/26) ・日本記者クラブ神戸・淡路取材団 (12/3)
合 計	150	1,424	

※ 上記のほか、取材等の目的で来館した報道機関の記者、旅行社等に対して、169件の広報・宣伝活動を行った。



マヘンドラ・バハドゥル・パンディ ネパール連邦民主共和国外務大臣の視察 (平成 26 年 10 月 26 日)



山谷えり子内閣府特命担当大臣 (防災) の視察 (平成 27 年 1 月 17 日)

II章 資料収集・保存

- 1 資料収集と整理
- 2 資料室における相談業務・情報発信
- 3 震災資料の活用
- 4 資料を通じた交流・ネットワーク

II章 資料収集・保存

1 節 資料収集と整理

1 項 一次資料

資料室で保管する震災資料は、「一次資料」（震災に直接関連する資料）と「二次資料」（図書・刊行物）に分類される。

1 一次資料の収集

資料室で保存する一次資料は、平成14年4月のセンター開館以前の事業で収集されてきた約16万点の資料と、開館後の調査・収集活動によって集められた資料からなる。

(1) 開館前

開館前の事業とは、平成7年10月から兵庫県からの委託を受けた（財）21世紀ひようご創造協会によって開始された収集事業であり、また平成10年4月以降は（財）阪神・淡路大震災記念協会が、収集事業を継続すると共に、公開基準等を検討してきたものである。さらに平成12年6月から約2年間にわたり、兵庫県により「緊急地域雇用特別交付金事業」を活用した大規模な震災資料の調査事業において約16万点の資料が収集された（詳細は巻末資料6-(2)を参考のこと）。

(2) 開館後

平成26年度に行った資料収集調査は、新たな所在調査と既存調査を含め計8回で、平成27年3月末現在で、一次資料提供件数は3,772件（資料点数187,014点）となった（詳細は巻末資料6-(4)を参照のこと）。

2 一次資料の公開

提供者との協議について、平成16年度末段階で、一次資料約16万点のうち約70,000点、提供先件数にして約820件が、公開について別途協議が必要とされていた。平成17年度以降、資料提供者と公開に向けての協議を進めたが、平成19年度末には協議が必要な残件数は約270件（約55,000点）となった。しかし、協議を進めていくにつれ、提供者の転居先が不明な場合も増えてきたため、未協議の資料目録の公開を先に進め、利用者からの閲覧希望がある資料を優先的に協議していく方針に変更した。これを受けて、平成21年度には今後個別協議が必要な資料、約48,900点の資料について目録公開の作業を行った。平成25年度には、別途協議が必要な資料のうち、253件の提供者に対し、資料の公開条件を当センターに一任するよう求める文書を送付し、95件の提供者から返信を得た。平成26年度は、流れを引き継ぎ、前年度に転居先が不明となっていたもの等を再調査し、134件の提供者に公開条件の変更を呼びかけ、57件の提供者から返信があり、そのうち4,170点の資料について承諾が得られ、公開に向け順次資料の整理を行っている。

2 項 震災資料の保存

1 環境調査・管理・保存

(1) 資料保存環境調査の実施

原資料の劣化を防ぎ、収集した時の状態を可能な限り維持・保存していくためには、資料保管に適した環境を整えることが必要である。そのため資料室では、主に資料収蔵スペースにおいて年1回の資料保存環境調査を実施し、調査結果に基づいた資料保存環境の整備を進めている。調査を定期化して今年度で11年目となった。

調査は資料保存環境の変化を調べるために、前年度とほぼ同じ箇所（3階展示フロア内

の収蔵スペース、5階の作業スペース、7階の2つの収蔵庫)で実施した。その結果、昆虫類及び真菌類が捕獲された場所が確認されたので、収蔵庫内に粘着マットを置くなどの対策を継続的に実施している。また、清掃を強化するとともに、専門業者と相談して温湿度コントロールや定期的な殺虫処理などの対策を講じていくことを検討している。

(2) 温度・湿度データ管理の実施

保管状態把握のため、収蔵スペースの温度と湿度を継続的に計測している。昨年度に引き続き、今年度も3階と7階の資料収蔵スペースに温湿度データロガーを配置し、年間を通じた温度と湿度のデータを保存した。年間を通じた計測結果に基づいて、空調設定を変更するなど、3階展示フロアおよび収蔵庫の温度・湿度の安定化を図っている。また、3階展示フロアに収蔵している保存箱内に、湿度を安定させるため、調湿紙を導入している。これまで計測してきた温度・湿度データの結果に基づいて、平成25年度から、家庭用除湿器を7階に5台設置し、夏から秋にかけて稼働させ、湿度の安定化を図っている。

2 映像・音声資料の媒体変換の実施

当センターで所蔵している音声・映像資料の大半について、経年劣化が懸念されている。そのため、音声・映像資料のデジタル媒体変換を順次進めている。

平成23年度は、カセットテープ、コンパクトディスク、ミニディスクに記録された約500点の音声資料のうち、120分カセットテープ100点のデジタル変換を行った。これに続いて、VHSやmini DV、8mmテープで記録されている映像資料についてもデジタル変換を始め、平成25年度までに59点、平成26年度は37点のデジタル変換を行った。

3 脱酸性化処理の実施

震災資料には、阪神・淡路大震災発生時の新聞資料も含まれる。図書館での新聞保管年数は3年、新聞社発行の縮刷版は地域面が東京版であるため、平成7年の阪神・淡路大震災発生から平成14年12月まで、6紙(神戸、朝日、毎日、読売、日経、産経)を揃えて保管している。さらに、6紙の平成15年から平成22年までの1月、平成23年以降は1月・3月の紙面を収蔵庫において保存している。

新聞資料は酸性紙であるため、脱酸性化処理(脱酸)によって劣化を遅らせる取組みを行っている。保管している平成7年の6紙について平成21年度から処理を始め、平成26年度は、平成7年10月から12月までの3ヶ月分の処理を行った。

3項 震災資料の利用

1 閲覧

「公開判別」で、「公開可」および「条件付可」とされた一次資料は、閲覧申請を経て即日資料室内で閲覧することができる。なお、「公開可」とされた資料は実物を出納している。「条件付可」とされた資料は、専門員が複写し、プライバシー情報を保護した上で出納している。

平成26年度の一次資料の閲覧申請件数は71件、2,963点であった。主に大学教員や学生等による研究・調査、震災関連の報道や展示に活用された。

また、一次資料の特別利用申請件数は10件で、研究・調査に関連する目的のものであった。

2 複写・撮影

平成26年度の複写件数は35件、撮影件数は10件であった。複写の対象となる資料は紙資料がほとんどであった。大学教員や、学生・大学院生などによる研究を目的としたものが多い。また震災関連の展示や報道にも利用された。

3 貸出し

震災の教訓を後世に伝え、防災に役立てるという目的に限り、兵庫県広報課の写真や、一般から提供された写真をデータ化して貸出しを行っている。貸出写真は出版物に活用された場合、成果物を二次資料として資料室で受け入れることもあるため、貸出しが資料収集活動にも繋がっている。震災から20年目の平成26年度は、写真データの貸出しが130件、7,551枚に上った。貸出しを行った写真資料は、地方自治体で作成する防災パンフレット、広報紙、展示パネルなどに活用された他、テレビや新聞をはじめとしたメディアにおいて、阪神・淡路大震災や防災関連の特集で利用された。

また、写真以外の一次資料は7件（69点）の貸出しを行い、震災関連の展示や報道に利用された。

写真以外の一次資料の貸出し

貸出先	利用期間	貸出資料
神戸大学附属図書館資料展「つたえる・つながる～阪神・淡路大震災20年～」	平成26年10月17日～ 平成27年1月29日	災害用避難生活用品セット1点
兵庫県公館 阪神・淡路大震災20年メモリアル特別展示「1995.1.17から20年 もう一度振り返る阪神・淡路大震災」	平成26年12月24日～ 平成27年2月21日	5:46で止まった時計、救援物資告誡、海外からの応援メッセージボード等25点
首都圏巡回企画展「1995.1.17から20年 もう一度振り返る阪神・淡路大震災」（日本科学未来館、消防博物館）	平成27年1月14日～ 平成27年1月28日 （日本科学未来館）、 平成27年1月31日～ 平成27年3月8日 （消防博物館）	焼け焦げた裁ちばさみ、救援物資の乾パン、水のいないシャンプー等12点
阪神・淡路大震災20年追悼式典（兵庫県公館）	平成27年1月17日	阪神・淡路大震災犠牲者名簿1点
関西テレビ「阪神・淡路大震災20年を見つめて」	平成27年1月17日	芦屋市津知町周辺被災状況のビデオ1点
サンテレビジョン「震災20年報道特別番組 - 記憶の再生・揺れた街から -」	平成27年1月17日	阪神・淡路大震災復興対策本部看板、壁新聞等4点
名古屋都市センター企画展「その時に備える - 災害の記録と減災まちづくり -」	平成27年3月10日～ 平成27年5月10日	焼けた写真機、避難所についての手書きメモ等25点

4項 二次資料（図書等刊行物）の収集

二次資料とは図書・雑誌・ビデオ等視聴覚資料などを指す。

（財）21世紀ひようご創造協会、（財）阪神・淡路大震災記念協会から引き継いだ約23,000点の震災関連資料に加え、阪神・淡路大震災関連や、その他の災害（地震・津波など）の資料、防災関連の資料、その他資料室として必要な参考文献について収集している（参考資料6-(3)参照）。

平成26年度は、昨年度に続き、東日本大震災の被災自治体へ呼びかけ、それぞれに作成された記録誌を収集した。また、現地の新聞である河北新報から情報を得て、現地の自治体や大学、ボランティア団体などが発行した冊子の寄贈を依頼し、50件の提供を受けた。阪神・淡路大震災に関する図書や、専門書のほか、新しい情報を提供するため、防災ガイドブックの収集も行っている。

II章 資料収集・保存

2節 資料室における相談業務・情報発信

1項 相談業務

阪神・淡路大震災の教訓の発信を担う人と防災未来センター資料室では、年間を通じて来室、電話、文書、メール等の多岐にわたる形態で寄せられる相談に対応している。

資料室開設以来の相談件数は累計 2,090 件となった。近年の動向としては、相談者の専門分野における詳細な情報の提供を希望するケースが漸増傾向にある。家具の転倒防止に関する資料など、各種団体及び個人からの災害対策、防災・減災についての相談も多い。平成 26 年度は、阪神・淡路大震災に関する具体的な被害や復旧・復興過程についての質問が目立った。震災から 20 年という節目に当時の詳細な実態を学び、発信しようとするマスコミ・市民団体・教育機関・一般利用者からの相談や、これと合わせての写真・映像資料の貸出申請も多数寄せられた。

なお、資料室では、図書や資料、インターネット等に加えて、過去の相談業務内容のデータベース登録によって、同様の質問に迅速かつ効率的に対応できるようにしている。また、他機関との日常的な連携を通じて、震災や防災に関する情報のネットワークと知見や認識の共有を図り、よりの確な情報提供を目指している。

2項 相談業務の主な内容、相談項目

1 相談者地域

相談者地域別内訳は、近畿地方が最も多く、東北地方や関東地方もあった。また電話での質問や、来館したついでに少し聞いてみる、というような形での質問も多く、相談者の地域がわからないことも多かった。

2 相談者内訳

平成 25 年度の相談者内訳では、自治会等を含む各種団体からの質問が最も多かったが、平成 26 年度は個人からの相談が最も多かった。また、センターボランティアガイドからの問い合わせが増加している。来館者からの質問に対応するために資料室を利用する例が多く、積極的な学びの姿勢と、来館者対応への向上心の高さが伺える。

3 相談内容

相談内容としては、1 項で述べたように、阪神・淡路大震災に関する具体的な被害や復旧・復興過程についての質問が目立った。個人からも具体的な地点や団体の阪神・淡路大震災に関する質問が多く、また家具の固定、居住地域の被害想定など防災関連の詳細な事項に対する問合せも目立った。震災の教訓を活かし、これからの防災対策に実際に役立てる取組が進められていることがわかる。行政機関からは復興・復旧の過程における細かい施策内容を問われた。東日本大震災の被災地域ではこれから進められる復旧・復興政策において、それ以外の地域では想定される大規模災害に備えて、このような質問をしたと考えられる。

相談業務（平成 26 年度分 No.2028 ～ 2085）

相談者住所内訳

地 域	人 数
北海道・東北	3
関 東	5
信越・北陸	1
東 海	2
近 畿	25
中 国	1
四 国	0
九州・沖縄	1
海 外	0
不 明	20
計	58

相談業務相談者内訳

種 類	人 数
行 政 関 係	6
研 究 教 育 機 関	3
報 道 関 係	3
企 業	3
各 種 団 体	4
個 人	28
外 国	0
当 セ ン タ ー 内	10
そ の 他（医療関係など）	1
計	58

相談業務相談内容内訳

相談内容	件 数
阪神・淡路大震災関連（被害状況、復興状況、東日本大震災との比較など）	36
その他災害（地震・火山・台風など）について	2
外国の災害について	0
防災関連（防災教育、防災訓練など）	17
建築関係	0
活断層について	0
地震全般について（メカニズムなど）	0
当センターについて	3
資料室の資料貸出に関することについて *ただしビデオ・DVD 貸出は除く	0
寄贈についての質問	0
医療関連	0
その他（詩や CD などの質問も含む）	0
計	58

3項 ビデオ・DVDの貸出

営利を目的としない防災学習等に限り、学校・団体等へのビデオ・DVDの貸出を行っている。現在ビデオ22本とDVD123本を貸出用としており、平成26年度は177件(289本)の貸出を行い34,587人が視聴した。

ビデオ・DVDの貸出先

貸出先別	件数	本数
学校関係	93	157
行政関係	14	27
団体	47	71
企業	20	29
その他(病院など)	3	5
計	177	289

1 貸出先

貸出は学校関係が最も多く、地震についての防災教育や阪神・淡路大震災についての学習資料としての使用が目立つ。そのほか、町内会や自主防災会での自主的な防災学習、行政機関の利用も増加している。

2 貸出地域

地域別の申込では、近畿地方が圧倒的に多く、続いて関東地方、東海地方となっている。平成26年度も昨年度までと同様に近畿地方からの貸出申込みが最も多く、関東地方や東海地方がこれに次ぐ結果となった。

3 貸出ビデオ・DVD

貸出用映像記録の中で貸出回数が一番多かったものは、DVD『ビジュアル版 幸せ運ぼう』である。この作品はもともと震災学習用に作成されているため、細かいチャプターに分かれており、目的に応じて映像を選んで構成できる。付属のCD-Rには副読本や震災当時の新聞記事、写真などが入っており、広く防災教育に活用できるようになっている。他に貸出利用の多かったDVDは、消防・自治体・警察・病院等の震災時の対応を30分でまとめた『震度7 阪神大震災の教訓 ドキュメント神戸72時間の記録』、地震への対策を呼びかける『防災の備えと意識10カ条』などであった。

4項 情報発信

1 ホームページ及びインターネット検索について

平成17年度に開始したインターネット検索は今年度も引き続き運用されている。

平成26年度に情報検索システムをリニューアルした。この改変に際しては、利用者の意見も踏まえて従来以上のユーザビリティを検討した。

一次資料、なかでも写真資料の画像が検索画面内で閲覧できることは、遠隔地での貸出申請に役立っている。一次資料の検索時にそれぞれの資料の個票番号を表示することで、貸出申請や問い合わせへの対応をスムーズにしている。また、二次資料は書誌情報に加えて目次を表示することで、資料の内容を推測しやすくしている。



インターネット検索画面



ホームページ画像

2 資料室ニュース

資料室では平成 15 年 4 月から資料室ニュース（見開き 4 ページ）を発行している。

平成 26 年度は各号ごとに特集テーマを企画し、年 3 回各 2,000 部を発行した。紙面の内容は、特集テーマに関する当センター所蔵の新着資料の紹介、また、資料室に関する最新情報などである。来館した人、来館したことがない人のどちらにも資料室を身近に感じられる構成を目指している。

資料室ニュースは、資料室や西館 1 階・東館 1 階で配布しているほか、センターホームページからもダウンロードが可能である。

資料室ニュース URL : http://www.dri.ne.jp/material/material_news

○平成 26 年度の特集テーマ

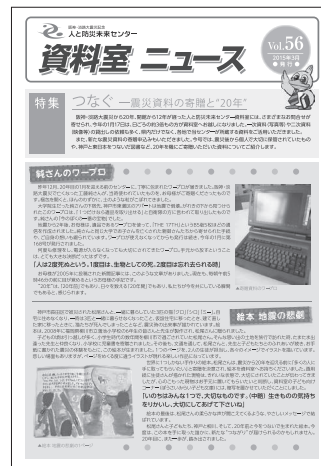
- ・「資料室ってこんなところ！」（平成 26 年 7 月発行、Vol.54）
- ・「1.17 阪神・淡路大震災 20 年」（平成 26 年 12 月発行、Vol.55）
- ・「つなぐー震災資料の寄贈と“20 年”」（平成 27 年 3 月発行、Vol.56）



Vol.54



Vol.55



Vol.56

II章 資料収集・保存

3節 震災資料の活用

1項 震災資料を活用した企画展

1 資料室企画展「震災資料をつなぐ―収集・保存の軌跡―」

平成26年度は、資料室企画展として、阪神・淡路大震災の震災資料の収集と保存の取組みを振り返る企画展「震災資料をつなぐ―収集・保存の軌跡―」（開催期間：平成26年11月7日～平成27年6月28日）を、西館5階資料室において開催した。

阪神・淡路大震災から20年が経ったいま、あらためて1995年1月17日を振り返るためには、当時を想起させるモノや文書や映像といった「震災資料」が手掛かりになる。震災資料には、被災地の生活のなかで使われたもの、記録された手書きの文書や貼り紙、崩壊したまちとその復興過程をうつした写真・映像など、さまざまなものが含まれている。

本企画展では、これら震災資料が、甚大な被害を受けた被災地において、多くの人々や団体によって試行錯誤を重ねながら集められた経緯や、センターに所蔵された震災資料が持つ当時のエピソード、そして現在・未来にむけていかなる形で記憶と記録を伝えられるのか、といった点に着目した。



企画展風景



観覧者の様子

2 スポット展示「震災資料のメッセージ」

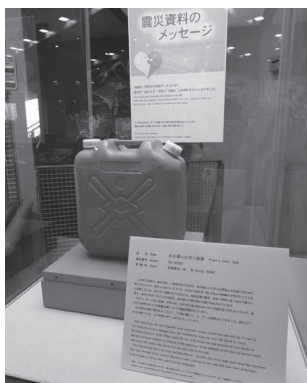
人と防災未来センターに寄贈された一次資料（震災当時に使用された現物）を、年度ごとのテーマに沿って紹介する展示企画を行った。震災20年を迎えた平成26年度は「資料で、あのときをのぞいてみよう」をテーマとし、阪神・淡路大震災を知らない地域や世代の方々にも親しみを持ってもらえる資料を、寄贈者への聞き取りを行ったうえで、西館3階に展示した。

平成26年度の特集テーマ

「被災地へ水を運んだポリ容器」（平成26年9月30日～11月30日）

「自転車で日本一周」（平成26年12月2日～平成27年2月1日）

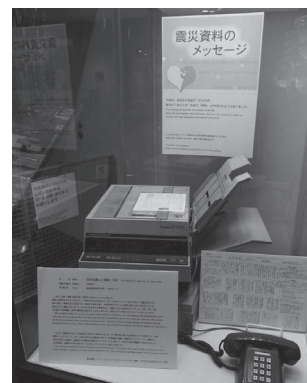
「当時活躍した機械」（平成27年2月3日～4月5日）



「被災地へ水を運んだポリ容器」



「自転車で日本一周」



「当時活躍した機械」

2項 イベント関連行事

センターの夏休みイベント、防災未来学校の開催に合わせて、資料室内でミニ展示「被災資料を助ける人々」を行った。阪神・淡路大震災をきっかけに生まれた、被災した文書や写真などの資料を残すボランティア活動について取り上げ、1995年以降に被災地で歴史資料のレスキューを行ってきた「歴史資料ネットワーク」と、東日本大震災の被災地の写真修復作業をしている「あなたの思い出まもり隊」の活動の写真を展示した。子ども向けに、展示を見ながらクイズに答えるワークシートも作成した。

平成26年8月9日に展示の関連イベント「災害から思い出の品を助けよう！」を実施した。災害によって写真と図書が水に濡れたと想定し、クリーニングと乾燥の作業を体験するワークショップを行った。



ワークショップ「災害から思い出の品を助けよう！」

3項 資料室はてな・資料室ひろば

資料室では、従前から作成・公開している「資料室ニュース」に加えて、平成26年度は新たに、人と防災未来センター資料室を紹介・案内する来室者向けペーパー「資料室はてな」と「資料室ひろば」を作成した。

資料室の約4万点に及ぶ二次資料の利用を推進・拡充するため、「資料室はてな」は調べ方や利用の仕方の手引きとして、「資料室ひろば」は利用者向けの告知・宣伝のツールとして活用を図っている。平成26年度は、はてなを3号、ひろばを2号発行した。資料室カウンターで配布し、来室者の案内や学生の調査・研究や子どもたちの防災学習の手がかりとなるように、毎号テーマを設定した。

平成 26 年度の特集テーマ

「資料室の配架分類について」(平成 26 年 6 月発行、資料室はてな sheets.1)

「災害とは？」(平成 26 年 9 月発行、資料室はてな sheets.2)

「阪神・淡路大震災と外国人」(平成 26 年 10 月発行、資料室はてな sheets.3)

「トライやるウィークと資料室」(平成 26 年 6 月発行、資料室ひろば vol.1)

「夏休みの成果！自由研究」(平成 26 年 9 月発行、資料室ひろば vol.2)

4項 ぼうさいみらい子ども文庫

震災の経験と教訓を次代に伝えるため、国際ソロプチミスト神戸より平成 22 年 1 月 9 日に寄付を受け、「ぼうさいみらい子ども文庫」を開設した。児童向けの絵本、DVD、防災に関するゲーム等を通して、震災や防災を学べる場となっている。

(詳細は、参考資料 6-(1)を参照)

II章 資料収集・保存

4節 資料を通じた交流・ネットワーク

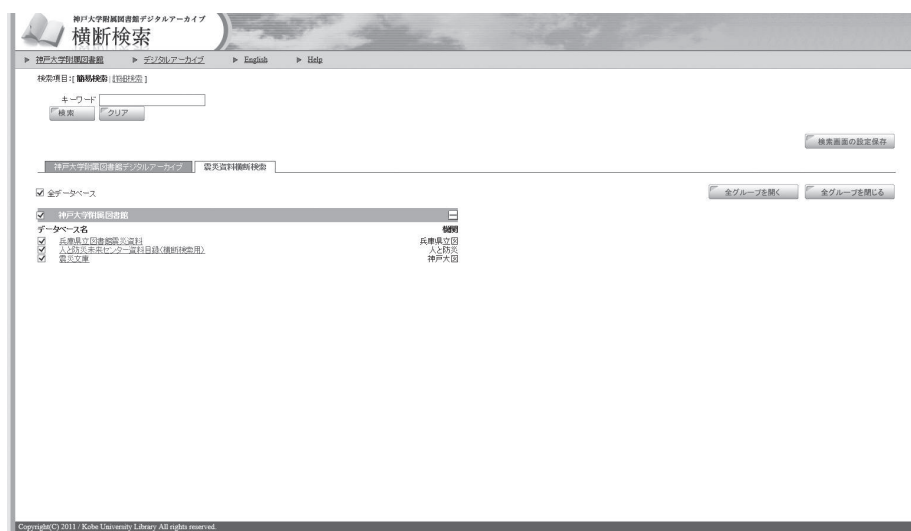
1項 他機関との連携事業

今年度資料室では、他機関との連携による事業を実施し、震災資料の利活用促進を図った。

1 資料の横断検索システムの活用

資料室では平成 21 年 1 月より、資料室収蔵資料と神戸大学附属図書館震災文庫収蔵資料の横断検索システムをホームページ上で公開している。現段階では、資料室収蔵資料のうち図書資料を検索対象としている。今年度も資料室で新規に受け入れた図書資料のデータを更新し、新たに 1,072 件のデータを登録した(総数 39,158 件)。今後も震災資料利用者に横断検索の利用方法を伝えるなどして、さらなる利用者の増加を目指したい。

震災資料横断検索 <http://www.lib.kobe-u.ac.jp/eqb/crosssearch.html>



震災資料横断検索画面

2項 震災資料専門員による講義

1 神戸学院大学での講義

主 催：神戸学院大学

実施日：平成 26 年 10 月 30 日（木）

テーマ：災害資料の保存と活用 —「震災資料」をめぐる 20 年間—

担当者：村上しほり、吉原大志（震災資料専門員）

神戸学院大学防災・社会貢献ユニット開講の「防災論 I」の 1 講義を担当した。

講義では、当センター資料室の担う震災資料の収集と保存について、二つの側面から伝えた。一点目は、阪神・淡路大震災後の震災資料の収集・保存の始まりと、現在資料室が所蔵する資料について、これまでの継続的な収集・蓄積の歩みについて説明した。二点目は、市民にわかりやすい形での防災情報の整理・発信のために、震災資料の公開基準の検討や活用・情報発信をどのように進めてきたのかを紹介した。

また、災害の記憶を伝え続けるための資料室の実践の可能性と、収集・保存の課題への問題提起を課題とした。

2 ぼうさい出前授業

主 催：毎日新聞社、人と防災未来センター

実施日：第 1 回 平成 26 年 12 月 2 日（火）

第 2 回 平成 26 年 12 月 3 日（水）

場 所：第 1 回 海陽町立穴喰中学校（徳島県）参加者 17 人（1 年生）

第 2 回 南あわじ市立南淡中学校（兵庫県）参加者 297 人（1・2 年生）

テーマ：「クロスロードをやってみよう！」

担当者：矢守克也（震災資料研究主幹、第 1 回）、岸本くるみ（震災資料専門員、第 1・2 回）、村上しほり（震災資料専門員、第 1・2 回）

毎日新聞社と当センター主催の「ぼうさい出前授業」での講義を担当した。講義では、阪神・淡路大震災のさまざまな体験をもとに作られたゲームの「クロスロード」を用いて、発災時に難しい決断を迫られる状況を想像し、話し合い、意見を発表する時間を設けた。東日本大震災における避難時の事例や、各地域における南海トラフ巨大地震・津波の被害想定を紹介を通して、日頃から災害対策について考えることや意見交換の大切さを伝えた。

3項 震災資料の研究会への参加

資料室では、震災資料に関する研究会において、資料室業務の課題および震災資料の活用に関する発表を行い、他機関との交流を図っている。

1 「第 15 回 阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会」

（「第 4 回 被災地の図書館と震災資料の収集・公開に係る情報交換会」と合同開催）

主催・共催：震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費（奥村弘）「災害資料学の実践的研究—阪神・淡路大震災の知見を基礎として」、科学研究費補助金基盤研究（S）「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」〔研究代表者：奥村弘〕研究グループ、都市安全研究センタープロジェクト「阪神・淡路大震災に関する資料の保存・活用および東日本大震災に関する資料との比較を通じた実践的研究」、神戸大学附属図書館、阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会

実 施 日：平成 27 年 1 月 23 日

- 実施場所：神戸大学附属図書館フロンティア館プレゼンテーションホール
- 参加機関：東北大学附属図書館、岩手大学研究交流部学術情報課、岩手県立図書館、国立国会図書館、筑波大学図書館情報メディア系、長岡市立中央図書館文書資料室、帝塚山大学、兵庫県立図書館、神戸大学、神戸大学附属図書館、人と防災未来センター資料室、計 32 人
- 内容：昨年度に引き続き、震災資料の収集・保存・活用について考える「阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会」に参加した。本年度は、「被災地の図書館と震災資料の収集・公開に係る情報交換会」との合同開催であり、神戸・阪神間の震災資料収集機関のみならず東北地方の図書館関係者も参加し、それぞれの機関がどのように震災資料を保存・活用しているかの発表と意見交換を行った。

4項 他機関によるセンター視察

資料室では、大学や各種団体などの他機関から視察を受け、震災資料の収集・保存について説明を行っている。また、資料の保存・活用等に関する意見交換や、阪神・淡路大震災に関する情報提供等の相談を受けている。平成 26 年度に訪問を受けた団体は以下の通りである。

- ・同志社大学（5月30日）
- ・国立民族学博物館（6月4日）
- ・出版文化社（6月20日）
- ・学習院大学（6月26日）
- ・宮崎県総合博物館（7月18日）
- ・九州国立博物館（8月5日）
- ・土木学会・土木図書館（9月11日）
- ・岡山県国際課・岡山大学（9月26日）
- ・埼玉県深谷市（10月2日）
- ・長崎県文化振興課（10月18日）
- ・明石市立文化博物館（10月30日）
- ・福島県文化スポーツ局生涯学習課（11月5日）
- ・防災科学技術研究所 自然災害情報室（11月14日）
- ・兵庫県立美術館（11月30日）
- ・国立文化財機構（12月9日）
- ・大阪府立大学（12月13日）
- ・トルコブルサ防災館（1月27日）
- ・名古屋まちづくり公社（1月30日）
- ・茨城県 副知事・防災危機管理課（2月12日）
- ・浜松市立河輪小学校（2月26日）
- ・新潟県柏崎市（3月20日）

5項 センターから他機関への視察

資料室では、関係機関への視察による専門職員との意見交換、セミナー・研究会への参加を積極的に行っている。防災や資料について日常業務に生かす知識を深めると共に、課題を共有し、他機関との連携強化を図っている。平成 26 年度の活動は以下のとおりである。

- ・尼崎市立地域研究史料館（5月21日）

- ・神戸大学附属図書館震災文庫 (5月21日)
- ・立命館大学 (歴史都市防災シンポジウム 7月5日)
- ・プリザベーション・テクノロジーズ・ジャパン (7月10日)
- ・埼玉県立文書館 (全史料協関東部会 7月11日、12月19日)
- ・近畿大学 (図書館研究会情報組織化研究グループ月例研究会 7月26日)
- ・岡山県立図書館 (DANワークショップ 9月19日)
- ・長岡市立中央図書館 (10月23日)
- ・神戸大学 (日本社会学会大会 11月3日)
- ・九州大学 (全史料協大会 11月12日)
- ・仙台市、せんだいメディアテーク (第3回国連世界防災会議 パブリックフォーラム TeLL-Net フォーラム 「災害ミュージアムを通じた被災経験のかたりつぎと防災・減災」 3月17日)

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

- 1 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について
- 2 研究員の取組
- 3 中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について
- 4 研究員等の多彩な活動
- 5 研究調査員の取組
- 6 研究成果の発信

1 節 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について

1 項 研究活動のガイドラインと研究活動計画

人と防災未来センターの実践的な防災研究に対する期待は高く、これに積極的に応えていく必要がある一方で、センターの研究資源には限りがある。したがって、限りある資源をいたずらに拡散することなく、センターとしての組織の意図を明確にし、戦略的な研究活動を進め、着実に成果を挙げていくことが重要である。そこで、まずセンターが社会で果たすべき使命を明確にするため、センターの「ミッション」を定めた。次に、「ミッション」に基づき、その具体像である「ビジョン」とビジョン実現に向けての具体的な活動計画である「ガイドライン」を策定した。

「ガイドライン」の基本は、「自由でのびのびとした研究活動の展開」である。その上で、センターの研究活動に一定の方向付けを与える。センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請等を踏まえ、センターが取り組むべき防災研究上の重点的な領域を「重点研究領域」として設定する。この「重点研究領域」に即した研究を推進し、良い成果を挙げるのが、センターの研究機関としての中心的な意図である。

研究活動計画は、このようなセンターの組織としての意図を実際の研究活動に的確に反映させるための重要な方途である。毎年度センター長は、研究方針会議や内閣府・兵庫県との意見交換を踏まえて、研究活動の方向を検討し、研究活動計画に反映させる。また、各研究員は、防災専門家としての自己開発を進める立場とセンターの組織としての意図の実現に貢献する立場の両面から、毎年度自己の研究活動計画を立案し、年間を通じてその実現をめざす。年度末には、各研究員は、研究活動計画の達成状況を自己点検評価し、センター長と面談協議し、その指導を得て研究活動の参考とする。センター長は、組織としての意図の達成度や問題点を整理し、総括的な点検評価を行い、必要により研究の方向の修正を図る。

これら研究活動計画の立案、推進及び評価という一連のプロセスにより各研究員は、専門分野の継続的な開発と防災専門家としての幅の拡大を図るとともに、組織として戦略的な研究活動を進め、「ミッション」の実現をめざすものである。

2 項 研究方針

1 重点課題の明示

今後 30 年程度を展望しつつ、当面の社会状況、センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請、センター内外関係者の意向等々を踏まえ、継続的かつ組織的にセンターが取り組むべき防災上の重要な領域を「重点研究領域」として掲げる。研究員は、それぞれの専門分野を活かして「重点研究領域」に優先的に取り組んでいる。

平成 17 年度から以下の 3 つを重点研究領域として設定しているところである。

- ① 災害初動時における人的・社会的対応の最適化
- ② 広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③ 地域社会の復旧・復興戦略の構築

2 中核的研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」について、センターが組織として取り組む「中核的研究プロジェクト」を設定する。センター全体で「中核的研究プロジェクト」を一定期間継続して推進し、その成果を出版し、社会の評価を仰ぐこととしている。

「中核的研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に対して具体的な成果を導出するものとして「中核的研究テーマ」を設定し、プロジェクトの目標、継続期間を予め明

確にし、全ての研究員がチームとして研究を推進することを基本としている。

3 特定研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」へのセンター全体としての具体的な取り組みとして、センターでは、個々の研究員がそれぞれ研究を推進するほか、様々な社会的な要請への対応や外部資金の積極的な導入、研究資源の機動的な運用などの観点から、数件の「特定研究プロジェクト」を設定し、この組織的な推進を図っている。

「特定研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に係る特定の研究テーマを柔軟かつ機動的に設定し、プロジェクトの目標と継続期間（最大3年間）を予め明確にし、複数又は全ての研究員がチームとして研究を進めることを基本とする。必要に応じて上級研究員をリーダーとして配置し、外部研究者や行政担当者の参画をも求めるとともに、外部研究費獲得に努めている。

3項 研究の進め方

1 研究活動計画の策定

センターにおける研究方針を踏まえ、年度当初、研究員は各々の研究活動計画を作成した。研究活動計画では、研究の全体像を簡潔に分かりやすく示した上で、各自の研究活動を構成する主要な各論毎に、①目的・問題意識、②研究内容、③（最終的に）期待される成果、④当該年度の研究実施計画などを明示した。当該年度の研究実施計画をできるだけ具体的に設定し、年度末における自己点検評価の際に達成度を計測する基準とした。

2 研究方針会議等

研究組織としての研究活動計画や若手防災専門家の育成方針について、上級研究員からも意見を求め、これを参考に策定した。

さらに、内閣府・兵庫県との意見交換を行い、前年度のセンターの組織としての研究成果や、当該年度の研究意図を明らかにし、組織としての研究活動計画策定の参考とした。

3 点検評価等

研究活動計画を踏まえ、年度末、各研究員は自己点検評価を行った。さらに、当該年度の研究活動計画や自己点検評価の結果について、センター長、上級研究員と個別に面談・協議による研究指導を受け、それぞれの研究活動の参考とした。

2節 研究員の取組

1項 研究主幹 宇田川真之

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

多様なニーズや特性のある地域の人々において、防災に係わる様々な情報の流通や利用が進むように、発展の著しいICT技術を活用するとともに、実証的根拠に基づいたソリューションを提案・開発できるよう貢献したい。

(2) 長期的な研究計画

災害の被害を避けるため、また、発生後の対応を適切に行うためには、防災情報に関するコミュニケーションを適切に行うことが重要である。その際、単に情報・データを発信・受信するだけではなく、人々の状況判断、意思決定に資する情報コミュニケーションを行うことが求められる。そこで、平常時の家屋耐震化や、警戒期の避難行動など、避災行動に影響する要因を数理統計的に検証できる心理モデルを構築・改善していく。その知見に基づき、情報の表現手法として、避難勧告地域などを地理空間情報として、より高度に利用するため、標準技術に準拠した汎用的で現実的な GIS システムの開発を行う。また、コミュニケーションに困難のある市民を含む多様な主体へ、防災情報を届けるための防災情報システムの開発・普及を行う。

【平成 26 年度研究の全体像に対する認識・評価】

システム開発に関する研究活動（視覚障がい者向けハザードマップ、車両移動者向け防災情報提供システム、災害伝承活動支援携帯アプリ）では、プロトタイプの試作及び実証実験の実施までは行えたものの、より実用化に踏み込んだシステムの改善、運用には至らなかった。今後、来年度の研究開発の結果について、より考察を深化・整理するとともに、その実証を行っていく。

Ⅱ. 各論

(1) 研究テーマ：災害時の救援物資物流の効率化に関する研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

被災自治体にとって、救援物資の調達・輸配送業務は、主要な応急対策業務である。しかし、その業務が平常時の行政活動には存在せず、必要となる資源が自治体にはないことから、業務円滑化のためには、民間企業等との高度な連携が必要となる。行政機関と民間企業の具体的な連携を実現するため、適切な役割分担、情報フロー、資源配分等について明らかにすることを目的とする

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

広域災害発生時には、複数にわたる行政機関及び民間企業の間で、円滑に物資の調達及び物流業務を実施することが求められる。そのため、情報等の錯綜を防ぎ、地域の資源（物資、施設、車両等）を効率的に活用できるよう、関係機関の業務分担及び情報フロー・様式等を整理する。

【平成 26 年度研究の成果】

今年度は、物流企業（倉庫、運輸等）とともに、流通企業（メーカー、卸、小売等）へのヒアリング調査等を行うことにより、平常時の商流の全体像を勘案した、適切な救援物資ロジスティクス体制を整理することができた。具体的には、日配品等の避難所への配送における流通企業の物流機能の活用、業態（メーカー、小売等）に応じた行政機関（広域行政、府県、市町村等）との対応、営業倉庫等の種別・規模に応じた用途の分別、宅配企業とトラック協会等の担当地域の分担などである。

(2) 研究テーマ：障がい者等の防災情報へのアクセス改善に向けた研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

情報取得やコミュニケーションに困難のある障がい者や外国人などは、災害発生時のリスクが高いにもかかわらず、現状では、十分な防災情報が提供されているとはいえない。

本研究では、障がい種別等にそれぞれ応じた適切な情報保障のあり方（内容目、表現、提供方法、平常時対策など）とともに、よりユニバーサルな情報提供の方法についても検討し、その具現化を目指す研究開発を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

視覚障がい者に対して、居住自治体の津波ハザードマップ関連情報を静的な電子書籍の形態で提供するシステムとともに、より広域な浸水危険情報をネットワーク上で提供するシステムへの要求仕様を明らかにする。また、外国人（在留外国人及び旅行者）に対する災害危険・発生時の多言語による情報提供をユースケースとして、ユニバーサルな情報提供システムの仕様を整理する。

【平成 26 年度研究の成果】

津波及び洪水を対象として、兵庫県内の 1 自治体のケースで、自宅リスク及び訪問頻度の高い施設のリスクの提示を目的に、視覚障がい者向け電子書籍を試作した。情報ニーズやリスク情報の提供方法等について、当事者団体等との意見交換を実施し、当該手法への評価整理を行った。当該手法への有効性を確認できた一方で、表現方法の改善の必要な点や、今後の拡張の方向性として、マルチハザードや、移動時の広域情報へのニーズなどがあり、書籍形式以外の伝達媒体の重要性も明らかとなった。

(3) 研究テーマ：地理空間情報の防災活動での有効活用に関する研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

地理空間情報活用推進基本計画が策定され、わが国における基盤データの標準化は急速に進みつつあり、防災分野でも各種ハザードマップデータの標準化の取組みが始まっている。また、携帯端末に GPS 等のセンサーや高解像度カメラなどハード面での高度化も進んでいる。本研究では、平常時における地域の過去の被災状況やリスク情報、緊急時における避難勧告等にかかわる地理空間情報の流通を促進するための方法を明らかにすることを目的とする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

被災地の野外において、地域の復興過程の変遷を集団で記録し提供を行う携帯端末用アプリケーションの研究開発を行う。開発にあたっては、地域の災害の伝承活動に資することを目指し、ソフトの仕様のみならず、システムの運用方法や運用を行う地域組織に求められる要件も整理する。

【平成 26 年度研究の成果】

阪神・淡路大震災及び東日本大震災の被災地を対象として、災害伝承活動の支援を目指したアプリケーションの開発・改善を、地域の大学及び高校生とともに実施し、記録閲覧及び収集時の必要機能等について整理した。また、カーナビゲーションシステムを通じた、移動者向けの情報提供システムの開発を、ITSJapan などとの共同研究により実施し実証実験を行った。当該手法の有用性については確認できた一方で、車両移動者向けの防災情報については、情報の取得環境及び用途などが居住者とは異なることから、提供すべき情報の項目や表現などに、一般的な居住者向け情報提供とは変更すべき点が詳細に明らかとなった。

Ⅲ. 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・ 2013 年の伊豆大島における土砂災害の調査を開始。

- ・南海トラフ地震の想定被災地域における津波避難対策に関する調査研究を田中上級研究員と開始

(2) 外部研究費状況

① 平成26年度外部研究費獲得状況

- ・RISTEX 社会技術研究開発センター、「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」(平成25～27度, 研究代表者: 松尾一郎)

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文(査読あり)

- ・該当なし

② 学術論文(査読なし)

- ・該当なし

③ 著書(共著含む)

- ・該当なし

④ 依頼論文・報告書等

- ・地区防災計画学会「学会設立に寄せて」

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・該当なし

⑥ DRI調査研究レポートの執筆

- ・DRI調査レポート No.32, 「平成25年4月淡路島付近を震源とする地震に関する現地調査(速報)」, 2013
- ・DRI調査レポート No.34, 「平成25年台風18号現地調査報告(速報)」, 2013

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会(国・自治体・民間企業など)】

- ・東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会(近畿運輸局)座長
- ・物資円滑供給システム協議会(関西広域連合)座長
- ・地震災害対策計画専門委員会(兵庫県)委員
- ・福良港津波防災ステーション運営協議会(兵庫県淡路県民局)委員
- ・公共情報commons運営諮問委員会(マルチメディア振興センター)委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・地区防災計画学会 理事

【講演活動】

- ・沖縄県那覇市 非常通信協議会 5月23日(沖縄総合通信所)
- ・兵庫県淡路市 淡路地区防災教育研修 8月31日(兵庫県教育委員会)
- ・兵庫県神戸市 防災フォーラム 1月21日(兵庫県)
- ・兵庫県神戸市 RCUSS オープンゼミナール 1月21日(神戸大学)
- ・兵庫県市川町 防災講習会 1月25日(中播磨県民局)
- ・兵庫県神戸市 防災フォーラム 1月30日(兵庫県)
- ・兵庫県神戸市 人材育成ワークショップ 3月19日(関西広域連合)

【他機関における講義(非常勤講師含む)】

- ・神戸学院大学「防災論」講義、1コマ

- ・ 関西大学、「災害事例研究」、5 コマ
- 【防災教育・普及啓発・交流について活動等】
- ・ 学校防災アドバイザー連絡協議会（兵庫県）への参画
- ・ 神戸発「生きる力」を育む防災教育の推進 実践研究校園連絡会（神戸市）への参画
- ・ 特別支援学校における防災訓練への参画

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・ 1月15日：朝日新聞、震災記録伝承ARアプリに関する報道
- ・ 12月18日：NHK静岡・静岡放送、移動者向け災害情報提供プロジェクトに関する報道

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・ 震災記録伝承ARアプリの公開

2項 研究主幹 近藤伸也

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

南海トラフを震源とした巨大地震や首都直下地震をはじめとした次の巨大災害に向けて、災害発生後に地域/集落が自立して活動できるよう、防災力を評価し、必要な対策を立案して、演習等で身につけることができる環境整備を目指す。

(2) 長期的な研究計画

自治体職員が、自治体の組織としての自立した対応力、地域/集落の自立した防災力を評価して、必要な対策を当事者（職員又は住民）とともに考え、演習として身につける環境を整備する。特に現状の能力の評価を組織/業務/情報/資源の視点から行い、必要に応じた演習の開発/実施を学術的な視点から行うことが可能となる環境を整備する。

【平成26年度研究の全体像に対する認識・評価】

今年度についても、地方自治体の職員及び地域住民を対象とした防災、及び災害対応に関する演習/研修の設計/運営に積極的に携わることで、上記の長期的な研究計画にある「現状の能力の評価を組織/業務/情報/資源の視点から行い、必要に応じた演習の開発/実施」に関する調査研究を行った。演習/研修の設計の前提となる「状況認識」、及び「評価/検証」「フィードバック」について学術的知見をもって行うことの重要性を実感するとともに、研究成果としてまとめられない力不足を痛感した。今後も巨大災害に向けた実践的な活動と、研究成果の取りまとめを行わなければならない。

II. 各論

(1) 研究テーマ：広域災害における孤立集落/地域の自立性の評価に関する研究

【平成26年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

南海トラフを震源とした巨大地震では、東日本大震災で発生した沿岸地域の津波被害に加えて、地震動による被害や土砂災害による道路被害によって集落/地域の孤立が広域にわたって発生すると予想される。限られた対応力で孤立したすべての集落に支援を出すことは困難であることから、集落/地域では一定の期間、自立した対応が求められる。本研

究では、南海トラフを震源とした巨大地震をはじめとした広域災害において、地域／集落が自立した対応を可能とする環境を組織、業務、情報生成の過程、資源及び連携の視点から整備する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、過去の災害事例を踏まえた孤立集落／地域の発生状況の推定手法の改良と、人的支援を踏まえた災害時における本部体制を組織マネジメントの視点から整理することを行う。

具体的には、復旧戦略と迂回路の存在を踏まえた応急復旧シミュレーション手法を、2011年台風12号豪雨水害における道路復旧データをもとに構築する。東日本大震災における職員派遣の実績データから派遣モデルの構築のあり方を検討する。阪神・淡路大震災における兵庫県と市町、東日本大震災における宮城県と山元町の組織マネジメントの違いを実績データの分析から評価する。

【平成26年度研究の成果】

紀伊半島の地方イベントを対象として、地場産業系、外部からの流通系、行政系の3つの視点で評価することによって、開催地の災害時における自立性の評価を試みた。対象地は和歌山県の市街地2箇所、中山間地4箇所の地方イベントの「食」と「人」とした。地場産業としては小売店を活用すること、単一の集落ではイベント開催が難しい場合に近隣集落との連携によって機能を補足すること、世代間で継承することなどが課題として挙げられた。この成果は共同研究者によって査読論文として取りまとめられている。

東日本大震災における地方自治体の災害対応を組織マネジメントの視点から評価することを試みた。具体的には、宮城県山元町における検証記録（教訓）をもとに、体制の立ち上げ、組織運営、時系列変化の属性データを設定したデータベースを構築して分析した。その結果、身の安全を図ることに関する教訓があること、事案処理のほかに資源管理や人事をはじめとした庶務財務に関する教訓があることが定量的に示された。

(2) 研究テーマ：習得する能力に応じた防災に関する演習設計フローの開発に関する研究

【平成26年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災を踏まえて災害対策基本法には、地方自治体や地域での防災訓練の実施が明記された。今後、組織／地域の防災力の実情に応じた防災訓練を実施するためには、必要な能力の体系化、能力を習得する研修／演習の開発と運営手法の標準化が必要となる。本研究では教育工学の一つの考え方であるID（インストラクショナルデザイン）を適用して上記の環境を整備する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度はIDの考え方に基づいた必要な能力の体系化に向けて、能力を習得する研修／演習の開発と運営手法の標準化に関する仮説をもとに、自治体の災害情報処理手法をはじめとした防災に関する演習開発に携わり、演習の開発手法の視点から検証を行う。また、対象組織の現状を踏まえてねらいを明確にするとともに、成果の評価／検証とフィードバックを行う防災訓練／演習を企画運営できることを学習目標とした研修を開発する。

【平成26年度研究の成果】

昨年度の成果である防災／災害対応に関する研修／演習の企画フローをもとに、これまでに実施した研修／演習を検証した。その結果、「評価」の位置づけが不明確であることが明らかとなった。以上より、企画フローは「状況認識」「ねらいの設定」「制約条件の抽出」「技法の選定」「カリキュラムの設計」「開発」「実施」と、参加者への効果の評価と研修／演習

そのものを検証する「評価／検証」、研修／演習成果を防災／災害対応のシステムに反映する「フィードバック」とした。

そしてこの企画フローに従った研修／演習設計を身につけることをねらいとした演習を開発して、防災スペシャリスト養成研修「訓練企画」コースで実施した。この演習の成果物を定性的な評価基準となるループリックによって評価することにより、研修受講による効果を検証した。

(3) 研究テーマ：防災途上国の災害情報伝達システムの導入に関する研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

アジア地域では山間地域においても大規模土地開発により水災害リスクは増大している。各国政府・自治体の限られた資源の中で十分な防災対策は行われておらず、社会基盤整備による被害抑止はほとんど期待できない。一方で開発途上国においても携帯電話やインターネットなどの情報通信技術の普及は急速に拡大している。本研究では、我が国の防災の知見／教訓と情報通信技術を現地の状況を踏まえて災害情報伝達システムとしてローカライゼーションすることを、組織と業務、情報生成の過程から行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

我が国及びアジア地域における河川水位や降雨量の観測技術と共有手段、及び住民への避難情報の伝達手段を特性に応じて段階的に分類する。ミャンマーの地方行政に関する文献調査及びインタビュー調査を行い、バングラデシュにおける水害時の地方自治体の役割について役割分担と情報マネジメントの視点から分析する。また昨年度までに行ったタイ王国東北部ルーイ県での調査結果を論文として取りまとめる。

【平成 26 年度研究の成果】

昨年度実施したタイ王国ルーイ県の農村・山間集落を対象とした携帯電話のショートメッセージサービス (SMS) による災害情報伝達の有効性の実証実験の成果を共同研究者が査読論文として取りまとめた。具体的には、既存の情報伝達手段である屋外スピーカーの伝達範囲と比較することにより、屋外スピーカーによって伝達できない住民に対して SMS がカバーできる可能性があることを示すことができた。しかし、当初計画していたミャンマーの地方行政に関する調査を実施することができなかった。

Ⅲ. 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動 (新たに立ち上がった研究など)

- ・該当なし

(2) 外部研究費状況

① 平成 26 年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文 (査読あり)

- ・小高暁, 川崎昭如, 大原美保, 近藤伸也: 携帯電話の SMS を利用した災害情報伝達に関する基礎的研究—タイ東北部の山間・農村地域における実証実験—, 地域安全学

会論文集 No.24, pp.191-199, 2014.

- ・太田和良, 近藤伸也: 地方イベントの実施状況から探る地域継続のための課題, 土木学会論文集 F6 (安全問題) Vol.70 No.2, p.l_155-p.l_160, 2014.

② 学術論文 (査読なし)

- ・小高暁, 川崎昭如, 大原美保, 近藤伸也: タイ王国での SMS を利用した災害情報伝達の実証実験報告, 生産研究 Vol.66 No.4, pp.351-357, 2014.

③ 著書 (共著含む)

- ・村田昌彦, 近藤伸也: 地方自治体の災害対応の要諦, 災害対策全書【別冊】

④ 依頼論文・報告書等

- ・該当なし

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・近藤伸也, 阪本真由美, 山本晋吾, 三上晴由貴: 東日本大震災における各都道府県の人的支援に関する取り組み, 地域安全学会梗概集, No.34, pp.9-12, 2014.
- ・Yusuke Meshitsuka, Shinya Kondo, Nodoka Ujita: Tabletop exercises of earthquake disaster scenarios: a case study of a practice for volunteer firefighters to learn lessons from the 2011 Tohoku Earthquake and Tsunami, Conference Proceedings of 12th International Conference on Design and Decision Support Systems in Architecture and Urban Planning, 2014.
- ・近藤伸也, 小山真紀, 古橋勝也, 三宅英知: 防災や災害対応に関する演習/訓練の企画運営に必要な環境の検討—消防団を対象とした水害の避難に関する演習を事例として—, 土木学会第 69 回年次学術講演会講演概要集, 4-012, 2014.
- ・近藤伸也: 災害図上訓練研修における設計能力向上の評価の試み, 教育システム情報学会第 39 回全国大会講演論文集, pp.165-166, 2014.
- ・近藤伸也, 小山真紀, 古橋勝也, 三宅英知: 目標管理型災害対応を踏まえた風水害における早期避難判断検討ワークショップ, 第 34 回日本自然災害学会学術講演会講演概要集, 日本自然災害学会, pp.77-78, 2014.
- ・Shinya Kondo, Akiyuki Kawasaki, Miho Ohara, Akira Kodaka, Adisorn Santhararuk and Kazuyoshi Ota: Analysis on disaster information dissemination process in a rural mountainous area, northeast Thailand -Comparison with heavy rain disaster in a rural mountainous area, Japan-, 13th New Technologies for Urban Safety of Mega Cities in Asia, 2014.
- ・近藤伸也, 牧紀男: 地域防災計画の検証を視野に入れた机上演習の検討, 地域安全学会梗概集, No.35, pp.47-48, 2014.
- ・紅谷昇平, 近藤伸也: 日米比較による防災研修の体系と評価手法についての考察, 地域安全学会梗概集, No.35, pp.39-40, 2014.
- ・近藤伸也, 宇治田和: 目標管理型災害対応の考え方に基づいた基礎自治体の災害対策本部の役割に応じた職員防災研修の企画運営, 第 14 回日本地震工学シンポジウム論文集, PS1-Thu-28, pp.3511-3518, 2014.
- ・近藤伸也, 高田洋介, 甲斐達朗: 目標管理型危機管理対応図上訓練 (SEMO) の開発と地方自治体への適用, 第 20 回日本集団災害医学会総会・学術集会 プログラム・抄録集, 07-2, pp.473, 2015.
- ・高田洋介, 近藤伸也, 甲斐達朗: 被災者支援に必要な情報収集のあり方についての考察, 第 20 回日本集団災害医学会総会・学術集会 プログラム・抄録集, 50-3, pp.543, 2015.

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査レポート No.38, 「平成 26 年 8 月豪雨による広島市における土砂災害現地調

査報告（速報）, 2014

- ・ DRI 調査レポート No.39 , 「平成 26 年 8 月豪雨による丹波市における土砂災害現地調査報告（速報）」, 2014

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・ 市町村災害対応支援アドバイザー（総務省消防庁）
- ・ 九都県市地震防災・危機管理対策部会担相互応援 PT（担当者会議）（九都県市地震防災・危機管理対策部会）
- ・ 災害時の旅客船による輸送に関する協議会作業部会（国土交通省神戸運輸監理部）
- ・ 札幌市防災会議専門委員会（札幌市）
- ・ 伊予市危機管理プロジェクト会議（伊予市）

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・ 該当なし

【講演活動】

- ・ 5 月 23 日：広島市消防局「図上訓練」（企画補助、訓練評価者）
- ・ 7 月 25 日：東京都小平市「小平市災害対策本部訓練」（講師（講義））
- ・ 7 月 27 日：和歌山県海南市「海南市防災訓練（図上訓練）」（企画補助、訓練評価者）
- ・ 8 月 2 日：京都府中丹広域振興局 地域防災リーダー研修（舞鶴市）「風水害 そのときあなたは避難する？ - その基準と考え方 -」（企画、講師（講義・演習））
- ・ 8 月 11 日：京都府中丹広域振興局 自主防災組織ステップアップ研修会（綾部市）「風水害 そのときあなたは避難する？ - その基準と考え方 -」（企画、講師（講義・演習））
- ・ 9 月 6 日：京都府中丹広域振興局 自主防災リーダーステップアップ研修会（福知山市）「風水害 そのときあなたは避難する？ - その基準と考え方 -」（企画、講師（講義・演習））
- ・ 10 月 4 日：大阪府八尾市「八尾市図上訓練」（企画補助、訓練評価者）
- ・ 10 月 10 日：三重県伊勢市「伊勢市図上訓練」（企画補助、訓練評価者）
- ・ 11 月 6 日：滋賀県大津市「平成 26 年度災害対策本部事務局員目標管理型図上訓練」、（企画補助、訓練評価者）
- ・ 11 月 9 日：和歌山県海南市「海南市防災訓練（図上訓練）」（企画補助、訓練評価者）
- ・ 11 月 11 日：国土交通省神戸運輸監理部 安全防災講習会「災害状況イメージーションの重要性」（講師（講義・演習））
- ・ 11 月 26 日：全国建設研修センター「大規模災害時の行政機関における業務継続」（講師（講義・演習））
- ・ 1 月 7 日：大阪府都市整備部 防災講演会「個人と組織行動の災害イメージーション」（講師（講義・演習））
- ・ 1 月 15 日：NTT 労働組合関西総支部阪神・淡路大震災飛躍祈念シンポジウム「地震国『日本』における防災・減災の重要性」（講師（講義））
- ・ 2 月 6 日：国土交通省神戸運輸監理部「災害時の旅客船による輸送に関する協議会（図上訓練）」（企画補助、訓練評価者）
- ・ 3 月 6 日：神奈川県大和市「平成 26 年度風水害図上訓練」（企画補助、訓練評価者）
- ・ 3 月 18 日：関西広域連合「平成 26 年度防災分野人材育成部門ワークショップ」（企画運営、訓練評価者）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・ 兵庫県立大学防災教育ユニット「地震・津波災害と防災」講義・演習、全 15 回中 6 回

- (4月～7月) (渡邊研究員、佐伯リサーチフェローと分担)
- ・ 関西大学社会安全学部「災害事例分析」講義, 全15回中4回(4月～7月) (宇田川研究主幹、高田研究員、鈴木リサーチフェローと分担)
 - ・ 神戸学院大学「防災論」講義・演習, 1コマ(1月8日)
 - ・ 神戸女子大学「神戸と防災学」講義・演習, 1コマ(5月22日)
 - ・ 内閣府防災担当「平成26年度防災スペシャリスト養成研修」講義・演習, 計21コマ(8月～3月)
- 【防災教育・普及啓発・交流について活動等】
- ・ 該当なし

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・ 5月10日: 毎日新聞、災害時におけるSNSの位置付け, 防災情報: 首都地震でSNS活用に温度差 東京23区
- ・ 8月21日: サンテレビ、広島市土砂災害での災害対応
- ・ 8月22日: 神戸新聞、避難勧告のあり方, 「空振り恐れず勧告を」 人と防災未来センター・近藤主幹が広島視察
- ・ 9月4日: NHK ラジオ、丹波市土砂災害の調査結果

3項 研究主幹 照本清峰

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

自然災害に関する調査・研究に基づいて得られた様々な知見を社会的に活用することを念頭に置き、研究活動・社会活動を推進していく。そのために、地域に即した被害軽減方策を多角的視点から検討することを意識し、地域の環境と災害危険特性を考慮した防災対策を検討する。特に地域組織、行政機関、医療・保健・福祉関係、学校等、災害対応の中心となる組織・機関の連携方策のあり方を検討していく。

(2) 長期的な研究計画

阪神・淡路大震災、東日本大震災の教訓を踏まえ、来たる広域巨大災害を見据えた減災システムの方法論の構築を目指して研究に取り組む。

【平成26年度研究の全体像に対する認識・評価】

本年度当初にあげた個別研究として、新潟県中越地震の地域復興の研究、台風12号災害に関連する孤立集落の課題については、査読論文として研究成果を報告した。取りまとめに時間はかかったが、査読論文として掲載されたことは一定の成果と考えている。

地域の津波避難対策の検討に関する実践的な研究を実施している。本年度は、地域の避難ルールの形成に関する研究、防災教育と連携した津波避難対策のあり方等について検討した。これらについては、論文としても取りまとめて情報発信していかなければならない。また本研究については、継続的に検討していかなければならないテーマである。

東日本大震災の被災地域の調査を十分には行えなかったのは残念である。来年度以降、地域復興に関する調査、経済復興に関する調査について、各プロジェクトと関連させながら関わっていきたい。また、本年度も多くの災害が各地で発生したが、十分な調査を行えなかったことも心残りである。

本年度は、中期的な南海トラフ地震対策の研究構想を練る段階と考えていた。個人的には、今後、進めていくべき中長期的な研究の枠組みをおぼろげではあるが築くことはでき

た。一方で研究構想を具体化していく必要性は感じている。今後、複数の統計データを活用し、定量的なリスク評価及び対策の効果の分析を実施していく必要がある。

個別の研究に関する支援、マネジメントのあり方について、学ばなければならない部分は大きくあると考えている。また、国際発信していく必要性、そのために英語論文も積極的に投稿していく必要性を認識している。まだ取りまとめていない成果については、研究論文等の形にしていきたい。

Ⅱ. 各論

(1) 研究テーマ：南海トラフ地震の広域性に着目した対応のあり方に関する研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

南海トラフ地震発生後、通常医療の必要な慢性疾患患者（特に人工透析の患者）に生じる問題の重要性を定量的に示し、生命の危機なく医療を継続できるようにするための対応指針を示すことを目的として研究を実施する。南海トラフ地震では、建物倒壊による負傷者も多数発生することが予測されることから、慢性疾患患者の医療措置が後手にまわる可能性も懸念される。その具体的事例として、透析医療の問題から慢性疾患患者対策のモデルを示し、避けられる死を減らす方策を見いだすことをここでのねらいとしている。

② 今年度期待される研究成果・証明すべき仮説

- (1) 東日本大震災の腎不全患者の震災関連死の状況把握（資料収集、ヒアリングなど）
- (2) 透析施設の配置と震度分布・津波浸水想定区域の関係（2003 年想定、2012 年想定別）
- (3) 各透析施設の同時透析数（日本透析医学会）と透析患者数（各都道府県の医務課など）の収集・整理
- (4) 受援施設の候補区域（被災規模別）の検討

【平成 26 年度研究の成果】

研究体制を考慮し、本研究テーマで取り上げた内容については、プロジェクトのマネジメントに専念するようにした。関連する基礎データを収集・集計した。これらのデータについては、来年度以降、活用していきたい。

(2) 研究テーマ：地域特性に応じた津波避難対策の検討

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災における津波避難行動において、車両の利用者が多くいたことが把握されている。車両を利用することによって生きのびることができた人たちがいた一方で、渋滞に巻きこまれて犠牲になった人も多い。これらの状況をうけて、中央防災会議より、従来の車両避難を認めない方針から、原則徒歩の避難であるが車両を利用した避難も容認する方針が示されている。しかし、津波避難のルールについては地域ごとに検討する必要があるが、車両を利用することを踏まえた地域の津波避難のモデルはこれまで示されていない状況にある。

本年度は、上記の問題意識に鑑み、事例地区において車両利用を考慮した津波避難ルールのモデルを構築することを目的とする。これまで検討されていなかった車両利用を考慮した津波避難ルールの地域モデルを策定することにより、調査対象地域で活用できるとともに、他地域に対するモデルを示すことに意義がある。

② 今年度期待される研究成果・証明すべき仮説

- (1) 車両避難のルールの形成に関するモデルの構築

【平成 26 年度研究の成果】

自動車利用を考慮した津波避難ルール案の作成の取組について、学会等で研究発表した。また、地域の津波避難対策及び防災教育の取組についても実践的に取り組み、そのあり方について検討するとともに、必要なデータの収集に努めた。

(3) 研究テーマ：災害発生後の孤立集落対策に関する研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

ここでは、台風 12 号災害における主な被災地域である紀伊半島を事例として検討する。台風 12 号災害に関して、孤立地域に対する行政機関の支援対応に関する資料は整理されている。一方で孤立した地域内において、どのような対応がどの程度の割合で、地域住民によってなされていたかということについては明らかになっていない。また、孤立地域の問題について、道路の途絶に関するシミュレーションをもとにした評価はなされているが、被災状況に基づいて、被災地域内の課題を検討している事例は少数である。しかし、今後の災害対応のあり方を考える上で、孤立地域内・孤立集落内において実際に生じた現象を総合的に捉えた上で、対応方策を検討していくことは重要である。

そこで本研究では、台風 12 号災害発生後の孤立地域における対応課題と活動状況を明らかにすることと、それらを踏まえ、孤立地域における問題の捉え方と対応方策のあり方を検討することを目的とする。本研究では、資料分析、地区住民を対象としたヒアリング調査、質問紙調査を通じて、対象地域で生じた事象について複合的に課題の構造を捉え、全体像を把握することをねらいとしている。また、地域住民の対応活動状況について、地区を単位として、定量的に把握することに本研究の意義がある。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- (1) 孤立集落の対応活動項目の集計
- (2) 対応状況の類型化
- (3) 定量的データの分析結果をもとにした対応方策のあり方の検討

【平成 26 年度研究の成果】

新宮市熊野川町の各地区の対応状況に関する調査結果をもとに、論文を投稿し、採択された。本研究においては、孤立集落の対応時の課題を類型化し、分析結果をもとに対応方策のあり方について検討した内容である。一方で、東日本大震災の関連調査、南海トラフ地震対策の検討等を行っておらず、課題として残っている。

(4) 研究テーマ：地域復興における支援方策のあり方に関する研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

災害発生後における有効な地域の復興支援方策を検討するためには、「復興」というやや大きな概念で考えるだけでなく、復興に関する概念を細分化することが肝要である。細分化された復興の構成概念に基づくことによって、被災地や被災者に対して支援できる方策について、より効果的に検討することが可能になる。本研究では、上記の問題意識のもと、地域復興に関する構成概念と構成概念間の関係性について論じるとともに、それらをもとに地域復興における支援方策のあり方について検討することを目的とする。本研究では、地域復興に関連する構成概念について定量的かつ構造的に検討しようとすることに意義がある。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

(1) 復興過程における構成概念の構築

【平成 26 年度研究の成果】

新潟県中越地震の被災地域で実施した調査結果をもとに、査読論文としてとりまとめた。内容は、地域の復興過程における構成概念の導出とそれらの関連構造の分析である。東日本大震災に関する復興研究には着手できていないことは課題である。

Ⅲ. 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・ 鉄道からの津波避難対策の検討
- ・ 2015 年 2 月に徳島県南部で発生した地震後の津波避難対策の課題に関する研究

(2) 外部研究費状況

①平成 26 年度外部研究費獲得状況

- ・ 科学研究費補助金・基盤研究 (A)「東日本大震災復興システムのレジリエンスと沿岸地域の津波に対する脆弱性評価」(研究分担者)

②外部研究費獲得に向けた貢献

- ・ 該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文（査読あり）

- ・ 照本清峰・佐藤周：2011 年台風 12 号災害における孤立地域の被災状況と対応状況の諸相，自然災害科学，Vol.33, No.3, pp.249-270, 2014.
- ・ 照本清峰：地域復興の構成概念に関する一考察，日本建築学会計画系論文集，Vol.79, No.706, pp.2809-2817, 2014.
- ・ 金井純子・照本清峰・中野晋：地方自治体職員の被災者生活支援業務に関する意識分析からみた BCP 策定の課題，土木学会論文集 F6（安全問題）特集号，p.I_7-I_14, 2015.

② 学術論文（査読なし）

- ・ 該当なし

③ 著書（共著含む）

- ・ 照本清峰：沿岸地域の津波避難対策に関する新しい計画技術と手法の構築，4.1 節〈提言 5〉，東日本大震災合同調査報告「都市計画編」編集委員会編，東日本大震災合同調査報告「都市計画編」第一部（冊子版），pp.46-49, 2015.
- ・ 照本清峰：防災担当部署・防災担当職員に求められる能力の向上，4.1 節〈提言 6〉(4)，東日本大震災合同調査報告「都市計画編」編集委員会編，東日本大震災合同調査報告「都市計画編」第一部（冊子版），pp.50-51, 2015.
- ・ 照本清峰：沿岸地域の津波避難対策に関する新しい計画技術と手法の構築，3.6.7 東日本大震災合同調査報告「都市計画編」編集委員会編，東日本大震災合同調査報告「都市計画編」第二部（本編），pp.220-224, 2015.
- ・ 照本清峰：防災担当部署・防災担当職員に求められる能力の向上，3.7.5 東日本大震災合同調査報告「都市計画編」編集委員会編，東日本大震災合同調査報告「都市計画編」第二部（本編），pp.237-238, 2015.

④ 依頼論文・報告書等

- ・照本清峰：地域と学校の連携による実践的防災活動の可能性，自治体危機管理研究，Vol.13, pp.41-48, 2014.

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・照本清峰：車両避難を含めた地域の津波避難対策の検討，土木計画学研究発表会梗概集，CD-ROM, 5p., 2014.
- ・西川一弘・照本清峰：鉄道乗車時における実践的津波避難訓練の効果と課題，土木計画学研究発表会梗概集，CD-ROM, 7p., 2014.
- ・照本清峰：津波避難訓練の結果に基づく地域の津波避難対策の検討，日本建築学会大会学術講演梗概集（都市計画），pp.67-68, 2014.
- ・照本清峰：災害対応関連機関の組織マネジメントと組織間連携方策のあり方の検討，第9回防災計画研究発表会，1p., 2014.
- ・照本清峰：自動車利用を含めた地域の津波避難ルール（案）の検討，第33回日本自然災害学会学術講演会講演概要集，pp.43-44, 2014.
- ・Kiyomine TERUMOTO: Constructs of Reconstruction Process in Local Community, 3rd International Conference on Urban Disaster Reduction, CD-ROM, 4p., 2014.
- ・照本清峰・城下英行：津波避難訓練結果にみられる避難対策の課題，日本災害情報学会第16回研究発表大会予稿集，pp.202-203, 2014.

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・照本清峰：南海トラフ地震による広域災害を想定した対応課題の特性，DRI 調査研究レポート，Vol.32（印刷中）

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・和歌山県みなべ町，自主防災連絡協議会，防災アドバイザー
- ・和歌山県，実践的防災教育総合支援事業，アドバイザー
- ・和歌山県，地域グリーンニューディール基金活用事業評価委員会，委員
- ・かんさい生活情報ネットワーク協議会，かんさい生活情報ネットワーク，アドバイザー
- ・徳島県，とくしま地域防災力強化実証実験事業選定委員会，委員
- ・徳島県，実践的防災教育総合支援事業，アドバイザー
- ・その他、地方自治体の津波避難対策、JR 津波避難対策の検討会等でのコメント

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・日本地震工学会，津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会，委員
- ・日本都市計画学会，復興・防災特別研究委員会都市防災部会，委員
- ・日本都市計画学会，避難訓練学の提唱および社会的実装に関する研究委員会，委員
- ・日本自然災害学会，企画委員会，委員

【講演活動】

- ・2014.05.29：兵庫県市町職員防災基本研修「災害対策に関する演習」，講師
- ・2014.08.02：田辺市「組織に求められる災害対応体制」及び「災害対策本部運営訓練」，講習及び訓練の講師
- ・2014.08.13：JICA 研修，Disaster Management System in Japan，講師
- ・2014.10.10：徳島県美波町防災まちづくり講演会「地域の持続と防災力の向上のための取り組みのかたち」，講師
- ・2014.10.19：宮古市津波防災の日シンポジウム及び地域安全学会東日本大震災連続ワークショップ「津波防災に関する各地の取り組み」，演題「南海トラフ地震

に備えるための実践的津波避難訓練の取り組み」, 基調講演

- ・ 2015.02.10 : 大阪府危機管理セミナー「広域災害に関する問題の諸相と災害対応体制のあり方」, 講師
- ・ 2015.03.13 : 神戸大学社会科学系教育研究府防災リスクマネジメントユニット南海トラフ地震に備えた事前復興と防災まちづくり, 「津波浸水想定区域の防災まちづくりと事前復興」, 講師

【他機関における講義 (非常勤講師含む)】

- ・ 徳島大学 非常勤講師
- ・ 神戸学院大学にて講義
- ・ 和歌山大学 客員准教授

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・ 和歌山県すさみ町周参見小学校の防災教育への協力
- ・ 徳島県海陽町穴喰小学校の防災教育への協力

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・ NHK、読売新聞、毎日新聞、毎日放送等への取材協力、コメント

4項 主任研究員 斉藤容子

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

自然災害は日本のみならず世界各地で発生しており、それらは特に社会的に脆弱な立場である人々に、より悪影響をもたらしている。そのような困難な状況に陥りやすい人々と協働し共に探求し地域の防災力を向上するための研究を目指す。国際的にも防災分野の人材は必要とされており、日本の知見をもった専門家として国内外の防災文化向上に寄与するための研究を進めていきたい。

(2) 長期的な研究計画

災害の被害を被った地域や人々と共に、よりよい復興を進めていくことは重要だが、災害に見舞われたとしても大きな被害とならないよう減災社会を追究する必要がある。そのためには地域のリスクを知り、それらに対応できる能力をコミュニティの一人ひとりが身につけなければならない。上述したとおり、災害が発生すれば、社会に潜在していた問題が表面化し、これによって「脆弱な立場」に置かれていた人々が深刻な状況に直面し、復興から取り残される事態が起こる。このような事態を起こさないためにも地域の特性や社会を理解し、平常時からの減災・防災支援が重要である。過去の教訓と新たな知見をもとに日本国内、または各国において防災体制が強化されているが、それらの政策が行政の支援を待たずとも可能となるよう地域住民の災害対応能力の向上につながる必要がある。そこで、国際防災支援に携わってきた経験と国内における防災・災害復興研究を基に、1) 地域住民の災害対応能力を向上するにはどのような防災施策や支援が必要か、2) 一般住民の力を生かした復興、防災・減災社会の実現のための必要プロセスはどうあるべきかの2点を追求することを長期的な課題とする。

【平成26年度研究の全体像に対する認識・評価】

本年度は12月に育児休暇を終了し復帰となったため、あまり多くの研究はできない状況であった。しかしその中においても新たに発生した長野県神城断層地震のフォローアッ

プ調査や宮城県山元町における避難所運営の外部組織との連携に関する再分析を行うなど新たな知見を得ることができた。来年度は更にこれらを精査し、論文発表を行える状況にする。

Ⅱ. 各論

(1) 研究テーマ：災害とジェンダー研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災では男女共同参画の視点の欠如によって様々な問題が生じたことは内閣府の今後の教訓のひとつとして挙げられている。特に緊急期の避難所運営において女性の視点が欠如していたことは既に明らかにされており、男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針が自治体向けに作成されている。しかし、現時点において避難所でのジェンダー視点の欠如がなぜ起こったのか災害発生前後の避難所運営マニュアルの実態とそれによる対応の整理分析はなく、一部の事例のみが好事例として取り上げられているにすぎない。また避難所における男女の役割がいかに変化していったのかといった直後から閉鎖までのその時々課題は整理されずにいる。本研究は今後の巨大災害に対して、ジェンダーに配慮したマニュアルを事前に整備しておくために、いかなる作成プロセスがあるかを東日本大震災の教訓を踏まえて提言する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本年度は昨年度、産休・育児休暇に入ったため途中になってしまったジェンダー視点に配慮した避難所運営マニュアルの作成プロセスの提言を成果として発表することを目標とする。東日本大震災で被災した地域におけるジェンダー視点に欠如した避難所運営は、事前マニュアルがなかったと同時に自治体、自治会関係者らにそのような視点が必要なものとして認識されていなかったため問題となったと考えられる。それらを踏まえて今後地域防災計画改定や地区防災計画策定に際してその策定プロセスはどうあるべきかをこれまでの研究成果を分析し発表する。

【平成 26 年度研究の成果】

International Journal of Mass Emergencies and Disasters への論文投稿のために準備を行ったが採用とならなかったため、再度修正し、再投稿へ向け準備を行う。ジェンダーと災害に関しては多くの講演をする機会があり、重要性に関して意識啓発を行った。なかでも堺市においてはのべ 160 人を対象とした防災手帳づくりを指導する機会を得た。

(2) 研究テーマ：避難所運営ゲーム (HUG) ジュニア版開発に関する研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

近代的都市を襲った阪神・淡路大震災の経験によって地域防災の重要性が再認識されたことに伴い、参加型防災まちづくりを DIG (Disaster Imagination Game)、クロスロード等のゲームや、GIS (Geographic Information System) などの技術、その他ワークショップを通して地域住民らとともに防災を考える取り組みが広まった。その中でも静岡県によって 2007 年に開発された避難所運営ゲーム (HUG) は多くの自治体や住民向けワークショップで使用されており、実際に東日本大震災の際に避難所運営に際してワークショップ経験が役立ったという記録もある。今後、東日本大震災の経験をもとに、また今後の南海トラフ巨大地震に備えるために防災教育の重要性が増すことは必須である。これまでの災害の経験から防災教育がどのように発展しているのかを視点に入れながら HUG の防災教育としての有効利用方法を研究する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度はこれまでの災害の経験を生かした防災教育の事例を調査し、静岡県西部危機管理局と協働のもとに静岡県内小学校での HUG 実施状況を確認する。担当教諭や小学生へのアンケート調査などを実施し、課題を分析調査する。

【平成 26 年度研究の成果】

防災教育に関する文献レビュー等を行うことができたが、目的としていた静岡県内小学校での HUG 実施状況などは静岡県におけるジュニア版 HUG の取り扱いに関する取り決めが決まっていないことから、まだ推進には至っていない状況であった。そのため静岡県西部危機管理局担当者との意見交換の場を設け、現状を把握することはできたが、調査には至ることができなかった。

Ⅲ. 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・該当なし

(2) 外部研究費状況

①平成 26 年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

②外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文（査読あり）

- ・該当なし

② 学術論文（査読なし）

- ・該当なし

③ 著書（共著含む）

- ・該当なし

④ 依頼論文・報告書等

- ・該当なし

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・ Enhancing Community Resilience through Community Disaster Education, 第 8 回災害リスク管理に関するジョイント国際シンポジウム, 2014

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・該当なし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・ 三木市防災会議委員
- ・ 堺市防災会議委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・ 該当なし

【講演活動】

- ・ 7 月 20 日：「日本における災害とジェンダー」（世界社会学会議サイドイベント）

- ・ 7月23日：「コミュニティ防災とジェンダー」（JICA コミュニティ防災研修）
- ・ 10月30日：「コミュニティ防災とジェンダー」（JICA コミュニティ防災研修）
- ・ 12月7日：「未来へ伝える女性たちの復興支援」（尾崎防災・復興フォーラム）
- ・ 1月26日：「阪神・淡路大震災から20年、いざというときに備える」（堺市自由の泉大学）
- ・ 2月2日：「男女共同参画と災害」（加古川男女共同参画センター）
- ・ 2月17日：「持続可能な開発と災害リスク」（国連大学）
- ・ 3月2日：「女性と防災」（高槻市男女共同参画センター）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・ 神戸学院大学「社会貢献論」講義、1コマ（7月3日）
- ・ 神戸学院大学「ボランティア論」講義、1コマ（11月18日）
- ・ 神戸学院大学「防災論」講義、1コマ（12月11日）

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・ 防災手帳づくりワークショップ
 - 1月26日：リスクを知るワークショップ
 - 3月9日：自分で作る防災手帳ワークショップ

（5）報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・ 3月16日朝日新聞「地震に備える3：避難所どうぞです」

5項 主任研究員 古本 尚樹

I. 研究の全体像

（1）専門家・研究者としての将来ビジョン

従来は東日本大震災後の対応について自治体への調査を主に行い、研究を進めてきた。今後は雪害対策に中心を移して深く研究していきたい。関連して地域医療や保健・福祉分野での研究を進めたい。それをもとに、継続的な研究を進められるようにしたい。

同震災による影響として高齢者等介護を必要としている階層の介護度変化を通じて、同震災の健康に関する影響を把握する。それにより震災の中長期的な被災者への影響とそのサポートについての対応の参考になるようにしたい。

（2）長期的な研究計画

東日本大震災の検証から雪害対策に関する分野での研究を進めたい。自治体や関係機関、実際に除雪を行っている業界団体など除雪に関する課題と合わせて深く研究を進めたい。社会学や公共施策に関係する部分も少なくないが、自分の専門である地域医療や保健・福祉分野での研究に関連した成果を出したい。

【平成26年度研究の全体像に対する認識・評価】

- ・ 東日本大震災被災地における中長期的保健・医療・福祉分野での対応について
- ・ 降雪地域における自治体対応について

前半は今年度立てた目標に沿って調査を行ったが、ある程度セーブすることを配慮した。昨年度の調査に基づく成果をまとめる時間が必要と考えたためである。東日本大震災関連の部分は成果をほぼまとめることができた。降雪・豪雪など雪に関する成果は現在も進行中であり、全体の7割程度は進めることができた。

II. 各論

（1）研究テーマ：雪害及び除雪に関する研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

降雪地帯の除雪にも人手不足や公共工事の減少等の影響が見られている。また、地域での対応の違いもある。近年、首都圏等で起こる豪雪への対応にも視点を置きながら、その対応について調査をすることで、雪対策についての研究とする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

各地域（降雪地域間、普段は降雪が少ない地域での突発的な豪雪が発生した地域間）での対応（課題等）を比較して、事例研究を学会や学会誌で発表する。

【平成 26 年度研究の成果】

従来から豪雪とされる地域で、「当たり前」のように一般的に考えられる除雪に関する課題を、自治体や実際に除雪を行う建設関係の職員等へ幅広く聞き取りをしたことで、把握できなかった課題を明らかにすることができた。例えば、除雪を行う建設関係業界における人材不足・後継者不足、また建設関連企業における弱体化など自治体の予算だけの問題ではないことが挙げられた。

(2) 研究テーマ：東日本大震災後における高齢者の介護度変化について

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

同震災による影響として高齢者等介護を必要としている階層の介護度変化を通じて、同震災の健康に関する影響を把握する。それにより震災の中長期的な被災者への影響とそのサポートについての対応の参考になるようにしたい。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

特定の地域において介護認定の変化についてどのような変化があるかを把握する。地域間での格差があるかを把握する。

【平成 26 年度研究の成果】

サンプル調査として仮設住宅住民のうち、高齢者を対象とした調査を行っている。量的に足りないのが、不十分だが、今後要介護度の等級が上がりそうな「階層」が見られた。そこで、今後は量的なアンケートの確保と、こうした階層への調査を進めたい。

(3) 研究テーマ：東日本大震災被災自治体における医療・保健・福祉分野での対応及び防災分野での取り組み

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

被災自治体、被災住民双方に複合的な課題が考慮できる中で、真の復興に向けた長期的視野での支援のあり方について、自治体再建・再興と震災から逃れた被災住民が今後も生命を守れる支援のあり方を検討する。被災住民においては保健・医療・福祉という今後一層必要となるサービスに関して重点をおき、かつ同サービスを提供する主たる主体である被災自治体への支援のあり方についての課題を今後精査し、今後予想される課題に先行して対応できる支援を構築できるように研究を還元させる。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- ・震災3年を経て、自治体の抱える課題は変化している
- ・同様に住民が抱える課題も変化している
- ・必要な支援にも変化が求められているのではないか

【平成 26 年度研究の成果】

過年度からの継続で行い、学会誌や学会発表にておおむね発表できた。震災から 4 年を経るが、被災者のみならず自治体職員の負荷が大きいことが明らかになった。自治体職員では遺体等に関する担当者に関してのメンタル面での負荷が示唆された。

Ⅲ. 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・該当なし

(2) 外部研究費状況

①平成 26 年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

②外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文（査読あり）

- ・古本尚樹：東日本大震災被災自治体における保健・医療・福祉活動について～大槌町役場保健師への聞き取りから～，日本集団災害医学会学会誌 Vol.19No.2,pp.168-174,2014
- ・古本尚樹：東日本大震災被災住民の生活について 多賀城市仮設住宅住民への聞き取り調査から，日本プライマリ・ケア連合学会誌 vol.37no.4,pp.353-359,2014

② 学術論文（査読なし）

- ・古本尚樹：被災自治体の対応と今後の防災に向けた取り組みについて～大船渡市における聞き取り調査から～，日本災害復興学会誌 復興 通巻 第 12 号 (Vol.6 No.3),2014

③ 著書（共著含む）

- ・該当なし

④ 依頼論文・報告書等

- ・該当なし

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・古本尚樹. 大規模災害後における自治体の活動について（保健・医療・福祉面について），第 5 回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会
- ・古本尚樹. The lives of the residents in the disaster areas of the Great East Japan Earthquake, From an interview with the residents living in the temporary housing in the City of Tagajo, 第 4 回人間の安全保障学会大会
- ・古本尚樹. Administrative Services during a Major Power Outage caused by Snowstorm: A Case Study of Noboribetsu City, Hokkaido, APCDM 第 12 回アジア太平洋災害医学会

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・該当なし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・高砂市防災会議委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

・該当なし

【講演活動】

・該当なし

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

・神戸女子大学「神戸と防災学」講義、1コマ（6月5日）

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

・防災セミナー

みなべ町立高城中学校2年生（8月5日）

香南市立吉川小学校6年生（10月1日）

神戸市立長田小学校4年生（11月27日）

神戸市立だいち小学校4年生（1月14日）

西宮市立夙川小学校4年生（2月5日）

西宮市立浜脇小学校4年生（2月5日）

（5）報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

・北海道テレビ イチオシ（12月17日）暴風雪に関する電話でのインタビュー

6項 研究員 高田洋介

I. 研究の全体像

（1）専門家・研究者としての将来ビジョン

保健医療の臨床経験を強みにし、災害医療だけではなく防災行政や法制度にも精通した災害対応における専門家として働けるようになりたい。行政が取り組む防災減災と保健医療分野が取り組む防災減災の有機的な連携をリードする人材となり、制度改革を行いたい。

（2）長期的な研究計画

今後の発生が確実視されている南海トラフ地震や首都直下地震、富士山噴火等の巨大災害を見据え、最悪シナリオにおいても迅速に的確な支援が住民に提供され、生命・健康が守られ、人的被害が最小限になるための仕組みづくりについて研究を行う。

【平成26年度研究の全体像に対する認識・評価】

（1）災害対応における自治体防災危機管理部局職員と保健医療福祉関係者の有機的な連携に関する実践的研究

避難住民の健康危機管理を Cluster approach の視点で、1) 支援ニーズ情報の収集集約ツールの開発と、その集約された情報を分析して支援を速やかに実施するためのツール開発を行った。また、これらのツールを活用して適切な支援を速やかに実施するために、2) モデル自治体に対して防災危機管理部局と保健医療福祉関係者の連携を促進する勉強会を開催した。1) 2) とともに日が浅く評価をするだけのデータがまだない。

（2）病院BCP策定プロセスにおける課題解決に関する研究

厚生労働省からの通達において、医療機関における事業継続計画策定（BCP）を行うよう周知されているが、実際にBCP策定に取り組んでいる医療機関は全体の中では一部にすぎない。本年度は2つの地域中核病院においてBCP策定のための委員会を設立し、そのプロセスを進めている。完成は次年度秋ごろを想定しており、まだ全体の評価には至っ

ていない。その中で、議論を進めると、計画に不具合が出るなどの問題が生じることが分かった。

(3) 被災地域の保健医療関連のマネジメントに関する研究

国際的な災害対応はクラスターシステムで対応することが一般的になってきているが、本邦の多くの自治体は縦割り行政の仕組みを応用した災害対応を行っている。医療支援においても同様である。本研究において、東日本大震災での保健医療福祉分野でのコーディネーションと現行のヘルスクラスターシステムとの比較検証を行い、本邦でのより良い支援調整のモデルを構築する研究を行った。宮城県石巻市で取り組まれたエリア・ライン制がクラスターアプローチにおける現場調整の手法として合理的であり、他の分野においても応用ができると考える。

(4) 東日本大震災における DMAT 看護師の活動内容の検証

日本の災害医療・看護は阪神・淡路大震災を契機に大きく発展を遂げてきた。しかし、東日本大震災を経験したところ、DMAT が想定していた外傷患者はあまり多くなく、また避難所支援など、これまでトレーニングしてきたこととは異なる活動が展開された。看護師の多様な活躍の中で、災害現場で看護師に求められる知識・技術を東日本大震災の経験から体系的に再構築する研究を計画した。

本研究は日本集団災害医学会災害看護委員会と合同で進めており、現在、倫理審査の結果を待っている状況である。倫理審査後に調査を開始するため、本年度、結果は得られていない。

Ⅱ. 各論

(1) 研究テーマ：災害対応における自治体防災危機管理部局職員と保健医療福祉関係者の有機的な連携に関する実践的研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

災害が発生すると住宅の損壊やライフラインの途絶により、被災者は自宅で生活することが困難になり、日本では体育館などの施設を避難所として利用し、様々なライフステージにある住民が同じ空間で避難生活を送る。平成 25 年度の災害対策基本法の改正に伴い、自治体の避難所支援が明記され、自治体防災危機管理部局はその対応の中心的な役割を担うが、健康危機管理に関連する事象に対しては保健医療の専門的な知識を必要とするものが多く、保健医療分野の関係者との有機的な連携が不可欠である。

しかし東日本大震災の検証では、避難所での生活に関連した事象への対応において、防災危機管理部局と保健医療福祉関係者間で情報がタイムリーに共有されないなど、有機的に連携していないことによって、速やかに住民に支援が行き届かないという事例が多く報告されている。本研究では、避難住民の健康危機管理をする視点で、1) 支援ニーズ情報の収集集約ツールの開発と、その集約された情報を分析して支援を速やかに実施するためのツール開発を行う。また、2) これらのツールを活用して適切な支援を速やかに実施するために必要な、自治体の防災危機管理部局と保健医療福祉関係者の連携を促進する要素を明らかにする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

(1) 情報収集アプリケーション KoBo tool を用いた情報収集システムを構築する。本システムでは、被災者人数を基に支援に必要な実数を、国際基準を基に自動算出する機能を装備する。

(2) モデル地域を選定し、2か月に1回程度で防災危機管理部局と保健医療福祉関係者を集めた勉強会及びワークショップを開催する。

仮説の証明：これら防災危機管理部局と保健医療福祉関係者との有機的連携のプロセスにおいて、共通問題に対して、同じ場（時間と空間）を共有しながらリアルタイムに意見交換を行うことが有機的な連携につながる。またその連携を促進する上で、共通フォーマットなどのツールを用いることで、より連携は円滑になると考える。

【平成 26 年度研究の成果】

KoBo を使った調査票の作成を行った。当初 Multi-Cluster/Sector Initial Rapid Assessment (MIRA) に基づいて作成された調査票を KoBo システムに搭載しようと考えたが、いくつかの自治体では日本公衆衛生協会・全国保健師長会が東日本大震災の教訓を踏まえて作成した災害時の保健師活動ガイドラインを調査票の原本として採用していたため、それを KoBo システムで作成した。日本集団災害医学会において、MIRA の調査票と保健師長会作成の調査票を比較し、マルチクラスターの視点を取り入れ、かつ日本の制度・文化等に合わせた独自の調査票を発表した。明石市医師会から本システムを採用したい旨の申し出があり、今後医師会と連動して実導入に向けた協議に入っていく予定である。

また、大阪府豊中市をモデル地域として指定し、市役所の危機管理室、保健所、市立病院、消防、医師会から関係者を集め、災害時の多職種連携に関する勉強会を開催した。本年度は2回の開催にとどまったが、継続して開催することが決まっており、次年度も引き続き行っていく。本勉強会を開催する際に Readiness for Interprofessional Learning Scale (RIPLS) Questionnaire の行政用に改訂した試行版質問票を用いて、Interprofessional Learning に対する態度の変化を数値化してデータを記録している。評価するにはデータが少ないが、本勉強会をきっかけに保健所と市役所との連携において不足している点について共通認識ができ始め、それに対する対応をしようとする動きが出てきている。仮説である、「同じ場（時間と空間）を共有しながらリアルタイムに意見交換を行うことが有機的な連携につながる」が示唆される結果が得られた。

(2) 研究テーマ：病院 BCP 策定プロセスにおける課題解決に関する研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

全ての医療機関は災害対策基本法及び消防法に基づいて、防災マニュアルの策定が義務付けられている。さらに平成 24 年度に厚生労働省から「災害時における医療体制の充実強化について」において、病院における BCP の策定に努めるよう通達があった。その結果、多くの病院では災害発生直後の対応について書かれた防災マニュアルや災害対策マニュアルを保有するものの、業務継続計画（BCP）までを含んだ計画またはマニュアルを整備しているところはまだ多くない。本研究では、モデル病院において、新たに病院 BCP を策定する過程においてどのような課題があるかを記録し、その解決プロセスを分析して行くことで、他の医療機関での BCP 策定過程を円滑に進める手法の確立を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

済生会千里病院をモデル病院とし、BCP 策定ワーキンググループの定期開催を通じて、病院 BCP を策定する。

【平成 26 年度研究の成果】

当初、済生会千里病院をモデル病院とする予定であったが、これに加え、神戸市立医療

センター西市民病院でも BCP 策定のためのワーキンググループ立ち上げに成功し、両組織とも副院長をワーキンググループのトップに据える事ができ、実行力のある組織にすることができた。それぞれの病院において、定期的に会合を開催することができた。病床数がほぼ同じではあるが、災害拠点病院と非災害拠点病院という点で、組織の体質に大きな温度差があることが明らかになった。また既存の取組みの成熟具合の違いによって、事業継続計画策定プロセスにおいて、どの部分で議論が滞留するかが異なるなどの違いがあり、複数のケーススタディとして、BCP 策定における課題解決プロセスのデータをとる事ができた。また、実践的な取り組みとして、西市民病院において多数傷病者受入訓練を実施した。これは災害初期の緊急対応計画をセミスケール訓練において検証する作業であるが、訓練の実施にあたり、いくつかの点について改善案を提案し、それが採用されたことで、形骸化していた訓練が BCP 策定プロセスの一環として実施され、マニュアルの改訂につながる事ができた。

(3) 研究テーマ：被災地域の保健医療関連のマネジメントに関する研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

国際的な災害対応はクラスターシステムで対応することが一般的になってきており、保健医療はヘルスクラスターとして対応されている。しかし、東日本大震災での対応をみると、必ずしも、医療と保健と福祉が良好に連携していない。また DMAT 以外の医療チームも多種多様な医療チームが存在する中で、現場の受入調整に関する計画は十分ではない。このような背景を基に本研究では、東日本大震災での保健医療福祉分野における市町村レベルでのコーディネーションの実際と現行のヘルスクラスターシステムとの比較を行い、本邦でのより良い支援調整のモデルを構築する研究を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

東日本大震災での対応においてのいくつかの事例検討を行い、日本と海外での現場レベルでの医療のコーディネーションの違い・共通性を整理し、支援調整のモデルを構築する。証明すべき仮説：日本での災害対応における行政の組織的な編成は、クラスターシステムと同様の考え方が部分的に組み込まれている。

【平成 26 年度研究の成果】

東日本大震災において、南三陸町で開催されたヘルスクラスター会議を行った松尾医師にインタビューを実施し、本邦におけるヘルスクラスターの導入と課題について聴取した。また、宮城県石巻市で取り組まれたエリア・ライン制を考案した山之内医師からその制度の評価について意見を聴取した。さらに、台風 30 号（国際名 Haiyan）の対応において、現地でヘルスクラスター会議に参加した甲斐医師にインタビューを実施し、ヘルスクラスター会議にて共有される情報と指揮命令系統について、国レベル、州（県）レベル、市町レベルでの実際にどのように異なるのか、フィリピン保健省の意見も踏まえ、現状と課題について聴取した。また、フィリピンの rural Health Unit で記録した指揮命令系統図や実際の情報の流れの図を基に、災害現場レベルでの医療チームのコーディネーションについて考察をおこなった。まとめたものを Asia-Pacific Conference on Disaster Medicine にて口頭発表した。

Ⅲ. 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・該当なし

(2) 外部研究費状況

- ・該当なし

②外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文 (査読あり)

- ・高田洋介, 阪本真由美, リズ・マリ, 村田昌彦, 甲斐達朗, 鶴飼卓: 東日本大震災での国際医療支援受入れ調整の実態と課題, 日本集団災害医学会誌, Vol. 19 No.1, pp.1-10, 2014.
- ・久保 達彦, 高田洋介, 瀬戸弘和, 大友仁, 富岡譲二, 中瀬克己, 平尾智広: 災害時健康情報の実践的集計報告システム J-SPEED の開発, 日本集団災害医学会誌, Vol. 19 No.2, pp190-197, 2014.

② 学術論文 (査読なし)

- ・該当なし

③ 著書 (共著含む)

- ・牧紀男, 山本博之 編著, 高田洋介ほか: 国際協力と防災, 京都大学学術出版会, 2015

④ 依頼論文・報告書等

- ・該当なし

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・Yosuke Takada, Tatsuro Kai. The Challenges of On-Site Coordination of Medical Support in Disaster Settings, the 12th Asia Pacific Conference on Disaster Medicine, 2014.
- ・高田洋介, 近藤伸也, 甲斐達朗, 被災者支援に必要な情報収集のあり方についての考察, 第 20 回日本集団災害医学会学術集会, 2015.
- ・近藤伸也, 高田洋介, 甲斐達朗, 目標管理型危機管理対応図上訓練 (SEMO) の開発と地方自治体への適用, 第 20 回日本集団災害医学会学術集会, 2015.
- ・木戸崇之, 高田洋介, 甲斐達朗, 世代を超えて「災害時の失敗」をどう伝えるか—死者・負傷者の「失敗」と、被災者の心の傷・不謹慎意識との狭間で—, 第 20 回日本集団災害医学会学術集会, 2015.
- ・林靖之, 安本友子, 寺澤ゆかり, 甲斐達朗, 高田洋介, 当院における事業継続計画 (BCP) の作成状況について, 第 20 回日本集団災害医学会学術集会, 2015.
- ・久保 達彦, 高田洋介, 瀬戸弘和, 大友仁, 富岡譲二, 中瀬克己, 平尾智広, 災害時健康情報の実践的集計報告システム J-SPEED, 第 20 回日本集団災害医学会学術集会, 2015.
- ・高田洋介, 甲斐達朗, MIRA の医療ニーズアセスメントへの応用についての考察, 日本国際保健医療学会, 2014.

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査レポート No.38, 「平成 26 年 8 月 19 日から 20 日にかけての大雨による広島市における土砂災害現地調査報告 (速報)」, 2014
- ・DRI 調査レポート No.40, 「平成 26 年御嶽山噴火現地調査報告 (速報)」, 2014
- ・DRI 調査レポート No.41, 「平成 26 年長野県北部を震源とする地震現地調査報告 (速報)」, 2014

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・兵庫県学校防災アドバイザー
- ・国際緊急援助隊医療チームに係る課題検討会「電子カルテ」
- ・国際緊急援助隊医療チームに係る課題検討会「FMTs」
- ・国際緊急援助隊医療チーム中級研修実施検討会「看護班」
- ・ASEAN 災害医療・救急医療にかかる情報収集・確認調査国内支援委員会

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・日本集団災害医学会広報委員会
- ・日本集団災害医学会災害看護委員会
- ・日本集団災害医学会評議員

【講演活動】

- ・4月18日：「危機管理における初動対応の基礎」（新潟県）
- ・6月6日：「大規模災害対応マニュアルのポイント」（済生会千里病院）
- ・7月7日：「学校での防災」（兵庫県教育委員会）
- ・1月28日：病院のBCP作成の現状と課題（日本看護協会神戸研修センター）
- ・2月20日：「学校での防災」（兵庫県立須磨友が丘高等学校）
- ・3月13日：「災害対応の基礎を学ぶ」（神戸市立医療センター西市民病院）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・神戸女子大学「神戸と防災学」、1コマ（5月29日）
- ・JICA 関西 DRLC 研修共通プログラム「Disaster Management System of Japan」、2コマ（7月3日）
- ・社会保険中京看護専門学校「国際協力-国際看護学-」講義、2コマ（7月8日）
- ・神戸学院大学「防災論」講義、1コマ（10月23日）
- ・兵庫県立大学「防災の国際協力とNGO/NPO論」講義、1コマ（11月22日）
- ・兵庫県立大学「災害と人と健康」講義、1コマ（1月24日）
- ・関西大学「災害事例分析」講義、3コマ（7月9日、16日、23日）
- ・兵庫県こころのケアセンター平成26年度専門研修「被災者や被害者をささえるためにーサイコロジカルファーストエイドを学ぶー」コース「災害時の支援受入調整の現状と課題」、1コマ（10月8日）
- ・大阪府立看護協会救急看護認定看護師養成課程 災害急性期看護「災害医療の特殊性」、3コマ（10月28日）

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・防災セミナー
徳島県鳴門市第一中学校1年生（6月26日）
加古川市立両荘中学校2年生（11月13日）
尼崎市園田東中学1年生（1月22日）
小野市立小野南中学校1年生（1月23日）
神戸市立真陽小学校2年生（3月12日）
- ・兵庫県学校防災アドバイザー
兵庫県伊川谷高等学校における防災教育支援（災害対応マニュアルの検討）（8月25日、12月24日）

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・1月13日：特集「巨大災害：関連死ない避難所に」読売新聞（朝刊）

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・ J-SPEED の開発と国内災害時の統一カルテ及び広域災害救急医療情報システムでの症候群サーベイランスシステムの導入に貢献した。

7項 研究員 渡邊敬逸

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

災害に限らず、何らかの困難や問題に対し、逃げることなく向き合う覚悟をもって、これに直面する人々の社会や文化に介入し、多様なアクターやステークホルダーとの協働を通じて、その問題や課題の発見・解決に貢献し、人々の幸福を迫及する実践意識と公共意識を持った専門家・研究者を目指す。

(2) 長期的な研究計画

当面は下記の二点について研究を行う。

- 1) 被災地のコミュニティ復興に関する研究
- 2) 災害の記録・記憶の継承に関する研究

【平成 26 年度研究の全体像に対する認識・評価】

個人研究を中心として、将来ビジョンに沿った形で地に足がついた研究活動が遂行できたと考えている。ただし、論文査読に難航し、研究成果は僅少であったことから、自らの能力不足を痛感している。「災害の記録・記憶の継承に関する研究」については、その多くが自らの専門に必ずしも直接的に結びつかないものであったが、積極的に参加して自らの知見を広げるように努力した。ただし、個人研究以外の特定研究や中核的研究については、個人の研究活動を圧迫する場面もあったため、プロジェクト参加段階でのエフォートを勘案した冷静な判断が必要であった。

II. 各論

(1) 研究テーマ：被災地に対する人的支援制度に関する研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究は中越地震被災地一帯及び東日本大震災被災地一帯に展開する復興支援員の活動実態を明らかにし、今後のコミュニティ復興に対する人的支援制度の確立と事前復興に関わる人材育成に生かすことを目的とする。復興支援員に類する地域コミュニティに対する人的支援制度は国策として確立されつつあるが、復興支援員への学術的な言及は少ない。日本の災害文化の中に「被災地に対する人的支援制度」を位置付けるために、その活動の実態を明らかにし、議論を喚起することが求められている。本研究では新潟県小千谷市及び宮城県石巻市における復興支援員を事例に、その活動実態と活動にかかる課題を明らかにすることで、今後の被災地に対する人的支援制度の確立について検討する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- (1) 新潟県小千谷市における地域復興支援員の活動状況の把握（資料）
- (2) 同地域復興支援員の活動とコミュニティ活動の関係（資料・ヒアリング）
- (3) 同地域復興支援員の活動に対する評価（ワークショップ）
- (4) 宮城県石巻市における復興支援員の活動状況の把握（ヒアリング・資料）

【平成 26 年度研究の成果】

(4) に関してはほとんど手を付けられなかったものの、(1) から (3) については、ヒアリングを中心とした手法により調査を実施し、報告書として取りまとめることができた。今後は成果を取りまとめ、学術誌に投稿する。

(2) 研究テーマ：被災地のコミュニティ復興に関する研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究は新潟中越大震災の中心的な被災地の一つである新潟県小千谷市東山地区を事例に条件不利地域の復興プロセスと住民の生活課題を明らかにすることを目的とする。中山間地域などの条件不利地域または地方小都市などの周縁地域は人口減少、高齢化、商工業の弱体化などの構造的な問題により、ヒト・モノ・カネなどの地域的基盤の緩やかな脆弱化が進行する傾向にある。そして、こうした地域内の集落などのローカルなコミュニティでは、いわゆる過疎化が進行しており、コミュニティの自治能力が低下している場合が多い。言い換えれば、こうした地域ではレジリエンスが非常に弱い。そのため、こうした地域で災害が発生した場合、災害発生前より速いスピードで地域的基盤の脆弱化やコミュニティの過疎化が進行する可能性がある。こうした構造的な課題を抱える地域に対する復旧・復興については否定的な見解が存在するものの、災害発生後も「それでもここに住み続ける」という住民が少なからず存在することは看過できない事実であり、こうした地域に住み続ける住民のQOLの確保やコミュニティ持続のありかたは検討に値しよう。本研究では「それでもここに住み続ける」住民の側に立ち、被災後の彼らの日常実践に入り込み、共にその経験を共有しながら生活課題の解決に取り組む

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- (1) 新潟県中越大震災復興 10 年誌の作成・出版（資料検討・ヒアリング）
- (2) 防災集団移転跡地の利用状況について（現地観察とアンケート調査）

【平成 26 年度研究の成果】

(1) については中越地震被災地における地域住民に対する個別インタビューと集落でのワークショップを通じて 10 年誌を刊行できたものの、(2) については実施できなかった。ただし、エフォートの配分については 1) が最優先であったことから、ほぼ計画通りに行われたものと認識している。今後は研究成果を取りまとめ、論文として学術誌に投稿する。

(3) 研究テーマ：地域コミュニティの孤立状況からの復旧・復興に向けた比較研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究では地域コミュニティの孤立解消とその後の復旧や復興進捗との関連性を明らかにする。災害時の孤立集落に係る問題は、初動期の当該コミュニティの交通や通信の途絶が中心となりがちであるが、孤立状態に陥るような地理的環境に位置する地域コミュニティにおいては、その住民生活が土地資源と不可分に結びついている傾向にあり、孤立状況からの住民救出が迅速に行われても、住民の避難生活が長期化し、各種資源へのアクセスに対する規制や困難も長期化すると、当該コミュニティの復旧や復興のあり方にも影響を及ぼしうると考えられる。その意味で、初動期からこの点を留意した孤立集落対策が必要であると考えられるものの、将来おこりうる南海トラフ巨大地震において十分に考慮されているとは言い難い。この仮説に立脚し、本年度は新潟県中越大震災被災地と東日本大震災被災地から事例地域を選択し、比較検討を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

新潟県中越大地震と東日本大震災の両被災地における集落（地区）の孤立発生から各種資源へのアクセスの制限や困難が完全回復するまでのプロセスと現在の復興状況との関係（資料・ヒアリング）

【平成 26 年度研究の成果】

中核的研究の内容に即さない課題設定であったことに加え、研究者自身が中核的研究や孤立集落に関わる課題への理解・関心が薄かったため、研究を十分に進めることができなかった。よって、成果として出せるようなレベルに届かなかった。

（４）研究テーマ：災害の記憶・記録の保存と継承に関する研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究では、自然災害の記憶・記録の収集・保存・展示・意識啓発のあり方を検討するとともに、その研究成果を幅広く市民に発信する。また、東日本大震災の被災地において始められている災害一次資料の収集・保存・展示活動の支援を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

自然災害などに関する記憶・記録の語り継ぎに関する事例収集を行い、媒体ごとの特徴や時間的推移に注目し、災害というネガティブな記憶の保存・継承に関わる事項を整理する。

【平成 26 年度研究の成果】

当初の計画どおりではなかったものの、阪神・淡路大震災 20 年に合わせた当時の災害対応にかかる各種資料の管理に関するシンポジウムと国連防災世界会議のパブリックフォーラムとして TeLL-Net フォーラムを開催でき、研究の目的と問題意識に沿う形の成果を得ることができた。

Ⅲ. 成果

（１）追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・該当なし

（２）外部研究費状況

① 平成 26 年度外部研究費獲得状況

- ・文部科学省科学研究費補助金 研究活動スタート支援「地域復興支援員の活動プロセスに関する実践的研究」研究代表者（平成 25～26 年度）
- ・文部科学省科学研究費補助金 基盤研究 B「現代市民社会における『公共民俗学』の応用に関する研究—「新しい野の学問」の構築—」研究協力者（平成 25～28 年度、研究代表者：菅 豊）
- ・ひょうご安全の日推進事業助成「TeLL-Net フォーラム」

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

（３）学術研究成果の発信等

① 学術論文（査読あり）

- ・なし

② 学術論文（査読なし）

- ・なし

③ 著書（共著含む）

- ・なし

④ 依頼論文・報告書等

- ・書評「よみがえる神戸－危機と復興契機の地理的不均衡」地理空間 7 - 2
- ・東山地区復興協議会「10年を描く 小千谷市東山地区 2004 - 2014」編集執筆
- ・小千谷復興支援室「小千谷市復興支援室活動報告書」編集執筆
- ・小千谷市「新潟県小千谷市の復興モデル」寄稿

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・渡邊敬逸 2014. 小千谷市東山地区における軸ずらしと実践－東山地区と塩谷集落との関係に注目して－. 日本災害復興学会 2014 年度学術大会予稿集

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査レポート No.39, 平成 26 年 8 月豪雨による丹波市における土砂災害現地調査報告（速報）
- ・DRI 調査レポート No.41, 平成 26 年長野県北部を震源とする地震現地調査報告（速報）

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・兵庫県学校防災アドバイザー
- ・丹波市復興ビジョン懇談会 委員
- ・丹波市復興プラン策定委員会 委員
- ・地域サポート人ネットワーク全国協議会 地域サポートアドバイザー
- ・小千谷市東山地区復興協議会 復興支援特別顧問

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

【講演活動】

- ・該当なし

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・神戸学院大学 非常勤講師
- ・神戸女学院大学 非常勤講師
- ・兵庫県立大学 非常勤講師
- ・聖カタリナ大学 非常勤講師

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・DRI 防災セミナー（4 回）
- ・げんさい未来カフェ
- ・災害リスク・コミュニケーションについて考えよう（4 月 12 日）
- ・復興は大変だ～！（5 月 24 日）
- ・六甲山と大阪湾の美しい景観が語る地震の歴史（6 月 28 日）
- ・揺れで遊び、耐震化を実現しよう（7 月 5 日）
- ・阪神・淡路大震災のデジタルアーカイブ（2 月 22 日）
- ・TeLL-Net フォーラム（3 月 17 日）

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・新潟日报社、信濃毎日新聞社、小千谷新聞への取材協力、コメント

8項 研究員 菅野拓

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

東日本大震災発災後、約3年間にわたって、現地のNPOの立場から災害対応実務にあたってきた。NPO／NGOは当然のこととして、国・県・市といった行政、一般企業、仮設住宅入居者などの住民、場合によっては政治家とも連携しながら様々な課題に対応してきた。これらの対応から、政治・行政・営利セクター・非営利セクターなどの様々な領域が相互に連携しながら、戦後最大規模の国難に、ある種の総力戦体制で向かう状況が生まれたことを実感している。このような経験から、中期的な目標として東日本大震災への復旧・復興対応の全体像を特に市民社会に焦点を当てながら把握し、体系化して説明することができる研究者を目指す。

(2) 長期的な研究計画

社会・経済・地域などの様々な領域からなる日本の社会システムは、東日本大震災からの復興という戦災復興以来の大きなプロジェクトにどのように対応したかを主として市民社会側から記述し、特に対応できた部分と対応できなかった部分を析出することを目指す。

【平成26年度研究の全体像に対する認識・評価】

(1) 東日本大震災における災害対応経済の実態把握

大規模災害への対応において、国・県・市町村などの巨額な財政支出や寄付金・義援金・支援金などの名称で資金が被災地域に流れ込むことになる。この実態を把握し、またそれぞれの資金がどのように活用されたかを把握することを目的とする。

本年度はベースとなるデータの収集を実施した。

(2) 東日本大震災対応における非営利セクターの人的資本・社会関係資本の布置状況の把握

被災者支援を中心とした被災地の地域課題の解決などのパフォーマンスを規定するのは主として非営利セクターの人的資本・社会関係資本の布置状況によるという仮説を検証することを目的としている。

本年度は調査実施に必要となるキーパーソンとの関係構築や調査協力依頼に努めた。

(3) 東日本大震災応急対応期における官民連携組織体の実態把握

東日本大震災の応急対応期においては国を中心とした政府と営利セクター・非営利セクターなどが緊密に連携したと考えられ、結果として官民双方が連携しながら同一の目標に向かい行動する複数の組織体が設置された。これらの官民連携組織体の設立経緯や活動実態を明らかにすることを目的とする。

本年度は主に国レベルで成立した組織体の実態把握、及び県レベルで成立した組織体のデータ収集を実施した。

(4) 東日本大震災に対応する非営利セクター中間支援組織の成立状況の把握

岩手県、宮城県、福島県において、「連携復興センター」という被災者支援や復興支援を担う被災者支援団体の中間支援組織が成立している。この成立状況がどのようなものであったかを把握することを目的としている。

本年度は3県の連携復興センターとの協働関係を構築したうえ、文献、インタビューデータなどの多くの一次資料を収集し、また暫定的なとりまとめを実施した。

II. 各論

(1) 研究テーマ：東日本大震災における災害対応経済の実態把握

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災においては国の財政支出として当初 5 年間で約 25 兆円の予算フレームが組まれており、また、それに加え地方の財政支出もある。また義援金・支援金・寄付金などの名称で、大量の資金が被災地に流れ込んでいる。これらの資金フローが創出する経済を災害対応経済と呼びたい。この資金フローをできるだけ正確に計測し、またそれらの資金フローがどのように活用されたのかを把握する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

資金フローの流入元やソフト事業／ハード事業、行政／民間などの活用区分で復興経済の全体像を把握する。

【平成 26 年度研究の成果】

各県の財務部門ベースの決算書類、総務省が取りまとめる決算統計の個票データ、復興庁の会計担当職員からの国直轄事業や復興にかかわる特別会計についてのヒアリングデータを取得し、次年度から分析可能なデータ収集・基盤整備を行った。

(2) 研究テーマ：東日本大震災対応における非営利セクターの人的資本・社会関係資本の 布置状況の把握

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災では被災者支援団体が支援や復興を担う非営利セクター側の重要な主体として浮上したが、筆者が実施した支援団体の大規模調査によると、被災地域の被災者支援団体の影響力は資金からみると限定的であった。しかし影響力の大きい被災者支援団体には被災地外出身のリーダーが少なからず参画しており、また、被災地における唯一の大都市の仙台では支援や復興において非営利セクターの影響力が強い。ここから、都市を中心に蓄積された人的資本・社会関係資本をどの程度活用できるかが災害に対するレジリエンスを規定する重要な要因だとの仮説が導かれる。この仮説を検証することを目的としている。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

ヒアリングによりリーダーをリストアップ（700～1,000 名程度）し、また、アンケート票の設計や web アンケートシステムの構築を実施し、実査の体制を整える。

【平成 26 年度研究の成果】

実施にまつわる資金獲得が難しかったため、実施に至っていない。今後へつなげるため、研究対象者との関係性構築及び研究協力への要請に努めた。

(3) 研究テーマ：東日本大震災応急対応期における官民連携組織体の実態把握

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災の応急対応期においては国を中心とした政府と営利セクター・非営利セクターなどが緊密に連携したと考えられる。その一つである内閣官房に設置された「震災ボランティア連携室」は総理大臣補佐官のもと、非営利セクターの活動家が室長となり官民連携が実施されていった。また、宮城県の政府現地対策本部においては国・自衛隊・県・

NPO / NGO が同一のテーブルに並び支援の調整を行う「被災者支援 4 者連絡会議」が設定された。これらの官民連携組織体の成立経緯、及びその効果を把握する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

「震災ボランティア連携室」の設置経緯及び活動実態の把握、「被災者支援 4 者連絡会議」の設立経緯と調整実態の把握。

【平成 26 年度研究の成果】

「震災ボランティア連携室」については、当時の首相補佐官や室長など、通常ではアポイントしがたい関係者のヒアリングを実施し、一定の取りまとめを行えた。「被災者支援 4 者連絡会議」に関しては会議関係資料（次第、議事録、配布資料）を現存する最大規模のものとして収集でき、また、派生的に実施された市町村レベルでの会議資料も収取できた。

(4) 研究テーマ：東日本大震災に対応する非営利セクター中間支援組織の成立状況の把握

【平成 26 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災では非営利組織が支援や復興を担う非営利セクター側の重要な主体として浮上したが、岩手県、宮城県、福島県において、「連携復興センター」という被災者支援団体の中間支援組織が成立している。この成立状況がどのようなものであったかを把握する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

3 県の「連携復興センター」の成立から 3 年間程度の活動をケーススタディし、その成立経緯や活動内容の差を把握する。

【平成 26 年度研究の成果】

3 県連携復興センターとの関係構築に努め、守秘義務契約を結んだうえで、詳細なプロジェクトデータや議事録などの内部資料を含む包括的な活動データを入手し、スタッフへのヒアリングなども合わせ、組織が発揮した機能を整理できた。

Ⅲ. 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・被災 3 県住民合意形成組織調査（公益財団法人日本財団、一般財団法人ダイバーシティ研究所、3 県連携復興センター等と協働）
- ・被災 3 県における一般法人に関する調査（一般社団法人パーソナルサポートセンターと協働）

(2) 外部研究費状況

①平成 26 年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし。

②外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし。

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文（査読あり）

- ・菅野拓：東日本大震災における被災者支援団体の収入構造，地域安全学会論文集，No.24, pp.263-271, 2014

② 学術論文（査読なし）

・該当なし

③ 著書（共著含む）

・菅野拓：災害対応におけるイノベーションと弱い紐帯—仙台市の官民協働型の仮設住宅入居者支援の成立と展開，吉原直樹／仁平義明／松本行真編『東日本大震災と被災・避難の生活記録』六花出版，pp.318-340，2015

④ 依頼論文・報告書等

・一般社団法人パーソナルサポートセンター：東日本大震災で生じた地域福祉資源の実態および社会的企業化を促進する仕組みに関する調査研究事業報告書，2014
 ・特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク：生活困窮要因のトリガー分析と対応する居住・就労等に関する相談支援の先進事例調査報告書，2014
 ・一般社団法人協同総合研究所：社会的事業体が取組む就労支援準備事業から持続性のある中間的就労創出に向けた制度・支援に関する調査研究報告書，2014
 ・独立行政法人国際協力機構：震災復興における支援アプローチ調査最終報告書，2015

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

・菅野拓：東日本大震災の仮設住宅入居者の社会経済状況の変化—被災1・3年後の仙台市みなし仮設住宅入居世帯調査の比較から—，日本災害復興学会2014長岡大会，2014.10.25
 ・菅野拓：東日本大震災における被災者支援団体の収入構造，第35回（2014年度）地域安全学会研究発表会（秋季），2014.11.8
 ・菅野拓：東日本大震災におけるアソシエーションの支援実態と被災地域，日本地理学会2015年春季学術大会，2015.3.28

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

・DRI 調査レポート No.41，「平成26年長野県北部を震源とする地震現地調査報告（速報）」，2014

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

・独立行政法人国際協力機構：震災復興における支援アプローチ教訓の取りまとめ，調査幹事会委員
 ・公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構：災害時の生活復興に関する研究，委員
 ・特定非営利活動法人いわて連携復興センター：岩手県でNPOが果たした事，制作アドバイザー
 ・防災からまちづくりを考える実行委員会：国連防災世界会議 市民協働と防災テーマ館 大規模災害からの復興における広域連携コーディネートのありかたを考える，実行委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

・該当なし

【講演活動】

・4月23日：「仙台市内の仮設住宅入居世帯の被災1年後の状態と将来像」（院内集会「震災から3年 被災地の生活困窮者支援を考える」）
 ・7月18日：「東日本大震災と市民社会—支援団体調査からみる—」（日本災害復興学会若手人材交流会）
 ・9月5日：「東日本大震災と市民社会—宮城・仙台での事例を通して考える—」（兵庫県職員ふれあいセンターボランティア・カレッジ）
 ・11月12日：「東日本大震災と被災者の生活再建支援—仙台市の官民協働の取組を中心に—」（関西大学高槻ミュージックキャンパス公開講座）

- ・ 11月15日：「市民と災害対応—東日本大震災の経験から学ぶ—」（加古川市人権啓発セミナー）
- ・ 12月4日：「災害過程と市民—東日本大震災の経験から—」（兵庫県警察本部警備部災害対策課防災セミナー）
- ・ 12月13日：「東日本大震災における非営利セクターの支援と資金源」（国際公共経済学会第29回大会シンポジウム「震災復興を経た地域再生と行政機能」）
- ・ 12月14日：「被災者生活再建支援から生活困窮者自立支援へ」（被災者支援から地域のセーフティネットづくりへ—石巻市の生活困窮者支援を考えるシンポジウム—）
- ・ 12月18日：「応急危険度判定実施前後の被災社会と市民—東日本大震災を事例として—」（平成26年度兵庫県被災建築物応急危険度判定士認定講習会）
- ・ 1月29日：「災害対応におけるボランティア・NPO/NGO—自発的支援の受入—」（内閣府防災スペシャリスト養成研修）
- ・ 2月6日：「災害発生後の避難行動要支援者の状況と事前の備え—東日本大震災を事例として—」（栃木県平成26年度避難行動要支援者個別支援に関する研修会）
- ・ 3月16日：「東日本大震災復興における市民社会の実像と広域連携コーディネートの実態」（国連防災世界会議 市民協働と防災テーマ館プログラム 大規模災害からの復興における広域連携コーディネートのありかたを考える）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・ 立命館大学産業社会学「現代と社会」、1コマ（6月13日）
- ・ 神戸学院大学「防災論」講義、1コマ（11月13日）

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・ 災害メモリアル KOBE2015 パネルディスカッションコーディネーター（1月10日）
- ・ 防災セミナー
倉敷市立庄中学校2年生（11月21日）
尼崎市立園田東中学校1年生（1月22日）

（5）報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・ 10月11日：「社説 被災地の貧困／認識を深め政治を動かそう」（河北新報）
- ・ 1月19日：「越境者たち 地の現場から 二つの震災の結節点に立つ」（神戸新聞他、共同通信配信）
- ・ 3月4日：「大震災4年 93%が今後も補助必要 仙台で民間調査」（東京新聞他、共同通信配信）

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

3節 中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について

1項 中核的研究プロジェクト

巨大災害を見据えた社会の災害対応能力の向上

1. 平成 26 年度の研究計画

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

阪神・淡路大震災、東日本大震災における災害対応の教訓をもとに、来たる南海トラフ地震による広域巨大災害に対して具現性のある組織間連携方策のあり方を検討する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、「災害対応時の組織デザインの検討」、「災害対応業務の構造化」、「東日本大震災における災害対応資源量の計測」を中心として研究をすすめる。また研究の推進にあたっては、災害対応に関する個別のテーマを設定し、テーマごとに検討する。

2. 研究成果

本年度は、東日本大震災の調査を一区切りし、南海トラフ地震等の広域巨大地震対策の検討を進めていく過渡期にある段階と位置付けている。そのため、4年間の成果を DRI 調査研究レポートとして取りまとめている。

東日本大震災の調査では、宮城県山元町で実施した調査を踏まえ、「災害対応業務の構造化」、「災害対応時の組織デザインの検討」、及び「避難所運営に関する課題」について分析を進めた。また、「災害対応における非営利組織との連携」、「医療・保健・福祉関係との連携」、「仮設住宅を中心とした要介護者の支援方策」、「沿岸部における孤立集落の課題」についても検討した。一方で南海トラフ地震を見据えた物資搬送等の対策の検討も進めている。

7月に本年度のキックオフ会議、2月に成果を示す研究報告会を開催するとともに、今後の課題に関する自治体職員と意見交換を実施した。プロジェクト全体としての推進力を増すとともに、研究の枠組みと連携体制をより強固なものに構築する必要性があり、この点については課題である。

3. 平成 26 年度研究成果の発信

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

DRI 調査研究レポート vol.33「巨大災害を見据えた社会の災害対応能力の向上」を作成し、研究成果を情報発信している。自治体行政職員を対象としたシンポジウムでの研究成果の報告、及び意見交換を2回（2014年7月15日、及び、2015年2月23日）開催した。

② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

該当なし

2項 特定研究プロジェクトの推進

平成 26 年度は、以下の特定研究プロジェクトを推進した。

- ①災害の記憶・記録の保存・継承に関する研究
- ②東日本大震災における行政の被災者支援施策に関する研究
- ③災害関連広報活動の効果向上を視野に入れた防災／災害対応訓練／演習の企画運営のあり方に関する研究
- ④兵庫行動枠組（HFA）進捗の評価・検証に係る研究

3項 特定研究プロジェクトの各論

(1) 災害の記憶・記録の保存・継承に関する研究

1. 平成 26 年度の研究計画

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究では、自然災害の記憶・記録の収集・保存・展示・意識啓発のあり方を検討するとともに、その研究成果を幅広く市民に発信する。また、東日本大震災の被災地において始められている災害一次資料の収集・保存・展示活動の支援を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

過去に起こった自然災害などに関する記憶・記録の継承に関する事例調査を行い、その方法・課題などを整理する。多様な媒体（史料、催物・式典、遺構、マップ、ITなど）を通じた記憶・記録の継承の特徴・有効性・限界などを検討するとともに、時間の推移（災害直後、10年後、20年後など）に応じた変遷などを整理する。研究実施に際しては、本地域および日本全国の災害の語り継ぎ活動に取り組んでいる団体などとの連携を深め、合同研究会・セミナーの開催を通し、それぞれの地域の災害の記憶・記録の保存・継承活動の特徴と課題を整理する。

2. 研究成果

当初の計画どおりではなかったものの、1月の阪神・淡路大震災20年に合わせた当時の災害対応にかかる各種資料の管理に関するシンポジウムと、3月の仙台における国連防災世界会議(WCDRR)のパブリックフォーラムとしてTeLL-Netフォーラムを開催した。

前者では80名の参加者を得て、阪神・淡路大震災時の災害対応にかかる行政資料や災害時の状況を表した写真などの作成経緯、保管状況、今後の活用方策について深い議論が行われた。本イベントを通じて、阪神・淡路大震災時の各種資料の活用が推進されることが期待される。

後者では70名の参加者を得て、世界各地の災害ミュージアムを介した災害に関わる語り継ぎ状況について紹介されるとともに、今後のTeLL-Netの在り方について議論が行われた。世界各地で災害ミュージアムが設立されているものの、そのネットワークはいまだ脆弱である点から、TeLL-Netの今後の継続的な活動が望まれるとともに、恒常的な事務局体制の設立が期待される。

3. 平成 26 年度研究成果の発信

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

- ・ 2月22日：シンポジウム「阪神・淡路大震災のデジタルアーカイブ」開催
- ・ 2月17日：「世界災害語り継ぎネットワーク（TeLL-Net）フォーラム～災害ミュージアムを通じた被災経験の語り継ぎと防災・減災～」開催
- ・ 3月末日：報告書「阪神・淡路大震災のデジタルアーカイブ」発行
- ・ 3月末日：報告書「TeLL-Netフォーラム」発行

② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

- ・ TeLL-Netフォーラムについては、国連防災世界会議(WCDRR)のパブリックフォーラムの成果として国連UNISDRのHPに掲載

(2) 東日本大震災における行政の被災者支援施策に関する研究

1. 平成 26 年度の研究計画

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災の発生から3年が経過し、行政により様々な復興関連施策が実施されている。特に被災者支援にかかわるソフト面の施策（以下、被災者支援施策と呼ぶ）は厚生労働省・総務省関連事業を中心に様々な施策が実施されている。ただし、どのような事業がどの程度の規模で打たれているかは判然とせず、またそれらの施策の詳細やその効果もまた不透明な状況である。そのためそれらを明確化させることが本研究の基本となる。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度の主な成果として①復興関連事業の全体像とそこに占める被災者支援施策の割合と各事業の決算規模を把握する。合わせて、②「復興支援員制度」や「まちづくり協議会」などに焦点をあて、その事業の詳細、実施プロセス、効果などを把握する。

2. 研究成果

各県の財務部門ベースの決算書類、総務省が取りまとめる決算統計の個票データ、復興庁の会計担当職員からの国直轄事業や復興にかかわる特別会計についてのヒアリングデータを取得し、次年度から分析可能なデータ収集・基盤整備を行った。

また、まちづくり協議会に対するアンケート調査を実査し、データ分析を実施した。

3. 平成26年度研究成果の発信

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

- ・3月16日：「東日本大震災復興における市民社会の実像と広域連携コーディネートの実態」（国連防災世界会議 市民協働と防災テーマ館プログラム 大規模災害からの復興における広域連携コーディネートのありかたを考える）にて一部の成果を活用。

(3) 災害関連広報活動の効果向上を視野に入れた防災／災害対応訓練／演習の企画運営のあり方に関する研究

1. 平成26年度の研究計画

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

我が国では防災力向上を目指して地方自治体をはじめとした組織及び地域を対象とした防災や災害対応に関する訓練／演習を実施している。海外でも訓練／演習に関して取りまとめた事例がある。組織や地域の実情に応じた訓練／演習を継続して実施するためには、訓練／演習の企画運営に関する知見の共有化が必要となる。

本研究では、防災／災害対応に関する訓練／演習の継続実施及び共有化に必要な環境の提言を目的とする。具体的には、これまでの訓練／演習に関する知見を踏まえて、訓練／演習の企画運営、又は自治体の防災担当職員が、災害時の広報対応を効果的に行えるよう必要な知識やスキルを習得できる広報研修プログラムを開発する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

防災／災害対応に関する訓練／演習の継続実施に向けて、これまで実施した訓練／演習事例と海外での取りまとめ事例を評価して、「評価／検証」と「フィードバック」に必要な環境をマニュアル又はガイドラインという形で示す。またこの環境を踏まえて下記の2つの研修の開発を目指す。

- ①対象組織の現状を踏まえてねらいを明確にするとともに成果の評価／検証とフィードバックを行う防災訓練／演習を企画運営できることを学習目標とした研修
- ②災害警戒期から応急対応期、そして復旧期を対象とし現在及び近い将来に有効と想定される各種メディア（新聞、テレビ、通信サービス等）の特徴を活かした広報活動が行えるようになることを学習目標とした研修

2. 研究成果

昨年度の成果である防災／災害対応に関する研修／演習の企画フローをもとにこれまでに実施した研修／演習を検証した。その結果、「評価」の位置付けが不明確であることが明らかとなった。以上より、企画フローは「状況認識」「ねらいの設定」「制約条件の抽出」「技法の選定」「カリキュラムの設計」「開発」「実施」と、参加者への効果の評価と研修／演習そのものを検証する「評価／検証」、研修／演習成果を防災／災害対応のシステムに反映する「フィードバック」とした。そしてこの環境を踏まえた下記の2つの研修を開発し、内閣府防災スペシャリスト養成研修でそれぞれ実施した。

- ・ある地域の現状を踏まえて、ねらいを明確にして成果の評価／検証とフィードバックを行う防災訓練／演習を企画することを学習目標とした研修
- ・災害警戒期から応急対応期、そして復旧期を対象として、各種メディア（新聞、テレビ、ラジオ等）の特徴を活かした広報広聴活動が行えるようになることを学習目標とした研修

3. 平成 26 年度研究成果の発信

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

口頭発表・予稿集・梗概集

- ・近藤伸也，小山真紀，古橋勝也，三宅英知：防災や災害対応に関する演習／訓練の企画運営に必要な環境の検討－消防団を対象とした水害の避難に関する演習を事例として－，土木学会第 69 回年次学術講演会講演概要集，4-012，2014.
- ・近藤伸也：災害図上訓練研修における設計能力向上の評価の試み，教育システム情報学会第 39 回全国大会講演論文集，pp.165-166，2014.
- ・近藤伸也，小山真紀，古橋勝也，三宅英知：目標管理型災害対応を踏まえた風水害における早期避難判断検討ワークショップ，第 34 回日本自然災害学会学術講演会講演概要集，日本自然災害学会，pp.77-78，2014.
- ・近藤伸也，牧紀男：地域防災計画の検証を視野に入れた机上演習の検討，地域安全学会梗概集，No.35，pp.47-48，2014.
- ・紅谷昇平，近藤伸也：日米比較による防災研修の体系と評価手法についての考察，地域安全学会梗概集，No.35，pp.39-40，2014.
- ・近藤伸也，宇治田和：目標管理型災害対応の考え方に基づいた基礎自治体の災害対策本部の役割に応じた職員防災研修の企画運営，第 14 回日本地震工学シンポジウム論文集，PS1-Thu-28，pp.3511-3518，2014.
- ・近藤伸也，高田洋介，甲斐達朗：目標管理型危機管理対応図上訓練（SEMO）の開発と地方自治体への適用，第 20 回日本集団災害医学会総会・学術集会 プログラム・抄録集，07-2，pp.473，2015.

他機関における講義

- ・内閣府防災担当「平成 26 年度防災スペシャリスト養成研修」（2 回），「訓練企画」コース講義 1 コマ・演習 2 コマ

(4) 兵庫行動枠組（HFA）進捗の評価・検証に係る研究

1. 平成 26 年度の研究計画

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

2015 年 3 月仙台市で開催される第 3 回国連防災世界会議に向け、震災 20 年となる阪神・淡路大震災の被災地・兵庫の取組を、2005 年に神戸で採択された国際的な防災の取組指針

である「兵庫行動枠組(HFA)」に照らして評価・検証し、さらに発展させるための方向性、具体的な取組等について発信するため、兵庫県及び防災関係機関の取組を評価・検証し、「2015年以降の防災枠組」に向けた提言としてとりまとめる。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

(1) 被災地兵庫における取組の評価・検証

阪神・淡路大震災からの復興並びに震災の経験と教訓を踏まえて取り組んでいる兵庫県及び被災地(市町、関係国際機関を含む)における防災・減災対策について評価・検証し、国際的な視点で先進事例として活用できる取組を抽出する。

抽出した先進事例について、その事業についての背景、成功要因、実施上の課題などもあわせて調査し、開発途上国が2015年以降の防災枠組推進に際して類似の事業を実施するうえでの実践的な先進事例としてUNISDRに情報提供する。

(2) 2015年以降の防災枠組に向けた提言のとりまとめ

評価・検証を踏まえ、HFAをさらに発展させるための方向性、取組等について、提言をとりまとめる。

2. 研究成果

(1) 兵庫県 HFA 研究会の設置

学識者等による研究会(委員長:河田センター長、委員7名、DRAの国際機関をオブザーバー)を設置し、4回の研究会を通じて、

- ①創造的復興の推進
- ②地方自治体による国際防災協力
- ③地方自治体レベルでの防災力の強化
- ④防災教育・学習の重視
- ⑤災害教訓の整理・発信

について、専門的な視点から示唆を得た。

研究会からの示唆を得ながら、国連国際防災戦略(UNISDR)が開発した自治体向けのHFAの達成状況を測定する指標LG-SAT(The Local Government Self-Assessment Tool)を用いて、10の主要項目(41の設問)に対して、震災後兵庫県が「創造的復興」をキーワードに実施した180の主要な取組を評価・検証した。

また、南海トラフ地震などの今後の備え等については、上記の設問について県庁各部署に今後の課題などを含めて照会を行った。

これらの結果は、UNISDRに兵庫県のLG-SATを指標とした達成状況として報告するとともに、開発途上国の復興に際しても適用可能な24事業については、概要、背景、課題、課題への対処方針、結果、評価などを含め、被災地兵庫における優良事例として英訳して国連(UNISDR)に送付した。さらに、LG-SATの41の設問に基づく成果をHFAの5つの優先行動に再編集し、HFAの進捗の検証として再編集した。

その中で、HFAの後継枠組の優先項目に「創造的復興(Build Back Better)」を明確に位置づけ、復興対策の重要性を強調し、より良い復興を実現する取組を提案した。

3. 平成26年度研究成果の発信

① 研究成果の発表(口頭発表、論文、イベント開催、など)

- 阪神・淡路大震災20年事業におけるシンポジウム等のイベントでの成果発表
- ・IRP国際復興フォーラム2015(1/16:井戸兵庫県知事)
- ・国際防災・人道支援フォーラムにおいて、国連事務総長特別代表に手交(1/17:村田研究部長)
- ・JICAシンポジウム“災害の教訓とこれからの国際協力を考える”(1/18:五百旗頭理事長)

○第3回国連防災世界会議での成果発表

- ・閣僚級ラウンドテーブル“都市部における災害リスク軽減”（3/16：井戸知事）
- ・ワーキングセッション“災害に強い文化を構築するための教育と知識”（3/16：井戸知事）
- ・災害に強い都市づくりチャンピオンズミーティング（3/17：井戸知事）
- ・内閣府総合フォーラム“究極の防災対策を目指して”（3/14：兵庫県防災監）
- ・国土交通省総合フォーラム“東日本大震災を教訓とした災害対策”（3/15：河田センター長）
- ・「世界災害語り継ぎネットワーク（TeLL-Net）シンポジウム「TeLL-Netフォーラム～災害ミュージアムを通じた被災経験の語り継ぎと防災・減災～」」（3/17：村田研究部長）

② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

- ・上記成果発表に際し、神戸新聞（3/14,16,17）ほか、各社により報道
- ・UNISDR に提出した HFA での兵庫の 24 件の優良事例が、UNISDR の HP に掲載

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

4 節 研究員等の多彩な活動

人と防災未来センターの研究員等が関わる平成 26 年度の研究プロジェクト、委員会活動等を整理すると、概ね次の 5 グループに分類される。

- (1) 文部科学省 科学研究費補助金
- (2) その他の研究助成
- (3) 内閣府受託事業
- (4) 委員会・研究会など
- (5) 講演活動

1 項 文部科学省 科学研究費補助金

- (1) 研究活動スタート支援「ジェンダーに配慮した避難所運営マニュアル策定プロセスに関する研究」（平成 24 年度～ 26 年度）研究代表者：齊藤容子
- (2) 研究活動スタート支援「地域復興支援員の活動プロセスに関する実践的研究」（平成 25 ～ 26 年度）研究代表者：渡邊敬逸
- (3) 基盤 A 「東日本大震災復興システムのレジリアンスと沿岸地域における津波に対する脆弱性評価」（平成 26 年度）研究分担者：照本清峰
- (4) 基盤 B 「アジア農村・山間コミュニティを支援する災害情報伝達システムの設計と技術戦略の提案」（平成 24 年度～ 26 年度）研究分担者：近藤伸也

2 項 その他の研究助成

- (1) RISTEX 社会技術研究開発センター、「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」（平成 25 ～ 27 度）研究分担者：宇田川真之
- (2) 河川情報センター、「データ放送を用いた「ピンポイント避難情報」」（平成 26/10 ～ 27/9）研究代表者：木戸崇之、宇田川真之

3項 調査受託

- (1) 内閣府「防災スペシャリスト養成研修」(平成26年度、明治大学から再委託)
- (2) 独立行政法人科学技術振興機構「ローカルメディアを利用した災害対応力の向上及びリスクコミュニケーション手法の研究開発」(平成25年/10～28/9) 研究代表者: 松尾一郎、研究担当: 宇田川真之
- (3) 関西広域連合「緊急物資円滑供給システム構築検討業務」(平成26～27年度)
- (4) 兵庫県「兵庫行動枠組」実施状況評価・検証実行委員会「平成26年度兵庫県「兵庫行動枠組」推進評価・検証業務」(平成26/5～27/3)

4項 委員会、研究会、社会的活動等

1 国、府県、市等

- ・近畿運輸局「東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会」座長(宇田川)
- ・関西広域連合「物資円滑供給システム協議会」座長(宇田川)
- ・兵庫県「地震災害対策計画専門委員会」委員(宇田川)
- ・兵庫県淡路県民局「福良港津波防災ステーション運営協議会」委員(宇田川)
- ・総務省消防庁 市町村災害対応支援アドバイザー(近藤)
- ・九都県市地震防災・危機管理対策部会「九都県市地震防災・危機管理対策部会担相互応援PT」(近藤)
- ・国土交通省神戸運輸監理部「災害時の旅客船による輸送に関する協議会作業部会」(近藤)
- ・札幌市「札幌市防災会議専門委員会」(近藤)
- ・伊予市「伊予市危機管理プロジェクト会議」(近藤)
- ・和歌山県「実践的防災教育総合支援事業」アドバイザー(照本)
- ・和歌山県「地域グリーンニューディール基金活用事業評価委員会」委員(照本)
- ・徳島県「とくしま地域防災力強化実証実験事業選定委員会」委員(照本)
- ・徳島県「実践的防災教育総合支援事業」アドバイザー(照本)
- ・みなべ町「自主防災連絡協議会」防災アドバイザー(照本)
- ・三木市「防災会議」委員(齊藤)
- ・堺市「防災会議」委員(齊藤)
- ・兵庫県学校防災アドバイザー(高田、渡邊、木戸)
- ・高砂市「防災会議」委員(古本)
- ・丹波市「復興ビジョン懇談会」委員(渡邊)
- ・丹波市「復興プラン策定委員会」委員(渡邊)

2 学会

- ・地区防災計画学会 理事(宇田川)
- ・日本地震工学会「津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会」委員(照本)
- ・日本都市計画学会「復興・防災特別研究委員会都市防災部会」委員(照本)
- ・日本都市計画学会「避難訓練学の提唱および社会的実装に関する研究委員会」委員(照本)

- ・日本自然災害学会「企画委員会」委員（照本）
- ・日本集団災害医学会「広報委員会」委員（高田）
- ・日本集団災害医学会「災害看護委員会」委員（高田）
- ・日本集団災害医学会「評議員会」委員（高田）

3 その他

- ・マルチメディア振興センター「公共情報コモンズ運営諮問委員会」委員（宇田川）
- ・かんさい生活情報ネットワーク協議会「かんさい生活情報ネットワーク」アドバイザー（照本）
- ・国際緊急援助隊医療チームに係る課題検討会「電子カルテ」（高田）
- ・国際緊急援助隊医療チームに係る課題検討会「FMTs」（高田）
- ・国際緊急援助隊医療チーム中級研修実施検討会「看護班」（高田）
- ・ASEAN「災害医療・救急医療にかかる情報収集・確認調査国内支援委員会」（高田）
- ・地域サポート人ネットワーク全国協議会 地域サポートアドバイザー（渡邊）
- ・小千谷市東山地区振興協議会 復興支援特別顧問（渡邊）
- ・独立行政法人国際協力機構「震災復興における支援アプローチ教訓の取りまとめ」調査幹事会委員（菅野）
- ・公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構「災害時の生活復興に関する研究」委員（菅野）
- ・特定非営利活動法人いわて連携復興センター「岩手県で NPO が果たした事」制作アドバイザー（菅野）
- ・防災からまちづくりを考える実行委員会「国連防災世界会議 市民協働と防災テーマ館 大規模災害からの復興における広域連携コーディネートのありかたを考える」実行委員（菅野）
- ・日本学術会議土木工学建築学委員会 IRDR 分科会政策検討小委員会委員（村田）
- ・海洋研究開発機構「南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト」運営委員会委員（村田）

5 項 講演会活動等

本センター研究員等は広く防災に関する啓発・普及を行う社会的活動の一環として諸機関からの講演依頼等を受けている。なお研究員の講演会活動については 2 節に記載している。その他の主要な講演等は以下のとおり。

- ・ 4 月 22 日 JICA トルコ国「リスク評価に基づく効果的な災害リスク管理のための能力開発プロジェクト」（村田）
- ・ 6 月 22 日 アジア防災閣僚級会合<バンコク>ADRC サイドイベント（村田）
- ・ 7 月 3 日 国交省-JICA「日・トルコ防災協働対話ワークショップ<アンカラ>」（村田）
- ・ 10 月 10 日 Asia Pacific Disaster Risk Reduction and Resilience (APDR3) 「Multi-Sectoral Roundtable in Honolulu」<ホノルル>（村田）
- ・ 11 月 16 - 25 日 チリ国防災人材育成拠点化支援プロジェクト基本計画策定調査<サンティアゴ>（村田）
- ・ 11 月 18 - 20 日 台湾 9 2 1 教育園區 2014 地震博物館国際セミナー「東日本大震災以後の日本の災害対策と DRI の新たな取組」（大木）
- ・ 1 月 23 日 アジア防災センター マルチセクター防災会議 神戸専門家会合（村田）
- ・ 1 月 27 日・ 2 月 3 日 JICA トルコブルサ防災教育センター研修（村田）
- ・ 3 月 17 日 世界災害語り継ぎネットワーク (TeLL-Net) プレミーティング（村田）

(全 72 件)

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

5節 研究調査員の取組

1項 研究調査員 高橋広昭

派遣期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日

派遣元：岐阜県

I. 研究の全体像

地域のコミュニティが形成され、豊富な人材が地域活動に参加することで災害時の対応能力が高まることが期待できるとともに、地域住民が世代を越えたつながりを持つことで災害の教訓が後世に伝えられ、災害への備えにつながる。災害は決して他人事ではない、次は自分が被災者になるかもしれないという意識を地域社会で共有し、近隣の住民どうしが適度な関係を保った安心して暮らせる地域づくりについて考察していく。

また、地域における災害への対応能力を高めるため、行政と地域の住民、事業者、既存の地域団体、ボランティア、NPOなどの多様な組織・団体とのつなぎ手として地域コミュニティの活性化に幅広く携わるとともに、一市民としても災害から命を守るための自助・共助の取り組みを地域に広めていくことを目指す。

II. 各論

(1) 研究テーマ：濃尾地震の教訓集の作成について

【平成26年度の研究実施計画】

災害の経験と教訓を伝承し、実践することは、次の災害に備えるための取組として重要なことである。また、災害の記憶は、人々の災害に対する意識を高め、災害への備えにつながっている。

明治24年に発生した岐阜県を震源とする濃尾地震は、我が国の地震防災が大きく進展するきっかけとなった大地震であり、今なお学ぶべきことが多い。当時の対応状況等を調査し、将来の災害への備えとして活用を図る。

【平成26年度研究の成果】

濃尾地震に関する文献調査を行った。濃尾地震については、すでに多くの研究が行われ、多くの報告書や論文が存在しており、これらの文献では、被災地における先進的、献身的な行動が体系的にまとめられており、当時の対応状況を把握することができた。

このように、本研究の研究成果としていた教訓集の作成については、すでに既存の文献があることから、これらの文献を基にした教訓集を作成しても、既存資料の積み上げにほかならず、新たな発展は望めないと判断し、他の研究に時間をあてることとした。

(2) 研究テーマ：災害対応能力の向上に向けた専門人材の育成について

【平成26年度の研究実施計画】

災害による被害を軽減するためには、災害発生時に的確に行動ができる人材を平常時から育成しておく必要がある。また、災害対応には、地域住民による自主的な取組が不可欠であり、行政が地域の防災力の維持、向上が図られるよう継続的に支援していくことが大切である。

南海トラフ巨大地震などによる巨大災害の発生に備え、さらなる災害対応能力の向上に向けた専門人材を育成するための手段として、各分野におけるそれぞれの役割に応じた実践的なノウハウを修得することを目的とした専門的な研修方法を開発・考察する。

【平成 26 年度研究の成果】

国や自治体における防災・減災に携わる人材育成の事例を収集した。

また、自らが災害対策専門研修等の研修会に参加する際は、研修カリキュラムの全体構成及び講義や演習の進め方等にも着目し、効果的な研修について理解を深めることができたが、具体的な人材育成手法の提案には至らなかった。

(3) 研究テーマ：大規模災害がおよぼす地域経済への影響について**【平成 26 年度の研究実施計画】**

阪神・淡路大震災を端緒とした経済被害は甚大、かつ、長期に及び、震災から 20 年たった現在の神戸市及び兵庫県の経済構造にも大きな影響を与えた。

現在、ビッグデータの名の下、大量の電子データと解析技術の進展に伴い、これまでは分析が不可能であった企業間取引などのデータを解析することが可能となっている。この技術を応用し、阪神・淡路大震災前後、そして 20 年後の現在、さらに南海トラフ巨大地震などを見越した将来の神戸市及び兵庫県の社会経済状況と社会資本整備に代表される防災投資のあり方を検討することを目指す。

今年度は、大震災の短期的・長期的な社会影響分析手法として、過去からの企業間取引データを解析することで分析を試み、大震災が及ぼした影響を定量的に事後分析する。

【平成 26 年度研究の成果】

今年度は、企業間取引データの収集作業として、全都道府県の 2008～2014 年の鉱工業指数データを収集し、基礎データを取りまとめた。

2項 研究調査員 木戸崇之

派遣期間：平成 26 年 5 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日

派遣元：朝日放送報道局

I. 研究の全体像

民間放送局にとって避難情報の伝達に関するインフラの整備は収益につながらないため後回しになりがちである。また、視聴者や自治体から直接意見を聞き、それを設備設計の参考にすることも少ない。研修で接する自治体関係者との情報交換や、被災者、自治体へのアンケートなどを通じて、放送局の事情で「やれること」を基準にするのではなく、社会のために「やるべきこと」を把握するための研究を行った。

マスメディアは「節目報道」によって災害の恐ろしさを伝えることが得意である。しかしその効果も、視聴者の中にその災害の経験者がいなくなった時に急速に減衰してしまう。災害の発生間隔が人の生涯より長いことを踏まえると、従来の伝え方では不十分であると考へ、先祖たちが編みだした「歴史災害の伝承のカタチ」の効果を調べることによって、世代を超える数百年単位の災害伝承の理想形を探った。また、放送局が持つ膨大な災害映像の記録を、世代を超えてアーカイブし、広く利用できるように維持するにはどうすればよいかについても検討を行った。

阪神・淡路大震災から 20 年が経過し、行政や企業などの組織内で、震災での業務混乱の経験がない人が増えている。震災前に比べて、マニュアル類は整備されたが、マニュアルや災害体験手記には掲載されない災害時の業務混乱があることを理解していないために、参集や情報伝達がマニュアル通りにできないケースも多い。こうした現状をネット調査や、派遣元従業員対象の調査などを通じて検討した。また、減災報道研究会でもテーマとして取り上げ、各組織において改めて取組を行うなどの「掘り起こし」をよびかけた。

II. 各論

(1) デジタルテレビ放送を活用した、警報期、復旧期等における情報伝達の新たな展開 【平成 26 年度の研究実施計画】

地上波テレビ放送の完全デジタル化から3年が経過し、デジタル放送の機能は、視聴者にも浸透しつつある。特に、双方向機能を視聴率向上につなげる仕掛けについては、各社競うように導入している。しかしそれに比べ、報道番組における利用は各社とも積極的ではなく、防災への活用はほとんど行われていない。ケーブルテレビでのアナログ再送信も終了し、地上デジタル放送が全国に行きわたる平成 27 年春というタイミングに向け、防災における放送の新しい役割を提案する研究としたい。

デジタル放送の特性を生かし、かつ防災に効果を発揮すると考えられる3つの具体例を提示する。

- ① 避難該当地域に絞った避難情報の強制表示
- ② 被災地向け番組と被災地外向け番組の並行送出
- ③ 双方向機能を使った視聴者からの地域情報の収集

テレビ各社へのヒアリングなどをもとに、これらに関する実施取組状況を探り、実施計画がない場合は、何が障害になっているのかボトルネックを分析し、推進に向けた方法を導き出す。

【平成 26 年度研究の成果】

2013 年 9 月の、台風 18 号災害の被災地を対象に、住民がどのような避難情報を求めているのかをアンケート調査した。また、近畿の各自治体を対象に避難情報伝達上の方法や悩みを調査した。また 8 月豪雨時における、関西のテレビ各局の避難情報伝達状況を調べ、発令からのタイムラグを調べ、どこに障害があるかなどの多面的な調査を行い、有益なデータが集まりつつある。

(2) 研究テーマ：常時における放送局従業員の速やかかつ最適な参集・配置を目的とした 机上シミュレーション訓練の実践的研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

放送局に勤務する従業員は、一定以上の地震災害時には必ず出社する義務が課せられているが、南海トラフ地震などの巨大災害時には、通信手段や交通手段が寸断され、どのように業務につくべきかを確認する方法が制約を受けるだろう。しかし、そうした状況を十分想定した BCP 計画が各放送局で立案されているとは考えにくい。

通常の放送や取材で多忙な記者やデスクに、災害を想定した参集訓練を頻繁に行って参加を強いることは現実的ではない。そこで、「電子メール」を活用して、災害対応の底上げを図ることができないかを探る。たとえば、数時間前発生 of 災害モデルを従業員全員にメールで抜き打ち配信し、従業員自身がその時の「居場所」や「状態」などを想起しながら、出社態勢完了までの所要時間、出社までの所要時間とそのルート、出社不能もしくは出社するよりも適切な行動（取材先機関への急行、取材被災地への直行）があると考えられる場合はどういった行動を取るか、などの要素を収集する。

【平成 26 年度研究の成果】

派遣元と協議の上、報道局社員を対象に訓練メールを送信し、それによる従業員の意識や災害対策の状況を調べた。送信は 1 回で、結果を分析して報道局幹部とは共有したものの、社員へのフィードバックはできていない。また、目標としていた複数回の訓練は行えず、訓練による意識の変化を測るには至っていない。

センターで自治体職員向けの研修を聴講したり、様々な組織の方と情報交換したりした結果、参集意識の低下が「災害経験の組織内伝承」の不十分さから起こっているという仮説が持ち上がり、減災報道研究会での議論や、災害情報医学会での発表に展開して考察を深めた。

(3) 研究テーマ：世代を超えて災害の教訓を伝える効果的な伝承方法の事例研究

【平成 26 年度の研究実施計画】

阪神・淡路大震災から 20 年を迎え、災害記憶の風化が強く懸念されている。しかし、これは今に始まったことではなく、災害教訓を後世に伝えようとした先人たちは、常に風化と闘っている様子が、碑文や文献の中にうかがい知れる。世代を超えて災害の教訓を伝える目的は、ひとえに、次の災害で人命が失われることを防ぐためであるが、石碑や文献を書き残しても、繰り返し襲来する災害から命を守ることに成功した例は少ない。過去の歴史災害の事例や、現在行われている伝承を収集し、成功と失敗の分岐点を探ったうえで、阪神・淡路大震災の教訓伝承の目指すべき姿の提言につなげる。

災害教訓を展示する博物館や、様々なタイミングで災害を振り返る番組は、災害の記憶や事実を伝えようとはしているが、次の災害で、前の災害の教訓を生かす伝承ができていだろうか。災害からの時間経過が短く、被災者の顔が見える時期の「悲しみ」の伝承と、時間が経過し、災害を知らない世代が増えて風化し始めてからの「教訓」の伝承は、目的が異なっていると考えられる。しかし、多くの例はそれを混同していて、伝え手と聞き手の間に、情報のミスマッチが起こっている可能性もある。長いスパンで繰り返される災害に対して、命を守る効果を発揮するのは、どのような伝承方法なのかを明らかにし、ミスマッチの是正につなげる。

【平成 26 年度研究の成果】

検討の結果、人と防災未来センターの語り部を対象にした調査は行わなかった。一方で日本中に点在する世代を超えた災害伝承の取組を調査し、効果的な伝承の方法を考察した。特に、「祭礼」による災害の伝承は、伝える内容やメッセージ性こそあまいになるものの、きわめて長期の伝承が実現する可能性があることを確認した。

「災害経験は必ず風化する」「行政機関や企業は永続しない」という、2つの前提をもとに、放送局が持つ膨大な災害ライブラリ映像の保存と活用にも視野を広げた。TeLL-Net フォーラム「阪神・淡路大震災のデジタルアーカイブ —今後の活用を考える—」にも参加し検討を深めた。

3項 研究調査員 特別研究調査員 大山武人

派遣期間：平成 25 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

派遣元：NHK大阪放送局

I. 研究の全体像

東日本大震災の発生や、南海トラフ巨大地震に関し国から発表された想定により、各地の防災・減災対策は根本的な見直しを求められている。そうした中で、より多くの人たちの避難行動に結びつき、命が助かる放送とは何かを考えた。特にラジオを中心に具体的な成果を求め、NHKを始めとした放送局が活用できるよう目指した。また、平成 26 年度は阪神・淡路大震災から 20 年を迎えることから、「人と防災未来センター」などの様々な取組と連携しながら、あの震災をどのように次の世代に伝えていけばいいのか、ラジオ放送を基軸に、様々な手法を検証した。

II. 各論

(1) より多くの避難に結びつく、大災害発生直後のラジオ放送の在り方について

【平成 26 年度の研究実施計画】

毎年のように発生する豪雨災害や、南海トラフ巨大地震など今後の大災害発生直後、多くの人たちの迅速な避難に結びつけるために、ラジオはどのような放送が可能なのか？

NHKでは、関西各地で災害時に情報提供して下さる方をお願いし、実際のラジオ放送の中で、電話出演やメールでの情報提供という形で活用してきた。また、この仕組みを、NHKと関西民放AMラジオ7局で構成する「AMラジオ災害問題協議会」で共有し、放送局の垣根を越えて何ができるのか、模索を続けてきた。

26年度は、こうした仕組みを災害時にさらに有効に活用するための仕組みを検討し、放送を通じて災害への危機感をより広く伝え、迅速な避難につなげる。

【平成 26 年度研究の成果】

NHK大阪のラジオでは、南海トラフ巨大地震など様々な災害に対して、どう対応するかの検討を進めている。その一環として、「具体的な地名で呼び掛ける（市町村）」「地震発生時刻からのカウントアップを行う」と、どのような効果があるか、「人と防災未来センター」の常勤研究員やリサーチフェローの研究者、さらには院生や学部生を招いて、デモンストレーションを行った。「具体的な地名」で呼び掛けられることで、自分が逃げなければならないことを初めて実感したという指摘があり、災害時での可能性が示された。さらには、「月例研究会」で、「人と防災未来センター」の現役の研究員からも意見をいただいた。「具体的な地名で呼び掛ける部分が、市町村の羅列になっており、長く感じる」「関西の電波は徳島でも受信できるが、そういった地域の人にはどのようにケアするのか」など、今後の方向性を検討する上で、貴重な指摘が寄せられた。放送局の内部だけではなく、研究者の視点からも、災害報道の具体的な形を検討することが重要ではないだろうか。今後も、外部の視点を持ちながら、「より多くの避難に結び付く」ラジオ放送の形を求めていきたい。

(2) 研究テーマ：阪神・淡路大震災から 20 年。放送を通じた震災の伝承の在り方について

【平成 26 年度の研究実施計画】

平成 27 年 1 月 17 日で阪神・淡路大震災から 20 年を迎えた。神戸市では震災を知らない世代がすでに 4 割を超えている。「人と防災未来センター」などの様々な取組と連携しながら、次の世代に向けてあの震災をどのように伝えていけばいいのか？効果的な方法はないのか？特にラジオ放送を通じて模索した。

【平成 26 年度研究の成果】

今後の震災体験の継承は、震災を体験した世代が知らない世代に伝えるという形から、震災を知らない世代が知らない世代に伝えることになっていく。その際、震災体験のない世代がどう震災体験を伝えていこうとしているのか？阪神・淡路の後に発生した大災害の被災地との交流から、新しい伝え方は生み出すことはできないのか？阪神・淡路大震災から 20 年を迎えるラジオの特集番組で、実験的な取組を行うなどして「新しい形」を模索した。震災を知らない世代がどう震災を伝えていけばいいのかについては、「人と防災未来センター」の資料室に所蔵されている、震災後の神戸が撮影された「定点観測写真」を大学生が受け継いで、撮影を続ける取組を追った。被災地との交流では、東日本大震災の被災地で生まれた取組を、実験的に神戸の大学生が神戸市内で挑戦してもらった。震災を後世に伝えるために、その可能性や方向性をメディアからも積極的に提案していくことの大切さを実感した。この番組には、「人と防災未来センター」の資料室や、「災害メモリアル KOBE」の関係者の方々にお力添えをいただいた。そして平成 25 年度からの 2 年間、「特別研究調査員」としての活動の中で、「人と防災未来センター」に関わる様々な方にお世話になった。改めて御礼申し上げたい。

4項 特別調査研究員 中村光博

派遣期間：平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

派遣元：NHK大阪放送局

I. 研究の全体像

これまでディレクターとして最新の科学から巨大地震発生メカニズムにせまる「メガクエイク」という大型シリーズ番組や、阪神・淡路大震災が発生した日に震災の教訓を風化させずに伝える特集番組など、「巨大地震への備え」の重要性を発信する防災番組の制作に携わってきた。番組放送後の様々な反響から、番組の影響力の大きさを実感してきたと同時に、次なる大災害に備えるため十分に効果的なメッセージを発することができているのか疑問も感じてきた。そこで、人と防災未来センターでは、災害によって1人でも多くの命を救うための効果的な防災番組の在り方を探求することを目指したい。

II. 各論

研究テーマ：防災番組が追求すべきリスクコミュニケーションのあり方について

【平成 26 年度の研究実施計画】

防災番組の制作を担当する中で、テレビ的な分かりやすいストーリーを求めるあまりに、地震の恐怖をあおったり、逆に地震発生メカニズムの解明や、予知の可能性について楽観的に伝えたりと、テレビ番組として発すべきメッセージの難しさを実感してきた。突き詰めると、巨大地震のリスクと、どのように共存していくのかと言う視点が欠如しているように感じている。そこで、調査員として防災や地震学の専門家とリスクコミュニケーションのあり方を議論をして、巨大地震発生リスクを恐れたり、楽観視したりするだけでない番組の在り方を考え、今後の番組作りにフィードバックしていきたい。

【平成 26 年度研究の成果】

上記の問題意識のもとに、今年度前半は、地震学や変動地形学、地質学など、地震に関わる全国の研究者、述べ 50 人以上にヒアリングを行った。ヒアリングから、研究の現状と、メディアが伝える研究の実態との間に大きなギャップがあり、近年、そのギャップが拡大する一方であるという悩みを、多くの研究者が抱えていることが分かった。テレビメディアとして、このギャップを埋めるための、一助になればという思いから阪神・淡路大震災から NHK スペシャル「都市直下地震～20 年目の警告～」を企画。阪神・淡路大震災から 20 年が経ち、地震の基礎研究は大きな進展が見られているが、将来発生する地震の研究となると、防災に役立つレベルには到底到達していないという地震の研究の等身大の姿を伝え、各方面から大きな反響を呼んだ。

また、上記、番組制作の途中で、研究の現状に限界がある中で、科学者はどうリスクを社会に対して伝えることが求められるのかについても関心を持つようになった。そんな中、2014 年 11 月にイタリアで起きたラクイラ地震をめぐって科学者が訴えられた裁判の 2 審判決が示され、一審から一転して、訴えられていた科学者は全員無罪となった。有罪判決がでてから口を閉ざしていた科学者らにコンタクトをとると、ヒアリングに応じてくれることになった。

この裁判について熱心に研究をされていた、東京大学地震研究所の瀬戸一起教授と共に、起訴されたポーロニャ大学のエンゾ・ボスキ教授やローマ第 3 大学のバルベリ・フランコ教授をはじめ、遺族や地元警察などへの聞き取り調査をし、地震の予測をどのように伝えるのかについて考察した。その成果として 2015 年 3 月 10 日に国際報道 2015 という番組内で「ラクイラ地震裁判～科学者の役割とは～」という形で放送した。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

6節 研究成果の発信

1項 DRIレポート

人と防災未来センターでは、センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有することを目的として「DRI調査研究レポート」を発行している。また、災害対応の現地支援において被災現地の調査を実施した場合には、「DRI災害調査レポート」を迅速に発行し、被災地における被災状況や被災地における課題について速報情報の発信を行なっている。平成26年度は、4編のDRI災害調査レポートを発刊した。

1 DRI調査研究レポート

- ・DRI調査研究レポート vol.32 平成26年度 研究論文・報告集
- ・DRI調査研究レポート vol.33 「巨大災害を見据えた社会の災害対応能力の向上」

2 DRI災害調査レポート

- ・2014年8月：平成26年月豪雨による広島市における土砂災害現地調査報告（速報）、No.38
- ・2014年9月：平成26年8月豪雨による丹波市における土砂災害現地調査報告（速報）、No.39
- ・2014年10月：平成26年御嶽山噴火現地調査報告（速報）、No.40
- ・2014年12月：平成26年長野県北部を震源とする地震現地調査報告（速報）、No.41

2項 研究報告会等

1. 意見交換会

センターの研究成果を紹介するとともに、今後の研究意図を明らかにし、意見交換を通じて組織としての研究活動計画策定の参考とするため、平成26年7月30日、平成27年3月24日に内閣府との意見交換会、平成26年9月2日に兵庫県との意見交換会を開催し、研究員からの報告及び質疑応答を行った。

2. 月例研究会

調査研究活動の進捗状況や成果報告の場として、月例研究会を月に1回程度開催し、上級研究員やリサーチフェロー等の参画を得て、各研究員及び関係者等による報告と議論を行った。

3. 減災報道研究会

人と防災未来センターでは、災害情報や災害報道に関する様々な問題について、取材される側の行政担当者と、取材する側のマスコミ関係者が互いに顔を合わせ、研究者を交えて議論する「災害報道研究会」を平成17年8月に発足させた。その後、平成19年度に「減災」という目標に向かって研究活動をより活発にするため、会の名称を「減災報道研究会」と改め活動を行っている。平成26年度は、7月と11月に2回実施した。

- ・第14回「府県ごとの被害想定 担当者が語る策定ウラばなし ～南海トラフ地震の“実像”をどう伝える～」(7月29日実施)

南海トラフ巨大地震に関する内閣府の新想定を受けて、検討作業が進められた「府県単位の被害想定」は、国のものより詳細にはなったものの、国の想定と府県の想定

が大きく異なる例も現れるなど、伝える側、受け取る側ともに戸惑いがみられたことを受け、新しい被害想定を策定した大阪府と兵庫県の担当者を招き、そもそも被害想定がどうやって作られているのか、想定によって伝えたいことは何か、などについて学んだ。報道機関側からは「想定報道の弱点」を示し、被害想定が市民に上手に伝わらない背景などを確認し、踏まえるべき要点を議論した。

- ・第15回「阪神・淡路大震災から20年 ～その経験を組織内でどう受け継ぐ～」(11月12日実施)

阪神・淡路大震災から20年がたち、組織内に「震災を知らない世代」が年々増加する中、当時困ったことや、できなかったこと、次はこうすべきだと考えたことなどの共有や再確認を、継続して行っている組織は少ないことを受け、20年の節目を前に、組織的な伝承の取り組みを行っている、神戸市、神戸新聞社、三ツ星ベルトの担当者を招き、「語りを再開するきっかけ」や、それを上手に活用して作られた「伝承の場」の事例を学び、各組織で新人研修などの場を生かして、経験談を伝える機会を作ることと呼びかけた。



IV章 災害対策専門職員の育成

- 1 災害対策専門研修
- 2 フォローアップセミナー
- 3 防災スペシャリスト養成研修

当センターはその機能の一つとして、「災害対策専門職員の育成」を掲げており、地方自治体の首長や防災を担当する職員等を対象とする「災害対策専門研修」及び、同研修受講者を対象とする「フォローアップセミナー」を実施している。また、これらに加え平成25年度に引き続き、内閣府の「防災スペシャリスト養成研修」を明治大学等と共同受託し実施した。

IV章 災害対策専門職員の育成

1 節 災害対策専門研修

1 項 全体概要

センターの人材育成事業のうち、「災害対策専門研修」は、地方自治体の首長を対象とする「トップフォーラム」、行政・公共機関職員を対象とする「マネジメントコース」、テーマ・対象者を限定した「特設コース」に大別される。「マネジメントコース」は地方自治体の防災担当職員を主な対象とし、受講者の能力に応じてステップアップしていく体系となっており、ベーシック、エキスパート、アドバンストの3コースに分類されている。

また、「特設コース」については、平成20年度以降アドバンストと合同開催する「防災監・危機管理監コース」の他、「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」、「減災報道コース」、「こころのケアコース」を実施し、平成26年度には、ベーシックの応募者が一昨年度、昨年度に引き続き定員を大幅に超え、受講できない方が多数生じたため、基本的な防災行政実務に特化した「防災初任者1日講座」を実施した。

コース名	目 的	対 象
トップフォーラム	今後発生する災害に対し、自治体のトップに求められる対応能力の向上を図る。	知事、市区町村長
マネジメントコース・ベーシック	災害のメカニズムや阪神・淡路大震災の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など基礎的な事項について体系的に学習する。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち経験年数の浅い者
マネジメントコース・エキスパート	災害対応の具体的事例や演習などを通して、大規模災害発生時に各種の対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力の向上をめざす。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員(ベーシック修了者又は同等の知識を有する者)
マネジメントコース・アドバンスト／特設「防災監・危機管理監コース」	大規模災害発生時に政策的な判断を迫られる事項等について演習・講義等で学び、地方自治体のトップを補佐する者としての能力の向上をめざす。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち、災害対策本部の中核的な役割を果たそうとする者(ベーシック、エキスパート修了者又は同等の知識を有する者)、防災監・危機管理監、防災部局の長 他
特設 「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」	仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部運営のあり方と、マスコミを活用した能動的な広報活動について習得する。	地方自治体の防災担当者(防災・広報部局)

特設 減災報道コース（減災報道研究会）	行政と防災・広報実務担当者、報道機関の記者、研究者、住民らが減災社会の実現のため、互いに理解し合い、連携できる道を探る。	地方自治体の防災担当者（防災・広報部局）、報道関係者、防災専門家など
特設 こころのケアコース	兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深める。	地方自治体の防災・危機管理、精神保健福祉担当者など
特設 防災初任者1日講座	防災行政実務に関する基礎的な事項について、学習する。	平成25年度、26年度にベーシック研修に応募したが、受講出来なかった地方自治体の防災・危機管理担当職員など

災害対策専門研修の応募状況

(人)

区 分		2010	2011	2012	2013	2014
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)
ベーシック	応募	64	65	114	116	94
	定員	55	55	55	40	40
	受講	61	59	59	45	45
エキスパート（春）	応募	52	39	44	59	67
	定員	40	40	40	40	40
	受講	49	32	44	56	56
エキスパート（秋）	応募	43	51	51	59	56
	定員	40	40	40	40	40
	受講	42	48	48	50	51
アドバンスト	応募	14	12	16	29	23
	定員	10	10	10	10	10
	受講	14	10	16	19	19
図上訓練	応募	39	56	51	37	54
	定員	39	39	39	36	36
	受講	37	38	39	35	35

2項 各研修実施内容

1 災害対策専門研修「トップフォーラム」

トップフォーラムは、広島県、宮崎県及び兵庫県の3県と共催した。研究成果による知見等をもとに、今後発生する災害に対し各自治体のトップに求められるリーダーシップや目標管理型の災害対応の必要性などについて講義及び演習を行い、自治体の防災・危機管理体制の一層の充実を図った。

(1) トップフォーラム in 広島

①日 時：平成26年10月3日（金） 13：00～17：10

②場 所：広島県自治総合研修センター

③参加者：講義の部 152人、演習の部 25人

広島県知事、広島県内の市町長、広島県防災担当幹部、市町防災担当幹部等

④内 容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載



演習風景



メッセージ発信

(2) トップフォーラム in 宮崎

- ①日 時：平成26年11月14日（金）13：00～17：00
- ②場 所：県電ホール（宮崎県企業局庁舎 1階）
- ③参加者：講義の部 85人、演習の部 19人
宮崎県知事、宮崎県副知事、宮崎県内の市町村長、市町村防災担当幹部、
宮崎県幹部職員 等
- ④内 容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載



講義風景



模擬記者会見と質疑応答

(3) トップフォーラム in 兵庫

- ①日 時：平成26年11月28日（金）13：00～17：00
- ②場 所：兵庫県立大学防災教育センター大教室（人と防災未来センター東館4階）
- ③参加者：講義の部 63人、演習の部 26人
兵庫県知事、兵庫県防災監、兵庫県内の市町長、副市町長、市町防災担当幹部、
兵庫県幹部職員 等
- ④内 容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載



講義風景



演習風景

なお、平成26年度のトップフォーラムの開催については、平成25年度に全国の都道府県に開催希望調査を行ったところ、4つの県から申込みがあり、これまでトップフォーラムを行っていない2県（広島県、宮崎県）と、阪神・淡路大震災から20年を迎える兵庫県で実施することとした。

2 災害対策専門研修「マネジメントコース」

マネジメントコースでは、最終目標として「首長に対して的確なアドバイスが提示できる」人材の育成を掲げ、平成18年度以降、受講者の能力に応じてステップアップしていくコース体系としている。

また、カリキュラムについては、最終的にイメージする人材像を念頭におきつつ、①防災の中核を担う人物に必要な能力及び、②その能力を身につけさせるために必要な知識を洗い出し、③その知識を学ぶための具体的なカリキュラムを作成する。④重複するものを精査し各レベルに振り分ける。という方法で設計し、各レベルで必要となる能力及び知識の明確化を図った。

(1) コース別受講者数 ※ 1

(単位：人)

ベーシック ※ 2	春 期		6月 3日 (火) ~ 6日 (金)	45
エキスパート ※ 2	春 期	A	6月 10日 (火) ~ 13日 (金)	28
		B	6月 17日 (火) ~ 20日 (金)	28
	秋 期	A	10月 14日 (火) ~ 17日 (金)	23
		B	10月 21日 (火) ~ 24日 (金)	28
エキスパート小計				107
アドバンスト/ 防災監・危機管理監 ※ 2	秋 期		10月 30日 (木) ~ 31日 (金)	19
合計 (延べ)				171

※ 1 受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

※ 2 定員はベーシック40人、エキスパートA・B各20人、アドバンスト／防災監・危機管理監コース10人。

(2) 受講者の所属

(単位：人)

区分	都道府県	市区町村	国	その他	合計
兵庫県	2	13	0	0	15
近畿地方 (兵庫県を除く)	12	43	0	0	55
北海道	1	2	0	0	3
東北地方	1	1	0	0	2
関東地方	4	11	0	0	15
中部地方	4	40	0	0	44
中国・四国地方	9	10	1	0	20
九州地方	3	14	0	0	17
合 計	36	134	1	0	171
団体数	20	91	1	0	112

※ 近畿地方・中部地方を中心として、全国各地から参加があった。また、市町職員を中心として、府県職員、国職員（自衛隊員を含む）などから参加があった。

(3) 内 容 :カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載

【出講講師一覧】

※ 外部講師は氏名五十音順

講師所属	講師役職	講師氏名
ひょうご震災記念21世紀研究機構	副理事長	室崎 益輝
人と防災未来センター	センター長	河田 恵昭
人と防災未来センター	上級研究員	中林 一樹
人と防災未来センター	上級研究員	小林 郁雄
人と防災未来センター	上級研究員	甲斐 達朗
人と防災未来センター	上級研究員	福和 伸夫
人と防災未来センター	上級研究員	清野 純史
人と防災未来センター	上級研究員・震災資料研究主幹	矢守 克也
人と防災未来センター	上級研究員	中川 大
人と防災未来センター	上級研究員	林 春男
人と防災未来センター	研究主幹	宇田川真之
人と防災未来センター	研究主幹	近藤 伸也
人と防災未来センター	研究主幹	照本 清峰
人と防災未来センター	主任研究員	古本 尚樹
人と防災未来センター	研究員	高田 洋介
人と防災未来センター	研究員	渡邊 敬逸
人と防災未来センター	研究員	菅野 拓
人と防災未来センター	語り部	谷川 三郎
人と防災未来センター (京都大学大学院地球環境学堂資源循環学廊地震災害リスク論分野)	リサーチフェロー (助教)	奥村与志弘
人と防災未来センター (読売新聞大阪本社)	リサーチフェロー (編集委員)	川西 勝
人と防災未来センター (関西大学社会安全学部)	リサーチフェロー (助教)	近藤 誠司
人と防災未来センター (名古屋大学減災連携研究センター)	リサーチフェロー (特任准教授)	阪本真由美
人と防災未来センター (読売新聞西部本社社会部)	リサーチフェロー (主任)	高橋 淳夫
人と防災未来センター (関西大学社会安全学部)	リサーチフェロー (准教授)	永松 伸吾
人と防災未来センター (神戸大学社会科学系教育研究府)	リサーチフェロー (特命准教授)	紅谷 昇平
人と防災未来センター (株)インターリスク総研総合企画部リスク計量評価チーム)	リサーチフェロー (チーム長)	堀江 啓
人と防災未来センター (神戸学院大学現代社会学部)	リサーチフェロー (教授)	安富 信
以上 人と防災未来センター関係者		

講師所属	講師役職	講師氏名
早稲田大学「地域社会と危機管理研究所」	招聘研究員	浅野 幸子
静岡大学教育学部	教授	池田 恵子
新潟大学災害・復興科学研究所	助教	井ノ口宗成
芦屋市企画部	市長室長	今石 佳太
海南市総務部危機管理課	防災対策係長	上田 知史
兵庫県立大学防災教育センター	准教授	浦川 豪
兵庫県こころのケアセンター	研究主幹	大澤 智子
NPO 法人 防災サポートおじや		大矢 幹雄
(株)日通総合研究所	取締役	興村 徹
仙台市青葉区	理事兼宮城総合支所長	小野 真一
三重県防災対策部防災企画・地域支援課	課長	加太 竜一
国立保健医療科学院健康危機管理研究部	部長	金谷 泰宏
京都大学防災研究所	准教授	川池 健司
慶應義塾大学商学部	教授	吉川 肇子
兵庫県立大学環境人間学部	准教授	木村 玲欧
佐用町企画防災課	課長	久保 正彦
新潟県県民生活・環境部廃棄物対策課	副参事	倉島 賢治
岩手大学地域防災研究センター	教授	越野 修三
兵庫県国際交流協会	理事長	齋藤 富雄
アジア航測(株)	技師長	佐藤 健一
内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(防災計画担当)付	参事官補佐	城 麻実
同志社大学社会学部	教授	立木 茂雄
富士常葉大学環境防災学部	教授	田中 聡
西宮市開発指導課	課長	畑 文隆
ハローボランティア・ネットワークみえ	事務局	平野 昌
京都大学防災研究所	教授	牧 紀男
全国知事会調査第二部	副参事	三上晴由貴
日本生活協同組合連合会 B・C・P 対策室	特別契約	水島 重光
田辺市総務部まちづくり課	課長	宮脇 寛和
ジャパン・プラットフォーム国内事業部	部長・東北事務所長	明城 徹也
株式会社サイエンスクラフト東京事務所防災部	主任	元谷 豊
総務省総合通信基盤局電波部	基幹通信課長	森 毅彦
関西大学社会安全学部	准教授	山崎 栄一
ハローボランティア・ネットワークみえ	代表	山本 康史

(4) 評価(受講者の声)

受講者から提出された評価レポート(講義別・コース別)による評価(総評)は以下のとおりである。

- ・研修に対する満足度の点数評価(100点満点)の平均は90.5点であり高い評価を得た。

- ・特に、「地域防災計画論」「災害過程論」「災害史と社会」（以上、ベーシック）、「災害対応各論（災害時の物流対応）」、「災害対応各論（行政と自衛隊との連携）」、「危機対応時の組織論（戦略的な広報について）」（以上、エキスパートA）、「業務継続計画論」、「標準的な災害対応システム論」、「防災・減災の普及啓発」（以上、エキスパートB）、「行政対応特論①」（以上、アドバンスト／防災監・危機管理監）等の実践的な講義が高評価を得た。また、「市民社会ワークショップ」（エキスパートA）「災害対策本部の空間構成設計演習」（エキスパートB）「災害対応検討ワークショップ」（アドバンスト／防災監・危機管理監）をはじめ、演習が特に好評であった。
- ・ベーシック受講者からは、「災害の仕組みを知ること、今後起こりうる状況が予測でき、また、被災者の立場に立って考えることで、今後どのように対応すべきか学ぶことができた」等の感想があった。
- ・エキスパート受講者からは、「特に部局横断的に災害対策業務をとらえる視点をえた」等の感想があった。
- ・アドバンスト／防災監・危機管理監受講者からは、「この研修を通して得たものを自治体に持ち帰り、災害に強い自治体にすべく活用していきたいと思う」等の感想があった。
- ・講義・演習以外にも、「大規模災害を事例とした講義が中心であったので、災害前の減災対策についての話をもっと聞きたい」、「座学と演習のバランスは良いと思うが、実践的内容や参考事例を多く聞けると、すぐに活用できると感じた」等の指摘もあった。

3 災害対策専門研修 特設コース

(1) 図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース

テーマ、対象者を限定した特設コースでは、仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部のあり方について習得する「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」を実施した。

①日 時：平成 27 年 2 月 17 日（火）～ 18 日（水）

②受講者数：35 人（※ 定員 36 人）

③受講者の所属

近畿地方・中部地方を中心に、全国各地から参加があった。

(単位：人)

	兵庫県	近 畿 (兵庫県除)	北海道 東 北	関 東	中 部	中 国 四 国	九 州	合 計
国	0	2	0	0	0	0	0	2
道府県	2	3	0	2	1	0	1	9
市区町村	3	6	0	1	9	1	4	24
合 計	5	11	0	3	10	1	5	35

- ④内 容：本コースは、仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部運営のあり方を、図上訓練を通じて習得することを目的としている。また、単なる図上訓練にとどまらず、災害対応に関する講義や報道関係者による模擬取材、ローカル FM 局への模擬出演（仮設スタジオからの情報発信）、模擬記者会見などを組み合わせた構成にしており、全国でも当センターにしかないカリキュラムであるといえる。

【カリキュラム】

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載

⑤ 評価（参加者の声）

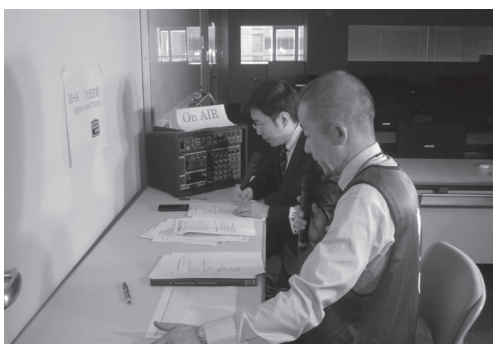
- ア 「今回の研修内容に対する満足度」（100点満点） 81.8点
- イ 「次の各項目について認識することができたか」との問いに対し4段階評価中、最高評価「非常に得るところがあった」と回答した受講者の割合
- ・関係者全体で共通の状況認識を持つことの重要性 83%
 - ・目標を明確にした災害対応計画構築の重要性 79%
 - ・戦略的な広報を実施することの重要性 57%
- ウ 参加者の具体的意見
- ・情報の整理の仕方によって、共有できる範囲が異なることが分かり、情報の重要性を確認できた。
 - ・短期から長期にわたる災害対応に関する目標を立てるための視点を身につけることができた。
 - ・単なる被害状況だけでなく、ニーズに応じた情報提供の重要性が分かった。



図上訓練の様子



記者役の質問に答える広報担当者



ラジオ局の仮設スタジオからの情報発信



記者会見シミュレーション

(2) 減災報道コース（減災報道研究会）

第14回

①日 時：平成26年7月29日（火） 14：30～17：00

②参加者：56人

③内 容：・南海トラフ巨大地震の府県における被害想定策定の考え方
大阪府危機管理室防災企画課 統括主査 辻井 裕

- 兵庫県企画県民部防災企画局防災計画課 主査 古林 智弘
- ・報道機関における津波被害想定の記事の取組について
読売新聞大阪本社 編集委員 川西 勝
- ・意見交換

第15回

- ①日 時：平成26年11月12日（水） 14：00～16：30
- ②参加者：43人
- ③内 容：
 - ・市長とともに 20年目の局長研修
神戸市危機管理室 総務担当係長 三川 博英
 - ・現場を仕切る中堅社員へ…修羅場の記憶
神戸新聞社会部デスク 編集委員 磯辺 康子
 - ・地域とともに災害を生き抜いた会社を、次世代へ
三ツ星ベルト 総務部長兼神戸事業所長 保井 剛太郎
 - ・意見交換

※ 減災報道研究会の項目（P.126）を参照

(3) こころのケアコース

- ①日 時：平成26年10月8日（水）～10月9日（木）
- ②受講者数：27人
- ③受講者の所属
県内を中心に、全国から参加があった。

(単位：人)

区 分	兵庫県	近 畿 (兵庫県除)	北海道 東 北	関 東	中 部	中 国 四 国	九 州	合 計
人 数	8	4	4	1	5	3	2	27

- ④内 容：兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深めるため、研修を実施した。当センターでは、高田研究員が出講したほか、施設見学や語り部による講話などの協力を行った。

【カリキュラム】

<1日目> 10月8日（水）

- 開講・オリエンテーション
- 「こころのケア」とは
講師：加藤 寛 兵庫県こころのケアセンター長
- 「災害時の支接受入調整の現状と課題」
講師：高田 洋介 人と防災未来センター研究員
- 人と防災未来センター施設見学、語り部講話
語り部：野村 勝 運営ボランティア

<2日目> 10月9日（木）

- 「サイコロジカルファーストエイド」
講師：大澤 智子 兵庫県こころのケアセンター主任研究員

- 「サイコロジカルファーストエイド」(演習を含む)

講師：大澤 智子 兵庫県こころのケアセンター主任研究員

(4) 防災初任者1日講座

平成25年度、26年度にマネジメントコース「ベーシック」に応募したが、定員の関係で受講できなかった地方自治体職員を対象に、防災行政実務に関する基礎的な事項について取得するための防災講座を実施した。

①日 時：平成26年6月26日(木)

②受講者数：55人

③受講者の所属

近畿地方を中心に、全国各地から参加があった。

(単位：人)

区分	兵庫県	近畿 (兵庫県除)	北海道 東北	関東	中部	中国 四国	九州	合計
国	0	0	0	0	0	0	0	0
道府県	1	3	0	0	1	6	1	12
市区町村	5	32	0	0	3	3	0	43
合計	6	35	0	0	4	9	1	55

④内容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載

⑤評価(参加者の声)

ア 「今回の研修内容に対する満足度」(100点満点)

85.1点

イ 参加者の具体的意見

- ・防災のいろはの「い」が理解できた。
- ・さらに具体的な話が聞ければ良かったと思う。やはり、1日では短い気がした。
- ・受講者同士の交流があまりできなかった。

IV章 災害対策専門職員の育成

2節 フォローアップセミナー

「災害対策専門研修」を通じて培われた人的ネットワークをより強固なものにするとともに、最近の災害から得られた教訓・知見の共有化を図る機会として、同研修既受講者の内 DisasterManager 授与者を対象に「フォローアップセミナー」を開催した。

日 時：平成 27 年 3 月 9 日（月）～ 10 日（火）

場 所：人と防災未来センター 西館 6F 大会議室

参加者数：16 名

内 容：「平成 26 年 8 月豪雨から教訓を読み取る」をテーマに、先の広島市土砂災害の事例をもとに、タイムラインの考え方の知識の習得を図るとともに、ワークショップや参加者の自治体が行ってきた最近の防災体制の見直しなどについて参加者間の情報交換の場を設け、ネットワーク構築を図った。



カフェ方式による広島市豪雨災害の事例紹介



ワークショップ

IV章 災害対策専門職員の育成

3節 防災スペシャリスト養成研修

1項 全体概要

中央防災会議「防災対策推進検討会議」の最終報告（平成24年7月）で、災害発生時対応に向けた備えの強化として「職員の派遣・研修を含む地方公共団体との連携体制の充実」、「国・地方の人材育成・連携強化に資する防災訓練等による国・地方を通じた防災体制の充実」、「政府の防災部門と地方との人事交流の機会の拡充等による国・地方を通じた危機管理の経験職員の増加」を図るべきとの提言がされた。これを踏まえ、国、地方公共団体、指定公共機関の職員を対象とした、受講者の経験や能力に応じた災害対応業務を遂行する上で必要な知識やスキルを習得する「防災スペシャリスト養成研修」を、内閣府から明治大学、株式会社サイエンスクラフトと共同受託して、国の施設である有明の丘基幹的広域防災施設（東京都江東区有明）で実施している。

受講者の身につける能力に応じて、防災活動に取り組むうえで当然知っておくべき知識を習得するため「防災基礎」に関する1コース、予防、応急、復旧・復興それぞれで発生する個別課題への対応ができるようになるための「個別課題」に関する6コース、防災対策において最重要活動である総合調整（マネジメント）ができるようになるための「総合調整」に関する3コースの全10コースを各コース2日間、9月からの第1期、1月からの第2期の年2回実施している。

また、防災スペシャリスト養成研修の参加者が、研修経験を活かした防災業務の取組成果の発表を行う「修了者特別研修」を実施している。

さらに、地方公共団体等の職員を対象に、各地域の災害発生上の特性を踏まえたテーマを設定し、各地域の災害対応に必要な知識と態度の習得を図ることを主眼とする研修を、北海道、東北、中部、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の全国9ブロックで各2日間の日程で「地域別総合防災研修」として実施している。

コース名	対 象
防災基礎コース 全1コース	防災活動に取り組むうえで当然知っておくべき「活動の前提（枠組み、基礎知識）」を習得する。 「①防災基礎」
個別課題コース 全6コース	防災基本計画に規定する、予防、応急、復旧・復興それぞれの防災活動を行う上で不可欠な事項や情報を習得する。 「②減災対策」 「③訓練企画」 「④警報避難」 「⑤物資物流・広域行政」 「⑥避難収容・被災者支援」 「⑦復旧復興」
総合調整コース 全3コース	総合調整（マネジメント）に係る、計画立案・広報・活動調整・実行管理の4つの防災活動の活動遂行能力（技能、態度）を習得する。 「⑧計画立案」 「⑨広報」 「⑩総合」
修了者特別研修	最新の防災に関する施策や対応事例、研究成果等についての講義、研修経験を活かした防災業務の取組成果の発表を通じて、最先端の知識を得る。

地域別総合防災研修 全国9ブロック	地方公共団体等の職員を対象に、各地域の災害発生上の特性を踏まえたテーマを設定し、各地域の災害対応に必要な知識と態度を習得する。 全国9ブロック（北海道、東北、中部、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄）
----------------------	---

2項 各研修実施内容

1 コース別受講者数 ※

(単位：人)

区分	期別	日 程	定員	受講者
①防災基礎	第1期	9月8日(月)～9日(火)2日間	50	51
	第2期	1月27日(火)～28日(水)2日間	50	49
②減災対策	第1期	10月3日(木)～10日(金)2日間	50	36
	第2期	3月26日(木)～27日(金)2日間	50	30
③訓練企画	第1期	10月3日(木)～3日(金)2日間	50	47
	第2期	3月19日(木)～20日(金)2日間	50	47
④警報避難	第1期	3月3日(木)～3日(金)2日間	50	44
	第2期	3月3日(水)～3日(木)2日間	50	40
⑤物資物流 広域行政	第1期	3月18日(木)～19日(金)2日間	50	39
	第2期	3月29日(木)～30日(金)2日間	50	20
⑥避難収容 被災者支援	第1期	3月25日(木)～26日(金)2日間	50	34
	第2期	3月3日(月)～10日(火)2日間	50	26
⑦復旧復興	第1期	10月16日(木)～17日(金)2日間	50	12
	第2期	3月12日(木)～13日(金)2日間	50	10
⑧計画立案	第1期	3月30日(火)～10月3日(水)2日間	50	38
	第2期	3月17日(火)～18日(水)2日間	50	29
⑨広報	第1期	10月7日(火)～8日(水)2日間	50	16
	第2期	2月24日(火)～25日(水)2日間	50	14
⑩総合	第1期	9月2日(火)～3日(水)2日間	50	54
	第2期	2月2日(月)～3日(火)2日間	50	31
修了者特別研修	年1回	3月3日(火)1日間	50	40
地域別北海道	年1回	8月7日(木)～8日(金)2日間	50	41
地域別東北	年1回	11月13日(木)～14日(金)2日間	50	59
地域別中部	年1回	12月11日(木)～12日(金)2日間	50	51

地域別北陸	年1回	11月20日(木)～21日(金)2日間	50	36
地域別近畿	年1回	10月30日(木)～31日(金)2日間	50	53
地域別中国	年1回	10月14日(火)～15日(水)2日間	50	53
地域別四国	年1回	10月21日(火)～22日(水)2日間	50	44
地域別九州	年1回	11月27日(木)～28日(金)2日間	50	45
地域別沖縄	年1回	8月5日(火)～6日(水)2日間	50	28
				1,117

※ 受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

2 受講者の所属

(単位：人)

区分	都道府県	市区町村	国	その他	合計
防災スペシャリスト養成研修 (有明の丘) 第1期	78	205	85	3	371
防災スペシャリスト養成研修 (有明の丘) 第2期	80	165	50	1	296
修了者特別研修	6	25	9	0	40
地域別総合防災研修	70	160	180	0	410
合計	234	555	324	4	1,117

関東地方の東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県を中心に、北は北海道から南は沖縄県(国地方機関)まで全国各地の国、都道府県、市区町村職員、指定公共機関からの参加があった。

3 評価(受講者の声)

研修に対する満足度の評価点数(100点満点)の平均は、防災スペシャリスト養成研修(有明の丘)第1期の①防災基礎で81.83点、②減災対策で81.14点、③訓練企画で86.17点、④警報避難で86.72点、⑤物資物流・広域行政で86.58点、⑥避難収容・被災者支援で83.30点、⑦復旧復興で80.24点、⑧計画立案で83.74点、⑨広報で84.24点、⑩総合防災で84.18点、第2期の①防災基礎で82.51点、②減災対策で82.34点、③訓練企画で81.30点、④警報避難で80.22点、⑤物資物流・広域行政で81.07点、⑥避難収容・被災者支援で82.48点、⑦復旧復興で89.34点、⑧計画立案で83.40点、⑨広報で83.71点、⑩総合防災で78.57点、修了者特別研修で84.33点、地域別総合防災研修の北海道ブロックで87.89点、東北ブロックで82.27点、中部ブロックで78.70点、北陸ブロックで80.02点、近畿ブロックで80.44点、中国ブロックで78.70点、四国ブロックで82.58点、九州ブロッ



状況付与型図上訓練

クで87.89点、東北ブロックで82.27点、中部ブロックで78.70点、北陸ブロックで80.02点、近畿ブロックで80.44点、中国ブロックで78.70点、四国ブロックで82.58点、九州ブロッ

クで84.55点、沖縄ブロックで85.03点であり、高い評価を得た。

参加者の自己評価による理解度は、全講義で80%以上であった。理解度としては、概ね参加者に対して適当であると考えられる。

研修内容の職場での有効性に関しては、概ね役立つとの評価であった。「最新の災害事例・対応の防災トレンドを確認できる」、「研修経験をいかした防災業務の取り組み成果の発表や情報交換を行える」、「研修修了者同士のネットワークを作ることができる」との評価であった。

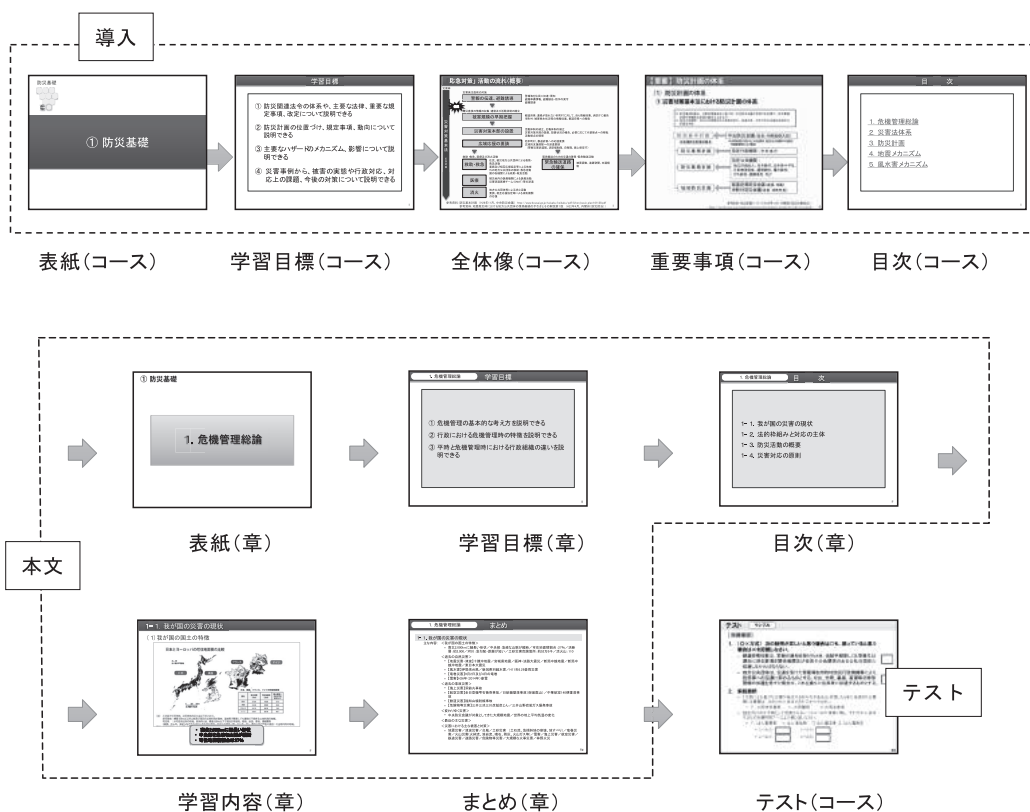


イメージトレーニング

3項 防災スペシャリスト養成標準テキスト

研修を行う上での共通資料として「標準テキスト」を作成している。防災スペシャリスト養成研修（有明の丘）で実施している全10コース全てに作成したが、27年度に、災害事例や演習の実施に関係する内容については、それぞれ別冊で整理する予定である。

- ・標準テキストは、コース全体の導入、本文（各章）、コース全体のテストで構成している。
- ・今後も引き続き、内容については随時見直しを行うこととし、標準テキストを基に、研修で行う講義や演習における指導方法について、基準となる指導要領を作成する予定である。



V章 災害対応の現地支援・現地調査

- 1 平成 26 年度災害対応の現地支援・現地調査の仕組み
- 2 災害対応の現地支援・現地調査

センターでは、阪神・淡路大震災の教訓や最近における防災対策のあり方に関する議論等を踏まえ、大規模災害発生時に、災害対応に関するノウハウや豊富な災害対応経験を有する専門家チームを被災地の災害対策本部等に派遣し、専門知識に基づく助言等の支援を行うこととしている。

V章 災害対応の現地支援・現地調査

1 節 平成 26 年度の災害対応の現地支援・現地調査の仕組み

1 項 平成 26 年度の体制

1 基本的な考え方

災害発生を遅滞なく覚知するとともに、必要な要員がセンターに参集し、情報収集・現地調査・災害対応支援活動を開始できる体制を構築している。

(1) 要員の確保

人と防災未来センターでは、災害発生時における速やかな対応に備え、これまでから、下記の情報収集及び連絡体制を取っている。電話連絡当番は連絡を受けた後、副センター長（総括担当）に参集の指示を仰ぐとともに、自動参集基準を設定し、迅速な対応を行っている。

○電話連絡当番・待機当番の実施

気象情報提供サービスからの情報及び兵庫県防災企画局または災害対策局からの連絡を受け、必要な情報伝達・緊急対応等を行うため、1週間単位で、電話連絡当番及び待機当番を各職員に割り当てている。

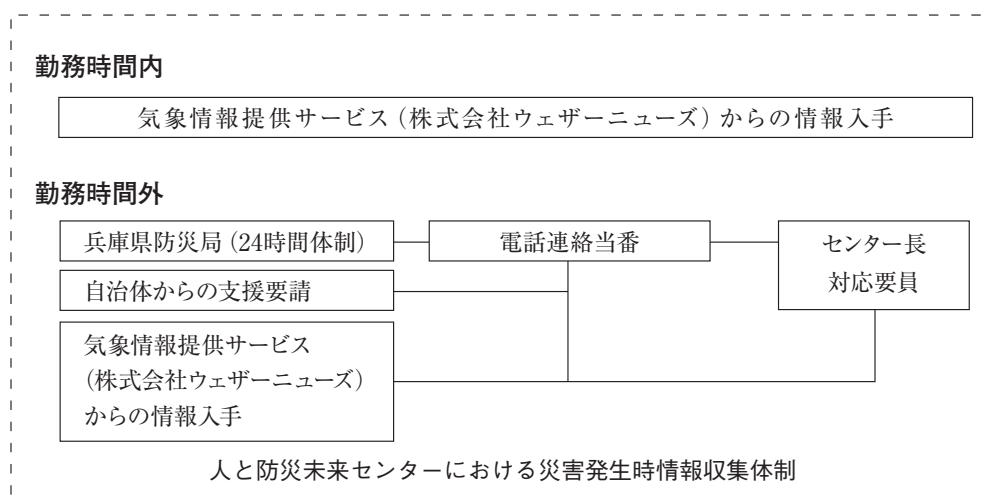
○自動参集基準の設定

人と防災未来センター災害対応要員の自動参集基準は以下のとおりである。

■国内で震度6強以上の地震が発生した場合

■国内で「大津波」の津波警報が発令された場合

■大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言が発令された場合



2 マニュアルの活用

災害対応の現地支援・現地調査に係る従前からの課題や組織改編、情報伝達システムの刷新等を踏まえ、必要に応じてマニュアルを改訂・整備し、活用することによって、発災時における初動対応、役割分担、現地調査・支援、レポートの作成、経費の精算等を円滑に行った。

3 予防接種の費用負担

海外への派遣活動が活発化してきている現状を踏まえ、派遣先での安全及び健康管理のため、研究員等が受ける予防接種に対して、費用負担を行っている。

V章 災害対応の現地支援・現地調査

2節 災害対応の現地支援・現地調査

災害対応の現地支援・現地調査として、国内被災地4箇所を実施した。

1 平成26年8月豪雨（丹波市土砂災害）

派遣期間：平成26年8月17日、18日、22日（以上兵庫県庁）、27日（丹波市）

派遣先：兵庫県庁、兵庫県丹波市

派遣者：近藤伸也研究主幹、渡邊敬逸研究員（以上兵庫県庁、丹波市）

宇田川真之研究主幹、木戸崇之研究調査員（以上丹波市）

照本清峰研究主幹（兵庫県庁）

目的：現地支援・現地調査

平成26年8月16日から17日に発生した集中豪雨による丹波市土砂災害の被害状況等について、兵庫県災害対策本部で情報収集を行うとともに、現地調査を行った。

その後、当センター研究員が丹波市復興ビジョン懇話会委員及び丹波市復興プラン策定委員会委員として、特に農業分野の復興に寄与した。



土砂の撤去作業（丹波市内）



土砂・がれき処理場（丹波市内）

2 平成26年8月豪雨（広島市土砂災害）

派遣期間：平成26年8月20日、21日

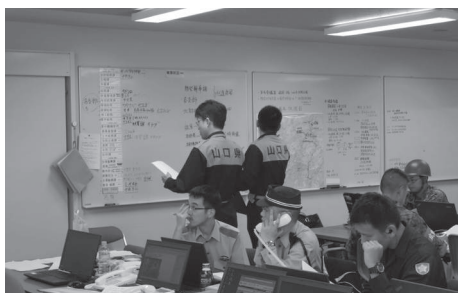
派遣先：広島県庁、広島市役所、広島市内

派遣者：近藤伸也研究主幹、高田洋介研究員、三輪美紀事業課課長補佐（以上20日）

宇田川真之研究主幹、高橋広昭研究調査員（以上21日）

目的：現地調査

平成26年8月19日夜から20日の明け方に発生した集中豪雨による広島市土砂災害の被害状況等について、現地調査を行った。



広島県災害対策本部



土石流により流出した建築物（広島市）

3 御嶽山噴火

派遣期間：平成 26 年 9 月 29 日～ 10 月 1 日

派遣先：長野県庁、長野県木曾町、長野県大滝村、岐阜県庁

派遣者：宇田川真之研究主幹、木戸崇之研究調査員（長野県内）
高橋広昭研究調査員（岐阜県内）

目的：現地支援、現地調査

平成 26 年 9 月 27 日に発生した御嶽山噴火に対する行政機関の対応について現地調査を行うとともに、こころのケアセンターと連携し、被災者・被災者家族への心のケアに関する対応について助言した。



国の現地対策本部（長野県庁内）



長野県消防応援活動調整本部

4 長野県北部地震

派遣期間：平成 26 年 11 月 23 日～ 24 日

派遣先：長野県庁、長野県小谷村、長野県白馬村

派遣者：高田洋介研究員、渡邊敬逸研究員、菅野拓研究員

目的：現地支援、現地調査

平成 26 年 11 月 22 日に発生した地震により、被害の大きかった長野県の被害状況等について現地調査を行うとともに、応急仮設住宅建設施策立案について助言した。



長野県災害対策本部



小谷村役場でのヒアリング



「危険」判定をうけた住家（白馬村堀之内集落）

Ⅵ章 交流・ネットワーク

- 1 国際防災・人道支援協議会の活動
- 2 友の会
- 3 情報発信

研究活動等を通じた学術交流のネットワークや研修事業OB等とのネットワークなどの人的ネットワークの形成に努めるとともに、神戸東部新都心に立地する防災関係機関との連携を進めるなど、人と人、機関と機関の交流・ネットワークを通じた事業を展開している。

VI章 交流・ネットワーク

1 節 国際防災・人道支援協議会の活動

1 項 構成メンバー

神戸東部新都心を中心に立地する防災関係機関が連携を図り、それぞれの機関がその機能を効果的に発揮することを目的として設立され、26年度末現在、構成メンバーは18機関となっている。

- (1) 名称 国際防災・人道支援協議会
(英語名称：Disaster Reduction Alliance (DRA))
- (2) 設立年月日 平成14年10月10日
- (3) 事務局 人と防災未来センター (DRI)
- (4) 構成メンバー 会員18機関、オブザーバー8機関

【会員】

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)
 アジア防災センター (ADRC)
 神戸地方気象台
 神戸赤十字病院
 国際エメックスセンター (EMECS)
 国際協力機構 (JICA) 関西国際センター
 国際復興支援プラットフォーム (IRP)
 国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) 駐日事務所
 国連人道問題調整事務所 (OCHA) 神戸事務所
 世界保健機関健康開発総合研究センター (WHO神戸センター)
 地球環境戦略研究機関 (IGES) 関西研究センター
 日本赤十字社兵庫県支部
 人と防災未来センター (DRI)
 兵庫県こころのケアセンター (HITS)
 兵庫県災害医療センター (HEMC)
 兵庫県立大学防災教育センター
 ひょうご震災記念21世紀研究機構 (Hem21)
 兵庫耐震工学研究センター (E-Defense)

【オブザーバー】

内閣府参事官 (普及啓発・連携担当)
 外務省地球規模課題総括課
 外務省緊急・人道支援課
 兵庫県
 兵庫県国際交流協会 (HIA)
 兵庫県立大学
 兵庫県立美術館
 神戸大学

2項 活動

平成 27 年 1 月 17 日に国際防災・人道支援フォーラム 2015 を開催するとともに、代表者会議やメーリングリスト等により情報交換等を行った。

1 国際防災・人道支援フォーラム 2015

(1) 開催概要

阪神・淡路大震災を経験した神戸で国際的に防災・減災活動を行っている国際防災・人道支援協議会（DRA）は、構成機関が連携して毎年フォーラムを開催し、安全で安心な減災社会実現に向けた提言を、国内外に発信し続けている。

本年度は、阪神・淡路大震災から 20 年、「兵庫行動枠組（HFA）」採択から 10 年の節目の年を迎えることから、「超巨大災害対策総合シンポジウム」のオープニングとして、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）のトップらを迎え、10 年前に兵庫にて開催された第 2 回国連防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組」の進捗や、DRA 構成各機関による取組、第 3 回国連防災世界会議で採択予定の HFA の後継枠組（HFA2）への期待や推進に向けた提案などについて討議した。



主 催：国際防災・人道支援協議会（DRA フォーラム）

共 催：ひょうご安全の日推進県民会議

日 時：平成 27 年 1 月 17 日（土）14：00～17：30

場 所：神戸ポートピアホテル 大輪田の間

テ ー マ：兵庫行動枠組（HFA）10 年の成果と 2015 年以降の防災枠組に向けて
～レジリエントな社会を目指す取り組みの軌跡と展望～

参 加 者：一般県民、防災専門家、国際防災機関職員、関係省庁・自治体職員等（約 250 人）
使用言語：日本語・英語（同時通訳）

(2) 内 容

①報告：DRA 構成機関による兵庫行動枠組の推進

アレックス・ロス（WHO 神戸センター所長）

名執 潔（アジア防災センター所長）

加藤 寛（こころのケアセンター長）

河内 紳吾（国際復興支援プラットフォーム上席復興専門官）

②特別講演

・演題「兵庫行動枠組の実施進捗とその後継枠組：第 3 回国連防災世界会議に向けて」

・講師 マルガレータ・ワルストロム（国連事務総長特別代表 兼 UNISDR ヘッド）

③鼎談

・テーマ：「レジリエントな社会を目指して」

マルガレータ・ワルストロム（国連事務総長特別代表 兼 UNISDR ヘッド）

田中 明彦（国際協力機構（JICA）理事長）

河田 恵昭（人と防災未来センター長）

④総括

五百旗頭 真（DRA 会長、ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長）

2 情報交換、連携・ネットワーク、調整

(1) 代表者会議

協議会を構成する各機関代表者により下記により実施

- ・日時：平成 26 年 7 月 31 日（木）15：30～17：00
- ・場所：人と防災未来センター東館 6F 第 1・2 会議室
- ・内容：会長及び会長代行選任、平成 25 年度の事業報告、平成 26 年度の事業計画

(2) 担当者連絡会議

阪神・淡路大震災 20 年を迎えることにより、各構成機関にて例年より大規模なイベントの企画が予定されていることから、早い段階での情報交換のために、協議会を構成する各機関の担当者により下記により実施

- ・日時：平成 26 年 5 月 27 日（火）13：00～15：00
- ・場所：人と防災未来センター東館 6F 第 1・2 会議室
- ・内容：平成 26 年度 DRA フォーラムについて、各構成機関のイベント実施予定について

(3) メーリングリストの運用

各構成機関の実施するイベント等について、DRA のメーリングリストにて、「世界災害語り継ぎネットワーク (TeLL-Net) フォーラム」(人と防災未来センターより)、「2014 『世界人道デー』 記念イベント」(OCHA 神戸より) など情報共有し、平成 26 年度は、20 件実施。

VI章 交流・ネットワーク

2 節 友の会

1 概要

人と防災未来センター友の会は、センターと連携し、防災の重要性や共に生きることの素晴らしさを学ぶとともに、災害時における諸活動への支援や社会の防災力の向上に寄与することを目的に設立された。

平成 26 年度会員数は個人会員 54 名、法人会員 2 法人であった。

2 平成 26 年度の事業について

(1) 総会の開催

日 時：平成 26 年 8 月 27 日（水）
場 所：人と防災未来センター

(2) 友の会主催事業

①防災施設見学会

平成 26 年 11 月 29 日（土）
名古屋大学「減災館」(名古屋市千種区不老町) の見学会を実施した。

②ふれあいの祭典「コウノトリ翔る 但馬まると感動市」における防災啓発

日 時：平成 26 年 11 月 8 日（土）～9 日（日）



「減災館」での福和伸夫 名古屋大学減災連携研究センター長・教授の講義

場 所：但馬ドーム

来場者（一般県民）に対し、防災体験ゲーム（迷路）等による啓発を実施した。

③炊き出し大会

日 時：平成 27 年 1 月 17 日（金）

場 所：H A T 神戸なぎさ公園

ひょうご安全の日（交流ひろば）の中で、「いきいきネットワーク」と連携して、カレーライス等の炊き出しを実施した。

(3) 防災関連図書無料貸出の実施

防災関連図書の貸出を希望する会員に対して、無料貸出を実施した。

(4) 東日本大震災への支援活動

平成 26 年 12 月 21 日（日）

宮城県気仙沼市の応急仮設住宅入居者へ支援物資（みかん）を届けた。

3 センター主催事業への参加

(1) 災害メモリアル K O B E

平成 27 年 1 月 10 日（土） 人と防災未来センター

(2) 1. 1 7 防災未来賞（ぼうさい甲子園）表彰式・発表会

平成 27 年 1 月 11 日（日） 兵庫県公館

(3) 国際減災フォーラム

平成 27 年 1 月 20 日（火） ポートピアホテル

VI章 交流・ネットワーク

3 節 情報発信

1 項 交流イベント

1 展示会

人と防災未来センターでは、行政、企業、各種団体、一般住民など多くの人にセンターの活動内容を知っていただくため、様々な展示会への出展や交流イベント等の機会を設け、普及開発に努めている。

出展内容は、阪神・淡路大震災 20 年を迎えるにあたり、資料室等が所有している震災当時の被災地の写真等のパネル展示等を行った。また、人と防災未来センターの施設パンフレットや減災グッズチェックリスト等を配布するとともに体験コーナーを設け、来場者に紹介した。

※ 出展・アウトリーチの項目（P 30）を参照

2 災害メモリアル K O B E 2015

「話したい、聞きたい 阪神・淡路大震災 ～バトンをつなぐ～」

(1) 趣旨

災害メモリアル K O B E は、阪神・淡路大震災から 10 年、「安全・安心でこころ豊かな社会づくり」を目的に開催されたメモリアルコンファレンス・イン・神戸の精神を引継ぎ開催されている。災害メモリアル K O B E は、発生が予測されている南海トラフの巨大地震を見据え、「市民の防災力を高める」をミッションとして、「次世代の育成」、「世代間交流による語り継ぎ」、「地域間交流」を行うことを目的としている。

(2) 実行組織

① 実施主体

災害メモリアル KOBE 実行委員会（事務局：人と防災未来センター）

② 組織体制

会 長：河田 恵昭（人と防災未来センター長）

実行委員長：林 春男（人と防災未来センター上級研究員）

副実行委員長：大木 健一（人と防災未来センター副センター長）

(3) 内容

① 日 時 平成 27 年 1 月 10 日（土）13:00～17:30

② 場 所 人と防災未来センター 西館 1F

③ テーマ 「話したい、聞きたい 阪神・淡路大震災 20 年 ～バトンをつなぐ～」

④ 参加者 学生、防災関係者、その他一般 約 200 人

⑤ プログラム

2015 年 1 月 17 日で阪神・淡路大震災からまる 20 年を迎え、さらに当事業は今年で 10 回目に当たるため、これまで様々なテーマで開催し、それぞれの回で出演していただいた方々にも集まっていただき、これまでの思い、これからへの思いをつなげていく場として開催した。世代交代が進む中、これからの世代に震災をどうつなげていくか「伝え方」を考えることで、「震災を伝えるとは何か」を軸として、作文発表やパネルディスカッション等を実施した。

ア 作文発表&プレゼンテーション

中学生には「20 年前の震災体験を聞いて」、大学生には「『防災マインドを受け継ぐ』特別授業を聞いて」をテーマにした特別授業を受けた生徒・学生による作文発表とプレゼンテーションを行った。

12 月 8 日に神戸市立住吉中学校で前兵庫県立舞子高校防災学科科長の諏訪清二氏と人と防災未来センター震災資料専門員の岸本くるみ氏による授業を行った。12 月 20 日には、兵庫県立大学防災教育センターで京都大学防災研究所の師弟関係であった人と防災未来センターセンター長の河田恵昭氏と京都大学の鈴木進吾氏の授業を行った。

これら特別授業を通じてそれぞれの生徒・学生が「震災を伝えること」をどのように受け止めたのか、代表して住吉中学校生徒 11 人が作文発表を行い、県立大学生 3 人がプレゼンテーションを行った。

イ スペシャルセッション

県立佐用高校と豊岡総合高校の生徒・OB・OG がスペシャルセッションを実施した。佐用高校からは「豪雨災害の日を忘れず、ボランティア精神と相互扶助の精神を引き継ぎ、伝えていきたい」との、豊岡総合高校からは「台風による水害に見舞われた時、ボランティアや地域の方々に支えられ、自分たちも人のために役に立ちたいという思いが強くなったことが活動の原動力になった」との発表がなされた。

ウ パネルディスカッション 第 1 部

「バトンをつなぐ」をテーマに、震災から 20 年が経過するに当たり、いかにしてバトンをつないだかについて発表し合う場となった。

エ パネルディスカッション 第 2 部

「話したい、聞きたい 阪神・淡路大震災 20 年」をテーマに、阪神・淡路大震災をめぐる親子・師弟・先輩後輩などの 2 つの世代が話し聞き、教え学び、導き導かれてきた 20 年について 7 人のゲストが意見交換を行った。



パネルディスカッション第2部

3 1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」選奨事業

(1) 趣旨

阪神・淡路大震災の経験を通して学んだ自然の脅威や生命の尊さ、共に生きることの大切さを考える「防災教育」を推進し、未来に向け安全で安心な社会をつくるため、全国の子どもや学生が学校や地域において主体的に取り組む防災活動を募集。

選考委員会（委員長：河田恵昭 人と防災未来センター長）による審査により各賞を決定し、平成27年1月に県公館において賞を授与するとともに、全国から参加した児童・生徒・学生や学校関係者等の交流を図った。

さらに、10回目となる今回は、今年度から優れた取組を始めた初応募校に「新人賞」を授与した。

(2) 実施体制

① 主催

兵庫県、毎日新聞社、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構（阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター）

② 後援

内閣府、総務省消防庁、文部科学省、国土交通省、兵庫県教育委員会、神戸市、神戸市教育委員会、ひょうご安全の日推進県民会議、関西広域連合

③ 事務局

(特非) さくらネット

(3) 募集

① 募集期間 平成26年6月17日～9月30日

(4) 選考委員会

① 開催日・場所 平成26年11月21日 人と防災未来センター東館6階会議室

② 選考委員

委員長 河田恵昭（人と防災未来センター長）

副委員長 内田貞雄（(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長）

副委員長 小菅洋人（毎日新聞大阪本社編集局長）

副委員長 杉本明文（兵庫県防災監）

委員 石井布紀子（(特非) さくらネット代表理事）

委員 諏訪清二（兵庫県松陽高等学校教諭）

委員 福井良子（(特非) グローバルプロジェクト推進機構理事長）

委員 四日市正俊（内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（事業推進担当））

委員 大路正浩（文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課長）

③ 選考結果

ア 応募数 131件

イ 受賞団体

(ア) 部門賞

小学生の部

区分	学校・団体名	活動内容
ぼうさい大賞	半田市立亀崎小学校（愛知県）	4～6年生の児童有志で「亀っ子防災隊」を組織し、消防操法大会や地区行事への参加や防災センターの見学等を自主的に実施
優秀賞	高浜市立翼小学校（愛知県）	児童が公民館の夏祭りに出店し、そこで得た利益や募金を活用して児童自らが検討した学校の東海大地震への備えを充実
奨励賞	水の自遊人 しんすいせんたい アカザ隊（山口県）	子ども達が観光客になりきり、ぼうさいと観光が一体になった「ぼうさい・観光マップ」を作成

中学生の部

区分	学校・団体名	活動内容
グランプリ (ぼうさい大賞)	田辺市立新庄中学校 (和歌山県)	平成13年度から毎週1時間、グループごとに9教科に関連づけた防災学習を行う「新庄地震学」を実施し、教科と関連付けた地震や津波の災害学習、地域や小学校との交流を実施
優秀賞	徳島市津田中学校防災講座 (徳島県)	避難場所の有効な利用方法について住民の意見を吸い上げるため、生徒が600軒の戸別訪問による防災意識調査を実施、集計結果をまとめて町内50の事業所で掲示
奨励賞	能登町立小木中学校（石川県）	一人では避難訓練に参加できない高齢者対象のお助け隊を結成し、車いすを準備して一緒に訓練に参加

高校生の部

区分	学校・団体名	活動内容
ぼうさい大賞	岩手県立宮古工業高等学校 機械科津波模型班（岩手県）	地域に応じた模型を製作し、各地で命を守るための津波の実演や出前授業を実施し、津波模型班設立から10年、実演回数100回を達成
優秀賞	高知県立須崎工業高等学校 (高知県)	津波に関する紙芝居や緊急避難場所における夜間の施設案内灯、坂道に対応できる車いすへの改良等、防災に関するものづくりを実施
奨励賞	秋田県立仁賀保高等学校 BV会&Be助っ人（秋田県）	防災教室や市民の参加も募った宿泊型防災訓練の実施等、地域防災力向上への取組の実施及び市における自主防災組織の認定
	千葉県立東金特別支援学校 (千葉県)	正しい知識を楽しく身体で覚えられるよう開発した「あたりまえ防災」の取組を実施

大学生の部

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
優秀賞	静岡大学教育学部藤井基貴研究室 (静岡県)	特別支援学校と連携して災害時要援護者を対象とした教材、授業開発を行い、実践・普及に努めた
奨励賞	日本赤十字北海道看護大学災害beatS研究会 (北海道)	厳冬期に体育館内に仮想避難所を設営し、積雪寒冷地の課題を探るとともに、暴風雪で車に閉じ込められた時にいのちを守る技術と必要な装備を検証

(イ) 部門賞以外の賞

○はばタン賞

阪神・淡路大震災以降の被害の大きな被災地にエールを送るため、これら地域を対象に被災の経験と教訓から生まれた活動に対し授与。

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
はばタン賞	荻市立育英小学校 (山口県)	2013年7月に発生した水害に全国から集まったボランティアを見て、自主的に仮設住宅訪問等のボランティア活動を実施
	大船渡市立吉浜中学校 吉浜げんき隊 (岩手県)	東日本大震災で「奇跡の集落」と言われた地域を後世に伝えるため、演劇化した津波体験の発表や記念碑建立への取組を実施
	兵庫県立淡路高等学校社会研究部 (兵庫県)	阪神・淡路大震災を語り継ぐため、野島断層保存館での語り部活動や地元での防災意識調査実施のほか、震災を語り継ぐ曲作りを実施
	ACTION-students' project for 3.11- (宮城県)	気仙沼市大島で子ども達に改めて島の良さを知ってもらうため、子どもと取材活動や記事作成のワークショップを実施し、島の魅力を伝える「しまだより」を発行

○だいじょうぶ賞

防犯や街の身近な安全にも活用できる活動に対し授与。

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
だいじょうぶ賞	仙台市立桂小学校 (宮城県)	5年生で総合的な学習の時間で防災学習に取り組み、6年生で学校の防災リーダーとして活動、集団下校訓練時にリーダーを中心に通学路の安全マップを作成
	関西大学学生団体 KUMC (大阪府)	地元の小学校を中心に、学校の特徴・要望にあわせたオリジナルの防災授業を実施

○津波ぼうさい賞

津波避難訓練や津波対策に対する優れた取組を行う学校に対し授与。

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
津波 ぼうさい賞	奥尻町立青苗小学校 (北海道)	奥尻島津波語り部隊をゲストティーチャーに招き、高台に逃げる避難訓練や、命を守るためにやるべきことについて全校で話し合いを実施
	高知市立南海中学校 (高知県)	防災に関する取組を行う実行委員会を立ち上げ、津波避難場所一覧の作成や地域一体での一斉避難訓練の参加呼びかけを実施
	高知県立須崎高等学校 (高知県)	大学生の意見も参考にしながら、新たな減災対策を提言としてまとめ、パートナー協定を締結している市に提供

○教科アイデア賞

教科教育において取り組まれた優れた防災教育の取組を行う学校に対し授与。

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
教科アイデア賞	黒潮町立佐賀小学校 (高知県)	独自に作成した防災キャラクターや防災カルタ、防災ソングを活用した防災教育の推進
	大阪市立鶴見橋中学校 (大阪府)	人権教育と命の大切さにつながる防災教育をあわせて「人権防災教育」と位置付け、「いのちの学校」としての学習を推進

○フロンティア賞

過去に応募がなかった地域・分野での先導的な取組を行う学校に授与。

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
フロンティア賞	上富田ふれあいルーム (和歌山県)	かまどベンチ炊き出し訓練の中学校、高等学校との合同実施や、安否札の作成等を実施
	西尾市立福地中学校 (愛知県)	守られる中学校から守る中学生になるため、防災総合訓練や防災マップの作成等、地域の一員としての自覚と覚悟を高める活動を実施
	兵庫県立神戸聴覚特別支援学校 (兵庫県)	地域参加型の地震・津波避難訓練の実施や、東日本大震災被災地でのボランティア活動を実施

○継続こそ力賞

過去数年に渡り継続的に優れた取組を応募している学校に対し授与。

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
継続こそ力賞	アトリエ太陽の子 (兵庫県)	絵画を通じた防災・復興支援として、サクラの絵を描く「命の一本桜プロジェクト」により、東日本大震災被災地の児童に勇気を与え、神戸との交流を継続
	印南町立印南中学校3年生総合的な学習 津波研究班 (和歌山県)	津波研究班の活動が10年目を迎えた今回は、町のハザードマップの避難場所や避難路の有効性を調査

○新人賞

優れた取組を行っている初めての応募校に対し授与。

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
新人賞	愛知県立知立東高等学校 (愛知県)	防災リーダーが作成する防災新聞を1ヶ月おきに回覧で地域住民に配布するほか、学校独自のハザードマップを作成

(5) 表彰式・発表会

- ① 日時 平成 27 年 1 月 11 日 (日) 13 : 00 ~ 16 : 00
- ② 場所 兵庫県公館大会議室
- ③ 参加者数 400 名
- ④ 内容
 - ・オープニングステージ：合唱と手話
兵庫県立長田高等学校音楽部・兵庫県立神戸聴覚特別支援学校
 - ・開会のことば：河田恵昭
 - ・主催者あいさつ：井戸敏三（兵庫県知事）、小菅洋人（毎日新聞大阪本社編集局長）
 - ・表彰式：1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰
：防災力強化県民運動ポスターコンクール表彰
 - ・発表会：1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」受賞団体による活動発表
 - ・講 評：河田恵昭

(参考)

【賞の概要】

- ① 対象部門
小学生・中学生・高校生・大学生の4部門
- ② 対象活動
自然災害から命と暮らしを守るための防災教育や防災活動の取組
- ③ 選考基準
 - ・地域性：自分が住んでいる地域の実情に合った取組をしている。
 - ・独創性：活動内容に創意工夫があり、ユニークであること。
 - ・自主性：子どもたちが積極的に参加、考えながら取り組んでいる。
 - ・継続性：一過性の取組だけでなく、大人になってからも有効な防災意識を持ち続けられる内容であること。
- ④ 賞の種類と副賞 ※ () 内は今年度の受賞件数 (合計 29 団体)
 - 「グランプリ」 ぼうさい大賞の中から1点 (副賞：賞金 (活動費) 40 万円、盾)
(1 件)
 - 「ぼうさい大賞」 原則各部門1点 (副賞：賞金 (活動費) 20 万円、盾)
(3 件 (内グランプリ 1 件))
 - 「優秀賞」 原則各部門1点 (副賞：盾) (4 件)
 - 「奨励賞」 原則各部門数点 (5 件)
 - 「はばタン賞」 該当数 (4 件)
 - 「だいじょうぶ賞」 該当数 (2 件)
 - 「津波ぼうさい賞」 該当数 (3 件)

「教科アイデア賞」	該当数（2件）
「フロンティア賞」	該当数（3件）
「継続こそ力賞」	該当数（2件）
「新人賞」	該当数（1件）



4 1.17 防災未来賞（ぼうさい甲子園）10周年記念事業

阪神・淡路大震災の教訓の教訓を未来に向かって継承していくため、全国の学校や地域での防災教育に取り組む子どもや学生を顕彰する1.17ぼうさい未来賞「ぼうさい甲子園」が創設されて10回目を迎えることから、これまでの成果を振り返るとともに、阪神・淡路大震災から20年を迎えるにあたり、震災を契機に広がった新たな防災教育の取組を全国に発信し定着させていくため実施した。

主 催 1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」10周年記念事業実行委員会

（ 構成団体：兵庫県、毎日新聞社
 （公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構（人と防災未来センター）
 事務局：NPO法人さくらネット
 ひょうご安全の日推進県民会議 ）

(1) 防災全国キャラバン

①実施時期：平成26年4月～平成27年3月

②実施内容

ア 関係省庁への表敬訪問（10月10日（金））

・相手方：内閣府防災担当

・訪問者：河田人と防災未来センター長、亀井兵庫県復興支援課長 等

イ 全国教育委員会、活動学校等への訪問、

マスコミと連携した事例紹介・広報発信

4月 1件（滋賀県）

5月 8件（兵庫県、滋賀県、徳島県）

6月 13件（兵庫県、長崎県、福岡県）

7月 8件（和歌山県、兵庫県、岩手県、宮城県、北海道）

8月 9件（兵庫県、青森県、岩手県、福島県、滋賀県、千葉県）

9月 6件（滋賀県、福岡県、広島県、兵庫県、大阪府）

10月 6件（岐阜県、滋賀県、東京都、兵庫県、栃木県）

11月 4件（徳島県、兵庫県）

12月	3件	(兵庫県、滋賀県)
1月	5件	(兵庫県、広島県、滋賀県、京都府)
2月	4件	(岐阜県、愛知県、大阪府、兵庫県)
3月	5件	(兵庫県、愛知県、宮城県)
合計	72件	

(2) 1.17 防災未来賞(ぼうさい甲子園) 10周年記念フォーラム

1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」創設から10年を迎えるにあたり、阪神・淡路大震災やその後の大規模災害の経験と教訓を踏まえたこれまでの防災教育の歩みを振り返るとともに、これからの社会を担う若者が主体となって未来の防災に向けた提言を発信することにより、さらなる防災教育の広がりを図るため実施した。

- ①日 時 平成26年11月3日(月・祝) 10:00～13:00(展示は15:00まで)
- ②場 所 神戸学院大学ポートアイランドキャンパスB号館3階
- ③特別協力 神戸学院大学
- ④内 容 開会挨拶 河田 恵昭 人と防災未来センター長、
1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」選考委員長
子どもたちの発表 — ぼうさい甲子園から未来を考える — (4校)
歴代受賞校の卒業生や生徒たちによる防災教育の取組発表
菊池のどか(岩手県釜石市立釜石東中学校卒業生)
遠藤 魁(宮城県気仙沼市立階上中学校卒業生)
吉田 周平(徳島県徳島市津田中学校卒業生)
今井 直人(兵庫県立舞子高等学校卒業生)
朗読「稲むらの火」
平野 啓子 語り部・かたりすと
(元「NHK ニュースワイド」キャスター、大阪芸術大学放送学科教授、
元中央防災会議「防災対策推進検討会議」委員)
パネルディスカッション — 防災教育のこれまでとこれから —
防災教育のこれまでと今後の可能性について、防災教育に取り組む教諭が討論
【コーディネーター】
兵庫県立松陽高等学校 諏訪 清二
【パネリスト】
岩手県宮古市立鍛ヶ崎小学校 井口教諭
徳島県徳島市津田中学校 小西教諭
千葉県立東金特別支援学校 瀧川教諭
※井口教諭と小西教諭は1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」受賞時の学校名を記載
“ぼうさい未来”メッセージ — 子どもたちに向けたメッセージ —
室崎 益輝 兵庫県立大学防災教育センター長
子どもたちによる“ぼうさい未来”宣言
防災教育に取り組む学生・生徒たちが社会に向けて提言
会場展示(15:00まで)
諸団体の活動紹介と交流のための展示
- ⑤参加者 250名
- ⑥その他
フォーラムに参加する歴代受賞校の教諭、生徒、卒業生等が“ぼうさい未来”宣言

(4) 10周年記念誌の発行

全国の学校等で防災教育の実践活動を行ううえで今後参考となる冊子を作成した。

5 超巨大災害対策総合シンポジウム

阪神・淡路大震災 20 年を迎えるにあたり、世界の防災対策に震災の経験と教訓が果たした役割や「国難」ともなる巨大災害への備えについて討議し、安全で安心な減災社会実現に向けた防災・減災対策を提案するため、「超巨大災害対策総合シンポジウム」として、「国際防災・人道支援フォーラム 2015」と「メモリアル・コンファレンス・イン神戸 2015」の2つのシンポジウムを開催した。

(1) 国際防災・人道支援フォーラム 2015

(再掲 P151)

(2) メモリアル・コンファレンス・イン神戸 2015

主 催：メモリアル・コンファレンス・イン神戸実行委員会

共 催：ひょうご安全の日推進県民会議、読売新聞社

日 時：平成 27 年 1 月 20 日（火）～1 月 21 日（水） 10:00～17:30（両日とも）

場 所：神戸国際会議場

参加者数：延べ 650 名（USTREAM の視聴 440 名）

プログラム

■ 1 月 20 日（火）

10:00～10:05：開会の辞 新野幸次郎（神戸大学 名誉教授）

10:05～10:10：あいさつ 井戸敏三（兵庫県知事）

10:10～10:15：あいさつ 弘中喜通（読売新聞大阪本社 代表取締役）

10:15～10:25：主旨説明 土岐憲三（立命館大学衣笠総合研究機構教授）

10:25～11:25：基調講演 1「災害情報」 林 春男（京都大学防災研究所教授、人と防災未来センター上級研究員）

11:25～12:25：基調講演 2「国難災害」 河田恵昭（人と防災未来センター長）

13:30～17:30：分科会別討論 1 ※ 第 1 分科会のみ 13:00 開始

第 1 分科会／国土のグランドデザイン

主 担 当：西村 康稔（衆議院議員、内閣府副大臣）

藤井 稔（京都大学大学院工学研究科教授、内閣府参与）

パネリスト：家田 仁（東京大学・政策研究大学院教授）

：大石 久和（（一財）国土技術センター 国土政策研究所長）

：北本 政行（国土交通省大臣官房審議官（国土政策局担当））

幹 事：神田 佑亮（京都大学大学院工学研究科准教授）

第 2 分科会／ハード整備による被害抑止

主 担 当：藤野 陽三（横浜国立大学先端科学高等研究院上席特別教授）

：中島 正愛（京都大学防災研究所教授）

パネリスト：五十田 博（京都大学生存圏研究所教授）

：小長井 一男（横浜国立大学大学院都市イノベーション学府教授）

：後藤 芳顕（名古屋工業大学大学院工学研究科教授）

：高橋 良和（京都大学大学院工学研究科准教授）

：多田 元英（大阪大学大学院工学研究科教授）

：宮本 裕司（大阪大学大学院工学研究科教授）

- 幹事：長江 拓也（名古屋大学減災連携研究センター准教授）
 第3分科会／情報マネジメントによる被害軽減
 主担当：林 春男
 ：野口 和彦（横浜国立大学大学院環境情報研究員教授）
 パネリスト：今井 武（本田技研工業（株）役員待遇参事）
 ：賀澤 秀人（グーグル（株）シニアエンジニアリングマネージャー）
 ：クリス マッキントッシュ（Esri エマージェンシーマネージメント
 インダストリーマネージャー）
 ：牧野 友衛（Twitter Japan（株）メディア事業部執行役員）
 幹事：鈴木 進吾（京都大学防災研究所助教）
 第4分科会／レジリエント社会と兵庫行動枠組（HFA）
 主担当：河田 恵昭
 ：福和 伸夫（名古屋大学減災連携研究センター教授、人と防災未来セ
 ンター上級研究員）
 パネリスト：中川 和之（時事通信社解説委員）
 ：永松 伸吾（関西大学社会安全学部准教授）
 ：西川 智（（独）水資源機構理事、元内閣府参事官）
 ：関谷 直也（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任
 准教授）
 幹事：廣井 悠（名古屋大学減災連携研究センター准教授）
 第5分科会／企業の事業継続と連携
 主担当：丸谷 浩明（東北大学災害科学国際研究所教授）
 ：指田 朝久（東京海上日動リスクコンサルティング（株）上席主席研
 究員）
 ：渡辺 研司（名古屋工業大学大学院工学研究科教授）
 パネリスト：伊藤 毅（（株）富士通総研執行役員・ビジネスレジリエンス事業部長）
 ：萩原 正五郎（NPO 法人事業継続推進機構理事、萩原都市・建築計画
 事務所所長）
 ：道満 雅彦（オリバーソース（株）代表取締役社長）
 幹事：紅谷 昇平（神戸大学社会学系教育研究府特命准教授）
 第6分科会／復興とまちづくり
 主担当：小林 郁雄（兵庫県立大学特任教授、人と防災未来センター上級研究員）
 ：牧 紀男（京都大学防災研究所教授）
 パネリスト：姥浦 道生（東北大学災害科学国際研究所）
 ：近藤 民代（神戸大学大学院工学研究科准教授）
 ：佐々木 晶二（（一財）民間都市開発推進機構都市研究センター副所長
 兼研究理事）
 幹事：越山 健治（関西大学社会安全学部准教授）



河田センター長基調講演



第6分科会風景

■ 1月21日(水)

10:00～12:00：分科会別討論2

・自治体職員からの意見報告

13:00～13:45：特別講演1「共に学ぶ：日本と米国における大災害からの教訓」

デビッド・マメン（元ニューヨーク行政研究所所長、阪神・淡路大震災5年検証国外検証委員）

13:45～14:30：特別講演2「グラウンドゼロにて、9.11を記念する」

クリフォード・チャニン（ナショナルセプテンバー11メモリアル&ミュージアム副館長）

14:45～15:45：各分科会討論の報告（幹事より報告）

15:55～17:20：全体会議

コーディネーター：牧 紀男、古谷 禎一（読売新聞大阪本社編集委員）

パネリスト：藤井 聡、藤野 陽三、中島 正愛、野口 和彦、
福和 伸夫、丸谷 浩明、小林 郁雄

17:20～17:30：閉会の辞 土岐 憲三



マメン氏特別講演



全体会議

6 世界災害語り継ぎネットワーク (TeLL-Net) フォーラム 2015

(1) 趣旨

阪神・淡路大震災の語り継ぎ活動を継続している組織等との連携を強化するとともに、第3回国連防災世界会議パブリックフォーラムにおいて、世界各地で様々な災害語り継ぎを展開する組織や団体とが一堂に会し、互いの取組みを共有し、その成果を国際発信することを目的としてフォーラムを開催した。

(2) 実行組織

① 実施主体

テルネット・フォーラム実行委員会（事務局：人と防災未来センター）

② 組織体制

実行委員長：小林 郁雄（人と防災未来センター上級研究員）

(3) 内容

(3) -1 神戸会議

① 日時 平成27年2月22日(日) 13:30～18:00

② 場所 人と防災未来センター東館4F 兵庫県立大学中教室

③ テーマ 阪神・淡路大震災のデジタルアーカイブー今後の活用を考えるー

④ 参加者 デジタルアーカイブ関係者、メディア、行政、一般市民等60名

⑤ 内 容

阪神・淡路大震災は災害データのデジタル化が実施された最初の事例であり、阪神・淡路大震災についての検討は、その後の災害のデジタルアーカイブのあり方を考える上でも重要な事例となる。そのため、震災から20年の機に、震災の被害、復興過程について、当時どのようなデジタルデータが整備されたのか、さらにはそういったデータをどのように管理し、次世代に引き着いていくのかについて議論した。

⑥ プログラム

企画趣旨 (13:30 ~ 13:35) 牧 紀男 (京都大学)

第1部：事例報告 (13:35 ~ 16:05)

- 1) 神戸市の GIS データベース 福島 徹 (兵庫県立大学)
- 2) 建築研究所による GIS データベース 寺木彰浩 (千葉工業大学)
- 3) 地震防災フロンティア研究センターの GIS データベース 堀江 啓 (インターリスク総研)
- 4) 西宮市の試み 吉田 稔 (「被災者支援システム」全国サポートセンター)
- 5) 人と防災未来センターの試み 宇田川真之 (人と防災未来センター)
- 6) 神戸大学附属図書館 デジタルアーカイブ【震災文庫】小村愛美 (神戸大学附属図書館)
- 7) 兵庫県生活復興調査のデジタルアーカイブ 木村玲欧 (兵庫県立大学)
- 8) 災害従事者のオーラルヒストリー 林 春男 (京都大学)
- 9) 神戸市の記録動画 松崎太亮 (神戸市)
- 10) アナログ地図 小林郁雄 (兵庫県立大学)

第2部：パネルディスカッション (16:20 ~ 18:00)

阪神・淡路大震災のデジタル資料の保存、さらには新潟中越地震、東日本大震災を踏まえた今後のデジタルアーカイブのあり方について考える。

- ・パネリスト：事例報告者10名
 倉田和巳 (名古屋大学減災連携研究センター)
 佐藤正実 (NPO 法人20世紀アーカイブ仙台)
 平井邦彦 (長岡造形大学名誉教授)
 山崎麻里子 (長岡震災アーカイブセンターきおくみらい)
- ・コーディネーター：牧 紀男

(3) - 2 仙台会議

- ① 日 時 平成27年3月17日(火) 17:30 ~ 19:30
- ② 場 所 TKP ガーデンシティ仙台勾当台 (WCDRR パブリックフォーラム会場)
- ③ テーマ 災害ミュージアムを通じた被災経験の語り継ぎと防災・減災
- ④ 参加者 内外の災害博物館関係者、NPO、行政、一般市民等70名
- ⑤ 内 容 (日英同時通訳)

被災経験を忘れることなく語り継ぐための活動を展開する団体間の経験を共有する目的で、平成18年1月に世界災害語り継ぎネットワーク (TeLL-Net) が設立されて以来、世界各国では多くの大災害が発生しているなか、災害の記憶をとどめるためのミュージアムを設置し、被災経験に基づき防災・減災を推進するという取り組みが活発になってきている。このフォーラムでは、この10年間に新たに設置された災害ミュージアムも含めてそれらの活動を紹介するとともに、災害ミュージアムを通じた被災経験の語り継ぎや防災・減災について情報交換を行った。

⑥ プログラム

はじめに：河田恵昭 (人と防災未来センター)

TeLL-Net の趣旨説明：小林郁雄（兵庫県立大学）

TeLL-Net の 10 年の活動紹介：林 勲男（国立民族学博物館）

第 1 部：世界の災害ミュージアムの活動紹介

- ・アチェ津波博物館：ラマダニ・スライマン（アチェ観光庁）
- ・ハワイ太平洋津波博物館：マーリーン・スー・ムリー（ハワイ太平洋津波博物館）
- ・中越メモリアル回廊：山崎 麻里子（長岡震災アーカイブセンターきおくみらい）
- ・3 がつ 11 にちをわすれないためにセンター：北野 央（せんだいメディアテーク）

第 2 部：パネルディスカッション～災害ミュージアムと防災・減災～

- ・パネリスト：発表者 + 「災害かたりつぎ研究塾」高森順子（大阪大学）

おわりに TeLL-Net の今後の取り組み 村田昌彦（人と防災未来センター）

※ なお、仙台会議に先立ち、同日 15：00～16：30 に、仙台駅前の HUMOS5 9 階中会議室において、プレミーティングを開催し、下記の方々から、関連する情報提供、今後の TeLL-Net の方向性についてのコメントなどをいただいた。

- ・バングラデシュ 草の根のかたりつぎ活動
 <ムハンマド・サイデュール・ラーマン：バングラデシュ災害予防センター（BDPC）所長>
- ・天明三年浅間災害<関 俊明：（財）群馬県埋蔵文化財調査事業団 専門員>
- ・洞爺湖有珠山ジオパーク / 昭和新山<三松三朗；三松正夫記念館館長>
- ・東日本大震災の展示等
 <栗原祐司；東京国立博物館総務部長 / 文化化財防災推進ネットワーク室長>

7 災害報道のあり方研究セミナー

阪神・淡路大震災 20 年を迎えるに当たって、マスコミが何を、どのように伝えるべきかのヒントを得てもらうため、災害報道の経験の浅いマスコミ関係者等を対象として、災害法制度や行政の災害対応などを学ぶ連続セミナー（全 4 回）を平成 25 年度から平成 26 年度にわたり開催した（平成 26 年度は 2 回開催）。

主催：災害報道のあり方研究セミナー実行委員会（事務局：人と防災未来センター）

第 3 回 日 時：平成 26 年 5 月 2 日（金）15：00～17：30

会 場：神戸国際会館

テーマ：災害法制度の概要と変遷

講 師：武田 文男（政策研究大学院大学教授）

河田 恵昭（人と防災未来センター長）

参加者：37 人

第 4 回 日 時：平成 26 年 6 月 10 日（火）15：00～17：30

会 場：神戸国際会館

テーマ：行政の災害対応の概要

講 師：小林 佐登志（静岡県地震防災センター長・元静岡県危機管理監）

杉本 明文（兵庫県防災監）

参加者：30 人

8 海外の災害博物館等との連携

(1) トルコブルサ県の防災教育センター

平成 25 年 8 月にトルコ国ブルサ県で、人と防災未来センターをモデルとした「ブルサ

防災館（BAEM）」がブルサ県により開設された。

BAEMの構想段階からJICAが設立に向けた支援をしており、人と防災未来センターは展示内容や、運営に関する人材育成等の支援等を継続して実施してきた。

平成25年の開設直前の5月にもBAEMを訪問して、準備状況の確認、要検討事項のアドバイス等を行い、同年、JICA関西によるBAEM運営担当者の訪日研修などを行った。

平成26年度も引き続き、JICA関西がトルコ・ブルサ防災館運営能力強化研修を実施し、そのワークショップ、講義に際して、センターの職員を講師として派遣した。

さらに、平成26年1月に国土交通大臣とトルコ共和国副首相との間で交わされた「防災協働対話の枠組みに関する協力意図表明文書」に基づき、4月にトルコ共和国首相府緊急事態管理庁長官らが来日した際にセンターを訪問した。

それらがきっかけとなり、7月にJICAと国土交通省がアンカラで開催した、日・トルコ防災協働対話ワークショップにセンターが招聘され、特に地域防災計画策定に際しての要諦などについて、村田研究部長がトルコ国の防災・危機管理担当職員などに講演・アドバイス等を行った。

（2）台湾の国立自然科学博物館及び921地震教育園區（台中市）

平成26年11月18～19日に、台湾の国立自然科学博物館及び921地震教育園區（台中市）において、「地震防災大三角」（Earthquake Disaster Reduction－Bridging Science, Technology and Communication）国際シンポジウムが開催された。これは、地震防災に関する科学技術研究者と博物館関係者による会議であり、センターからは大木副センター長が参加し、「東日本大震災以後の日本の災害対策とセンターの新たな取組」について講演を行い、その中でTeLL-Net（世界災害語り継ぎネットワーク）の活動の紹介をした。なお、インドネシアのアチェ津波博物館の発表者からも、同博物館におけるTeLL-Netの取組の紹介があった。

（3）チリ国中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト

平成26年度にJICAが開始した「チリ国中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト」の基本計画策定調査に際して、地域防災計画部門の専門家としての参加要請があり、11月16～26日に村田研究部長が現地に赴いた。現地では、サンティアゴ市内を中心に関係機関等へのヒアリング調査を行い、中南米における防災人材育成拠点をチリに設立するための、各機関の防災人材育成実施状況等の調査を行った。

その中で、内務省国家緊急対策室（ONEMI）の建物の一部に、チリ国における過去の地震津波災害（1960年、2010年など）の展示をすることが検討されており、JICAを通じて可能な協力をしていくこととした。

2項 メールマガジン・ホームページ等

研究員の実践的な防災研究の成果やセミナー開催等の情報を記載したメールマガジンを28回発行した。主な配信先は災害対策専門研修の受講者、友の会会員、メディア関係者である（メールマガジン登録1,145件）。

また、センターのホームページで、イベント開催等のお知らせを「センターニュース」として30回発信した。また、年6回発行している公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構ニュース「Hem21」の中の「MiRAi」のページによりセンターの活動成果を情報発信した。

Ⅶ章 阪神・淡路大震災 20 年事業（メイン事業）

1 阪神・淡路大震災 20 年事業（メイン事業）



Ⅶ章 阪神・淡路大震災 20 年事業（メイン事業）

1 節 阪神・淡路大震災 20 年事業（メイン事業）

ひょうご安全の日推進県民会議や兵庫県が中心となって大規模に展開する阪神・淡路大震災 20 年事業（メイン事業）26 事業のうち、人と防災未来センターが中心となって実施した事業を列挙した。

- 1 特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災 20 年 伝えよう 未来へ 世界へ」
（再掲 P31）
- 2 阪神・淡路大震災 20 年語り部のつどい「これからの震災語り継ぎ 東日本大震災と阪神・淡路大震災」
（再掲 P49）
- 3 兵庫行動枠組（HFA）進捗の評価・検証に係る研究
（再掲 P115）
- 4 超巨大災害対策総合シンポジウム
 - （1）国際防災・人道支援フォーラム 2015
（再掲 P151）
 - （2）メモリアル・コンファレンス・イン神戸 2015
（再掲 P163）
- 5 1.17 防災未来賞（ぼうさい甲子園）10 周年記念事業
（再掲 P160）